

令和4年度

主要施策の成果ならびに
予算執行の実績報告書

〔 一般会計
特別会計 〕

南知多町

令和4年度における主要な施策の成果について

令和4年度南知多町一般会計歳入歳出決算、令和4年度南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、令和4年度南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、令和4年度南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算、令和4年度南知多町漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び令和4年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として、次のとおり作成したのでここに提出する。

令和 5年 9月 6日

南知多町長 石黒和彦

目 次

決算の概要	4
令和4年度南知多町会計別決算総括表	6
一般会計	
〈行政目的別事業実績〉	
1 款 議 会 費	9
2 款 総 務 費	13
3 款 民 生 費	48
4 款 衛 生 費	72
5 款 労 働 費	96
6 款 農林水産業費	97
7 款 商 工 費	111
8 款 土 木 費	119
9 款 消 防 費	125
10 款 教 育 費	131
11 款 災 害 復 旧 費	171
12 款 公 債 費	174
13 款 諸 支 出 金	174
14 款 予 備 費	174
〈財 政 状 況〉	
1 予算の状況	175
2 決算の状況	180
3 歳入の決算状況	181
4 歳出の決算状況	196
参 考 資 料	214
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	223
後期高齢者医療特別会計	229
介護保険特別会計	232
漁業集落排水事業特別会計	247
師崎港駐車場事業特別会計	250

決 算 の 概 要

令和4年度一般会計決算は、歳入総額85億5,097万8千円(前年度92億6,820万8千円)、歳出総額81億3,920万2千円(前年度89億4,297万7千円)で、前年度と比較して、歳入で7億1,723万円(7.7%)の減、歳出で8億377万5千円(9.0%)の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億1,177万6千円(前年度3億2,523万1千円)で、前年度と比較して、8,654万5千円(26.6%)の増となった。

実質収支は3億8,475万円(前年度3億887万5千円)となり、前年度と比較して、7,587万5千円(24.6%)の増となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、7,587万5千円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金への積立金1億6,338万8千円を加えた実質単年度収支は、2億3,926万3千円の黒字となった。

歳入の増となった主なものは、県支出金が9億4,548万円(前年度6億8,204万7千円)で前年度と比較して、2億6,343万3千円(38.6%)の増となった。主な要因は、水産業強化対策整備事業費による増である。

歳入の減となった主なものは、地方債が1億5,790万円(前年度7億3,890万円)で前年度と比較して、5億8,100万円(78.6%)の減となった。主な要因は、令和3年度に発行した学校給食センター整備事業債による減である。

歳出の増となった主なものは、農林水産業費が7億4,364万8千円(前年度4億7,543万9千円)で前年度と比較して、2億6,820万9千円(56.4%)の増、総務費が15億8,539万3千円(前年度15億1,330万8千円)で前年度と比較して、7,208万5千円(4.8%)の増となった。主な要因として、農林水産業費では、水産業強化対策整備事業費補助金の増、総務費では、新型コロナウイルス対策事業費補助金による増である。

歳出の減となった主なものは、教育費が7億5,355万2千円(前年度14億164万7千円)で前年度と比較して、6億4,809万5千円(46.2%)の減、衛生費が8億6,064万9千円(前年度12億7,895万円)で前年度と比較して、4億1,830万1千円(32.7%)

の減となった。主な要因は、教育費では、学校給食センター建設工事請負費が完了したことによる減、衛生費では、知多南部衛生組合火葬場建設が完了したことによる分担金の減である。

老朽化した公共施設の更新等に伴う借入残高の増加とその償還に係る財政負担の更なる増加が見込まれる状況の中、健全な財政運営を図るため、現在作成している公共施設等再配置計画に基づき、老朽化した公共施設の更新を計画的にかつ効率的に進めるとともに、住民サービスを低下させることなく、持続可能な財政基盤を構築しなければならない。

令和4年度 南知多町会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会計名	区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する決 算額の比較	予算現額に対す る決算額の比率
		(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
一般会計	歳 入	8,932,985	8,550,978	△ 382,007	95.7
	歳 出	8,932,985	8,139,202	△ 793,783	91.1
	歳入歳出差引額	/	411,776	翌年度へ繰越し	
国民健康保険 特別会計	歳 入	2,897,388	2,720,027	△ 177,361	93.9
	歳 出	2,897,388	2,697,208	△ 200,180	93.1
	歳入歳出差引額	/	22,819	翌年度へ繰越し	
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	308,593	304,443	△ 4,150	98.7
	歳 出	308,593	301,990	△ 6,603	97.9
	歳入歳出差引額	/	2,453	翌年度へ繰越し	
介護保険 特別会計	歳 入	2,096,944	2,075,084	△ 21,860	99.0
	歳 出	2,096,944	2,007,694	△ 89,250	95.7
	歳入歳出差引額	/	67,390	翌年度へ繰越し	
漁業集落排水 事業特別会計	歳 入	105,461	101,448	△ 4,013	96.2
	歳 出	105,461	85,036	△ 20,425	80.6
	歳入歳出差引額	/	16,412	公営企業会計へ移行	
師崎港駐車場 事業特別会計	歳 入	122,900	133,580	10,680	108.7
	歳 出	122,900	119,055	△ 3,845	96.9
	歳入歳出差引額	/	14,525	翌年度へ繰越し	
合 計	歳 入	14,464,271	13,885,560	△ 578,711	96.0
	歳 出	14,464,271	13,350,185	△ 1,114,086	92.3
	歳入歳出差引額	/	535,375	/	

一 般 会 計

＜行政目的別事業実績＞

1 款 議 会 費

◎ 議 会 費

1 目 議 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	96,784 千円	95,382 千円	議 会 事 務 局	68～71

(1) 議会一般管理費 17,673 千円

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行、会議録の公開及び議場の改修工事を行った。

ア 議会活動

本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、管内視察や勉強会など、自己研鑽や住民福祉向上のための調査研究を実施した。

a 議会の開催状況

第 1 - 1 表 議会の開催状況

区 分	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問者数	議員出席率	傍聴者数
定例会	令和 4 年 6 月 14 日 ～ 6 月 24 日	11 日	3 日	6 人	100.0%	9 人
	令和 4 年 9 月 9 日 ～ 9 月 27 日	19	3	6	100.0	23
	令和 4 年 12 月 6 日 ～ 12 月 16 日	11	3	3	100.0	12
	令和 5 年 3 月 3 日 ～ 3 月 17 日	15	3	4	100.0	12
臨時会	令和 4 年 4 月 28 日	1	1	0	100.0	0
	令和 4 年 5 月 27 日	1	1	0	100.0	0
	令和 4 年 9 月 1 日	1	1	0	100.0	0
	令和 4 年 10 月 31 日	1	1	0	100.0	0
	令和 5 年 1 月 16 日	1	1	0	91.7	0
計		61	17	延 19	99.5	延 56

b 審議案件の状況

第1-2表 提出者別の状況

区分	町長提案					議員提案					その他	合計
	条例	予算 決算	専 決	そ の 他	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計	請 願	
定例会	22	32	0	13	67	3	2	0	2	7	5	79
臨時会	4	5	2	1	12	0	0	0	0	0	0	12
合計	26	37	2	14	79	3	2	0	2	7	5	91

第1-3表 提出別の議決状況

区分	町長提案					議員提案					その他				合計
	原案 可決	修正 可決	否 決	そ の 他	計	原案 可決	修正 可決	否 決	そ の 他	計	(請 願)				
											採 択	不 採 択	そ の 他	計	
定例会	55	0	0	12	67	7	0	0	0	7	1	4	0	5	79
臨時会	10	0	0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
合計	65	0	0	14	79	7	0	0	0	7	1	4	0	5	91

c 委員会の活動状況

第1-4表 委員会の開催状況

区分		開催日数			付託案件数			
		会期中	閉会中	計	条例	予算決算	その他	計
常 任	総務建設委員会	4	0	4	18	18	2	38
	文教厚生委員会	4	0	4	4	18	0	22
議会運営委員会		5	9	14	0	0	0	0
議会広報特別委員会		0	13	13	0	0	0	0
地域公共交通対策特別委員会		0	4	4	0	0	0	0
公共施設のあり方に係る特別委員会		1	2	3	0	0	0	0

第1-5表 行政視察の状況（管内）

区 分	調 査 事 項	視察年月日
総務建設委員会	・ 三重県いなべ市 いなべ市役所、にぎわいの森（まちづくりの拠点視察）	4年8月23日
	・ 日間賀島漁協 鮮度保持施設整備事業（日間賀島） ・ 日間賀漁港浮棧橋設置工事（日間賀島） ・ 日間賀島サービスセンター（日間賀島） ・ 日間賀島公民館（日間賀島） ・ 日間賀西老人憩の家（日間賀島） ・ 山ノ神避難場所（師崎） ・ 師崎サービスセンター（大井） ・ 内海サービスセンター（内海） ・ 南知多町公民館内海分館（内海） ・ 岩屋配水池（山海）	4年11月9日
文教厚生委員会	・ 岐阜県美濃市 美濃和紙用具ミュージアム ふくべ （廃校を利用した地方創生拠点整備事業について） みの木工工房 FUKUBE（施設見学） うだつの町並み（国選定重要伝統的建造物群保存地区視察）	4年8月1日
	・ グループホーム「海糸」（内海） ・ 城下住宅（内海） ・ うみっこ放課後児童クラブ（内海） ・ 梅原邸 特別公開（内海） ・ 内海野外劇場（内海） ・ 初神老人憩の家（豊浜） ・ みさき小学校（師崎） ・ 南知多町師崎公民館児童図書分館（師崎） ・ 総合体育館（豊浜）	4年10月31日
総務建設委員会 文教厚生委員会	・ 知多南部広域環境センター（ゆめくりん） （令和4年4月から供用開始したセンターの施設見学と開始後の課題、問題点についての質疑応答）	4年7月21日
	・ なごのキャンパス、PRE-STATION AI （廃校の新たな利活用方法と愛知県のスタートアップの総合支援事業への理解と地域課題の解決方法について）	5年3月2日
	・ 知多南部衛生組合ごみ焼却施設解体工事視察 （ごみ焼却施設解体に係るダイオキシン類等のばく露対策及び解体工事の施工状況について）	5年3月17日

d 全員協議会 8回

e その他会議等の開催状況

議員懇談会 4回

議員勉強会 5回

f 議員研修

- ・ 議会広報研修会（県町村議会議長会主催）

期 日 令和4年8月9日

場 所 アイリス愛知

参加人員 4人

イ 議会広報

a 議会広報「議会だより」の発行

- ・ 発行回数 4回（5、8、11、2月）
- ・ 発行部数 各6,200部（全戸配布）

b 会議録の公開

- ・ 発行回数 定例会4回（5、8、11、2月） 臨時会5回（6、7、10、12、3月）

ウ 議場デジタル化改修工事（コロナ対策事業） 14,564千円

コロナ禍にあって、議場設備のデジタル化を行うことで議会の効率化を図り、密を回避した議会運営が可能となるよう新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用して議場設備デジタル化改修工事を実施した。

2 款 総 務 費

◎ 総 務 管 理 費

1 目 一般管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	374, 571 千円	362, 208 千円	総 務 課	70～77

(1) 総務一般管理費 33, 914千円

役場の一般的行政事務に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 条例等の制定・改正等の状況

第 2 - 1 表 条例・規則等の公布状況

区 分	公 布	公 布 の 内 容		
		制 定	改 正	廃 止
条 例	45	3	38	4
規 則	31	4	26	1

b 町例規集データベース更新業務委託料 2, 444 千円

c マイクロバス運転業務委託料 1, 021 千円

年間利用回数（委託分） 45 回

d 電話交換業務委託料 5, 650 千円

e 本庁舎宿直業務委託料 4, 844 千円

f 顧問弁護士委託料 770 千円

g 訴訟に係る弁護士業務委託料 1, 118 千円

h 広告掲載料請求に係る弁護士業務委託料 35 千円

i コミュニティ活動補償保険料 849 千円

j 情報公開制度実施状況

第 2 - 2 表 実施状況

実 施 機 関	請 求 件 数	決 定 内 容 等				
		開 示	一 部 開 示	不 開 示	存 否 応 答 拒 否	不 存 在
町 長	11	5	5	1	0	0
教育委員会	2	1	1	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0

k 個人情報保護制度実施状況

全ての実施機関において、請求等はなかった。

(2) 職員研修費 1, 077千円

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図った。

ア 職場研修事業

職員を対象に南知多町役場にて研修を実施した。

第 2 - 3 表 職場研修の実施状況

研修名	受講者数	実施期間	講師	研修内容
評価者研修	65 人	7 月 12 日	(株)インソース	公正な評価を行うために、評価者として求められる基本のスキルを、実践を通して学び身につける
救急法講習会	33 人	8 月 4・5・9 日	知多南部消防組合	災害時及び海水浴場等における事故に備え、救急法の知識と技能を習得する
安全運転講習	19 人	8 月 24・25・31 日 9 月 14 日 1 月 12 日	南知多町役場町長運転手及び一般社団法人愛知県交通安全協会	職員が人身事故など重大な交通事故を起こさないよう、運転技術及び安全運転意識の向上を図る
男性の育児休業取得促進勉強会	11 人	12 月 8 日	南知多町役場総務課職員	令和 4 年 10 月から変更された育児休業制度の概要を学ぶ（対象者：今後育児休業を取得する可能性のある職員等）
管理職向けダイバーシティ推進研修	66 人	1 月 19 日	(株)インソース	育児休業法の改正内容を学び、男性職員の育児休業の取得促進をめざし、メンタルヘルスに対する知識を身に付け、心身良好な職場を築いていく
新規採用職員研修	6 人	3 月 7・8 日	南知多町役場各課職員	公務員に必要な基礎知識を学ぶ

イ 派遣研修事業

愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣した。

第 2 - 4 表 派遣研修の実施状況

研修名	研修場所	期間	人員	備考
自治研修所研修	自治研修所 他	5 月～2 月	84 人	知多 5 町職員研修協議会分を含む
e ラーニング			23 人	

(3) 職員福利厚生費 1, 7 2 4 千円

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施した。

健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%

(4) 人事関係費 2 2, 1 5 3 千円

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施した。

a 町長交際費支出実績の公表 12回/年

b 職員数 210人

※ 町長、副町長、教育長及び再任用短時間勤務職員（10人）は除き、特別会計及び県からの派遣職員（2人）を含む。

第2-5表 職員数の状況

区分	職名	4年4月1日	3年4月1日	比較	
一般行政職	一般行政職【保育士以外】 (内、企業会計)	158人 (8)	156人 (8)	2 (-)	
	保育士	40	42	△2	
	小・中学校用務員	2	2	-	
	調理員	学校給食センター	5	5	-
		保育所	5	5	-
合計		210	210	-	

2目 文書広報費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	10,027千円	9,958千円	総務課	76~77

(1) 広報広聴事業費 9,958千円

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施した。

ア 広報事業

開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。

a 広報「みなみちた」の発行 4,947千円

各世帯及び公共施設、農協、漁協、金融機関、コンビニ、駅等へ配布した。

- ・ 発行回数 12回（毎月1日発行）
- ・ 発行部数 82,800部（1回6,900部）

b インターネットによる情報発信

- ・ 町公式ホームページ
閲覧ページ数 1,432,607ページ（内 トップページ 146,238ページ）
- ・ 町メールサービス
住民向けメール配信数 380件
学校、保育所向けメール配信数 5,739件
職員向けメール配信数 74件

- 町公式 Twitter

Twitter のツイート数 159 件

c ケーブルテレビによる情報発信

- ケーブルテレビ行政情報制作委託 2,640 千円

映像放送番組「役場NOW」制作 22 本（月曜日～土曜日 4 回、日曜日 3 回放送）

文字放送 58 本（延 8,984 回）

d 地域活性化起業人制度負担金 2,330 千円

国の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業のノウハウや知見を活かすことで、町の情報発信における体制・運用等の見直しを図った。

- 協定先（派遣元企業） 株式会社産業経済新聞社

イ 広聴事業

町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催した。

a 開設日 原則として毎月 1 回（日曜日）

b 参加対象者 町内在住又は在勤の方

c 実施状況 5 回開催、5 組 9 人参加

3 目 財政管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	150,845 千円	135,537 千円	企画財政課・成長戦略室	76～79

(1) 財政一般管理費

146 千円

予算・決算等の財政事務を実施した。

ア 予算・決算等の財政事務

予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施した。

a 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算 11 回

b 交付税算定 普通交付税算定、特別交付税算定

c 統計調査 地方財政状況調査、公共施設状況調査

d 町債借入 辺地対策事業債始め 28 件 借入額 157,900 千円

e 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書

f 新公会計 財務書類の作成

(2) ふるさと納税事業費

135,391千円

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。

ア ふるさと南知多応援寄附金取扱事務費 135,391千円

ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図った。

a ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 131,121千円

b クレジット決済等手数料 2,264千円

c お礼状郵便料等 1,052千円

第2-6表 ふるさと南知多応援寄附金（ふるさと納税）実績

年 度	令和4年度（A）		令和3年度（B）		比較（A－B）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
合 計	20,740	257,862,000	14,780	194,387,100	5,960	63,474,900
（内訳） 1万円未満	12,121	65,735,000	7,981	40,532,000	4,140	25,203,000
1万円以上3万円未満	6,781	94,696,000	5,143	71,729,100	1,638	22,966,900
3万円以上5万円未満	1,235	40,151,000	1,074	35,097,000	161	5,054,000
5万円以上10万円未満	391	22,313,000	410	23,764,000	△19	△1,451,000
10万円以上	212	34,967,000	172	23,265,000	40	11,702,000

4目 会計管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	2,212千円	2,077千円	会 計 課	78～79

(1) 会計一般管理費

2,077千円

公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進した。

ア 会計事務に要する経常経費

第2-7表 収納事務、支払事務状況

(単位：件)

会計区分	一般会計	特 別 会 計					歳入 歳出外 現金	基金	合 計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	漁業集落排水事業	師崎港駐車場事業			
収納事務	40,123	15,759	4,502	3,880	61	417	22,262	41	87,045
支払事務	14,625	507	77	833	151	108	466	14	16,781

5目 財産管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	40,886 千円	39,557 千円	総 務 課	78～83

(1) 財産一般管理費 11,681千円

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 集中管理公用車 32台

b 主な購入備品

・ オンライン会議用備品（コロナ対策事業） 1,263千円

(2) 庁舎等維持管理費 22,034千円

庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めた。

a 施設及び設備の主な修繕

・ 庁舎3階事務室エアコン室内機及び室外機取替工事 957千円

・ エアコン排水管修理（庁舎内14か所） 331千円

・ 保健センター3階大会議室カーテン取替工事 409千円

・ 保健センター2階講義室照明器具LED化工事 223千円

b 設備等の維持管理

・ 浄化槽保守点検業務 352千円

・ 電話交換機保守点検業務 612千円

・ 保健センター空調設備保守点検業務 614千円

・ 保健センター昇降機保守点検業務 767千円

・ 電気保安業務 296千円

・ 庁舎清掃業務 3,366千円

・ 庁舎周辺植木せん定等業務 350千円

・ 産業廃棄物等収集運搬処分業務 368千円

(3) 庁舎等整備事業費 5,842千円

利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施した。

a 非接触式手洗い器取替等工事（コロナ対策事業） 1,793千円

b 保健センター改修工事 4,049千円

6目 検査管財費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,404 千円	3,244 千円	企 画 財 政 課	82~83

(1) 検査事務費 2,973千円

町の発注する工事、委託、物品等について、適切な入札執行及び検査事務を実施した。

ア 入札等に係る事務事業

契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表した。また、新学校給食センター建設等工事の出来形検査については、検査補助業務を委託した。

a 指名競争入札（すべて電子入札）

- ・ 件 数 98 件
- （内訳） 工 事 38 件（不調 1 件を含む。）
- 委託業務 9 件
- 物 件 等 51 件

b 指名審査会

- ・ 開催回数 26 回
- ・ 審査の件数 109 件（入札 46 件、随意契約 60 件、その他 3 件）

第 2 - 8 表 設計の審査状況（設計金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札	随 意 契 約	計
工 事	38	29	67
委 託 業 務	9	6	15
物 件 等	51	172	223
計	98	207	305

第 2 - 9 表 検査の状況（契約金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札		随 意 契 約		計	
	検査管財係	担当係	検査管財係	担当係	検査管財係	担当係
工 事	37	0	27	0	64	0
委 託 業 務	9	0	6	0	15	0
物 件 等	0	51	0	172	0	223
計	46	51	33	172	79	223

※ 担当係のうち、水道課の上水道に係る工事及び委託業務は検査管財係が立会いを行った。

(2) 管財事務費 271千円

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施した。

ア 公有財産の管理に係る事務事業

- a 草刈手数料 138 千円
- b 師崎天神山駐車場管理委託料 110 千円

7目 基金費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	336,880 千円	336,736 千円	企 画 財 政 課	82~85

(1) 基金積立金 336,736 千円

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施した。

令和4年度の基金の増減は下表のとおりであり、特別会計を含む本町全体の基金については決算説明書「財産に関する調書 3基金」のとおりである。

第2-10表 基金の積立状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高		令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現金	925,055	163,388	100,000	988,443
	債券	99,910	100,000	0	199,910
公共施設等整備基金		433,616	170,787	20,500	583,903
中学校図書購入基金		50,000	0	0	50,000
減 債 基 金		2,378	1	0	2,379
高 齢 者 福 祉 基 金		23,724	5	0	23,729
都 市 計 画 事 業 基 金	現金	488,124	498	0	488,622
	債券	99,841	0	0	99,841
森林環境譲与税基金		1,668	2,057	0	3,725
合 計	現金	1,924,565	336,736	120,500	2,140,801
	債券	199,751	100,000	0	299,751

8目 企画費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	42,186 千円	39,634 千円	企 画 財 政 課 ・ 成 長 戦 略 室	84~87

(1) 一般企画費 10,878 千円

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進した。

ア 姉妹都市等交流事業

姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施した。

- a 長野県下諏訪町との小学生交流事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策により現地開催は中止となったが、下諏訪町小学校（北小・南小）と町内3校（内海・みさき・日間賀）とオンラインでの交流を実施した。
- ・ オンライン交流会参加児童へ記念品を配布した。

b 宿泊助成事業

- ・ 宿泊助成額 1人1旅行2,000円
- ・ 年間利用者数 0人（下諏訪町0人 八百津町0人）

c 産業まつり等相互出店

- ・ 八百津町産業文化祭（令和4年11月12～13日）縮小開催により南知多町からの出店無し。
- ・ 下諏訪町農業祭 新型コロナウイルス感染症対策により中止。
- ・ 南知多町産業まつり（令和4年11月6日）八百津町、下諏訪町出店。

イ 総合計画事業

社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画の進捗管理をしていくための事業を実施した。

a 町民意識調査

- ・ モニター調査 91人
- ・ 職員意識調査 148人
- ・ 自由回答調査 82件

b 評価委員会

- ・ 名称 第7次南知多町総合計画 第2回 評価委員会
- ・ 開催日 令和4年8月2日
- ・ 出席者数 評価委員 22名、町職員 37名（幹部・事務局含め48人）

ウ 公共施設再配置計画策定事業

公共施設等総合管理計画で対象とした建物系公共施設について、中長期的な視点に立った再編・再配置を推進するため、公共施設再配置計画を令和4年度と5年度で策定するための事業を実施した。

- a 再配置計画策定業務委託 9,460千円
- b 町民アンケート 対象者：2,000件 回答件数：642件（回収率：32.1%）
- c 各団体・地域代表者ヒアリング
 - ・ 各団体：スポーツ推進委員・文化協会・PTA・保育所保護者会

- ・ 地域代表：区長・まちづくり協議会・自主防災会

d 町民討議会 2回／年

e 再配置検討委員会 2回／年

f 庁内検討会議 3回／年

エ 男女共同参画事業

第2次南知多町男女共同参画計画に基づき、啓発を実施した。

a 男女共同参画コラム等広報紙掲載 6回／年

b 男女共同参画PR

- ・ 男女共同参画計画の指標等について町公式ホームページにて本町の現状と近隣市町との比較を公開した。

オ 広域行政

中部国際空港周辺の地域振興に関する事業を取りまとめ、愛知県等に対して事業推進についての要望活動を行った。

a 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

(2) 離島振興費 17,666千円

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図った。

ア 離島振興事業

アイランダーなどPRイベントへ参加し、離島PR活動を行った。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望した。

- ・ 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出（令和4年4月28日）
- ・ アイランダー2022（令和4年11月19・20日 東京池袋サンシャインシティ）

イ 離島交通費助成事業

篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。

大人（高校生以上）16枚の割引券配付を行い、その結果、本年度の割引券の利用率は96.1%であった。

第2-11表 離島交通費助成状況

区分	大人		小人		計
	人員	助成額	人員	助成額	
4年度	人 45,134	円 17,150,920	人 121	円 24,200	円 17,175,120
3年度	46,346	17,611,480	1,879	375,800	17,987,280
比較増減	▲1,212	▲460,560	▲1,758	▲351,600	▲812,160

第2-12表 離島航路運賃と助成額等

区 分	運 賃	左に対する助成額
篠島・日間賀島 ←→ 師崎相互間	〈1往復〉 大人 1,360 円 小人 690 円	〈1往復〉 大人 380 円 小人 200 円
篠島・日間賀島 ←→ 河和相互間	〈1往復〉 大人 2,720 円 小人 1,380 円	

※ 各運賃には、急行料金が含まれる。往復割引後の料金である。

(3) まちづくり推進事業費 11,090 千円

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めた。

ア 南知多町まちづくり協議会補助

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営した。

- a 町まちづくり協議会 6 回
- b まちづくり夢フェスタ 1 回
- c 先進地視察（東栄町） 1 回
- d 情報提供 4 回（広報みなみちたへの掲載）
- e コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ） 4,300 千円

一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、コミュニティ団体が実施する行事やイベント等のコミュニティ活動に使用する備品の購入に対して補助した。

- ・ 交付団体 豊浜地区区長会
 - 購入備品 カラー複合機、ノートパソコン、エアコン、プロジェクター等
 - 事業費 1,821,341 円
 - 交付金額 1,800,000 円
- ・ 交付団体 篠島区
 - 購入備品 草刈機、チェーンソー、インバータ発電機、LED バルーン照明機等
 - 事業費 2,500,300 円
 - 交付金額 2,500,000 円

イ まちづくり推進事業

協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援を行った。

a 地域振興等支援事業補助金 140 千円

地域が持つ特性や伝統などを活かした魅力ある地域づくりを推進するため、自ら考えた地域振興事業を行った団体に対し補助金を交付した。

第 2 - 13 表 地域振興等支援事業補助金実績 (単位：円)

団体名	事業名	事業費	補助額
南知多灯りフェスタ実行委員会	南知多灯りフェスタ	207,371	100,000
日間賀島観光協会	日間賀島ぐるりーバス運行事業	845,592	40,000
計（2団体）	2事業	1,052,963	140,000

b まちづくり協議会運営費補助金 2,863 千円

各地域のまちづくり協議会へ運営費補助金を交付した。

第 2 - 14 表 まちづくり協議会運営費補助金実績 (単位：円)

協議会名	地区名	運営費	補助額
内海・山海まちづくり協議会「きずなの会」	内海・山海	530,292	500,000
豊浜まちづくり会	豊浜・豊丘	507,965	500,000
大井まちづくり協議会	大井	380,656	379,000
片名まちづくり協議会	片名	356,000	356,000
師崎まちづくり協議会	師崎	589,873	364,000
篠島まちづくり会	篠島	384,267	376,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島	417,220	388,000
計（7協議会）	9地区	3,166,273	2,863,000

c まちづくり協議会事業費補助金 2,788 千円

各地域のまちづくり協議会へ事業費補助金を交付した。

第 2 - 15 表 まちづくり協議会事業費補助金実績 (単位：円)

協議会名	事業名	事業費	補助額
内海・山海まちづくり協議会「きずなの会」	きずなの会通信	154,000	102,000
豊浜まちづくり会	桜公園整備事業	132,000	88,000
大井まちづくり協議会	大井河津桜フォトコンテスト	164,785	109,000
	大井イルミネーション事業	334,938	200,000
	大井竹灯り	109,028	72,000
	観光散策路活性化整備事業	76,214	50,000
	スナメリの海事業	30,000	20,000
	大井上陸大師解説看板補修事業	83,700	55,000
	(小計)	798,665	506,000
師崎まちづくり協議会	知多半島『師崎名所めぐりマップ』作成事業	189,200	126,000
	SKE48「羽豆岬」歌碑 歌詞部分墨入れ修正加工事業	44,000	29,000
	(小計)	233,200	155,000
篠島まちづくり会	篠島ウミガメ隊クリーンアップ大作戦	1,324,630	824,000
	篠島小・中学校卒業記念制作パネル設置事業	192,000	113,000
	(小計)	1,516,630	937,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島セントレアPR事業	772,211	495,000
	島みくじ事業	948,200	505,000
	(小計)	1,720,411	1,000,000
計 (6 協議会)	14 事業	4,554,906	2,788,000

d Q l u e アプリ 585 千円

地域の課題やアイデアを、専用アプリを活用して住民と役場が共有することで、迅速な対応や地域活性化支援を図った。

e WEBライター情報発信 273 千円

民間複業人材として6名のWEBライターを登用し、南知多町の事業や町内の人材を独自の視点で取材し、「南知多町公式 note」で情報発信した。

9目 電算管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	131,801 千円	121,421 千円	総 務 課	86~91

(1) 電算一般管理費 121,421 千円

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指した。

ア 総合住民情報システム運用管理

住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。

a 主なシステム更新事業等

- ・ 番号制度導入に向けた総合住民情報システム改修業務委託 1,925 千円
令和4年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため総合住民情報システムのプログラム等の改修を行った。
- ・ I E サポート終了に伴う住民情報システム設定業務委託 990 千円
Internet Explorer11 のサポート終了に伴い、住民情報システムの設定変更、端末等の設定を行った。

b 総合住民情報システムの処理業務

住民記録、印鑑登録、宛名管理、外国人登録、DV管理、総合照会、国民年金、畜犬管理、選挙、国民投票・裁判員制度、教育、国民健康保険（年金特徴含む）、国保給付、高額療養費（高額介護合算・高額医療費含む）、後期高齢者医療、個人住民税（電子申告含む）、申告受付、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、農家台帳、口座管理、収納消込、OCR日計、滞納整理、児童手当、保育料、福祉医療、身体障害者手帳、精神障害者手帳、自立支援医療、児童扶養手当、療育手帳、在宅重度障害者手帳、遺児手当、生活保護（町）、南知多町障害者手当、日常生活用具、福祉サービス、補装具、健康管理、上下水道（検針含む）、人事給与、障害児支援、団体内統合宛名、臨時給付金

イ 行政情報システム運用管理

グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行うとともに、システムの再構築を実施し、行政サービスの安定提供に努めた。

a 行政情報システム接続端末台数 221 台

b 主なシステム更新事業

- ・ 本庁舎住民向けWi-Fi環境構築業務委託（コロナ対策事業） 891 千円
新型コロナウイルス感染拡大時への備えや、日常でのデジタル活用を推進するため、役

場本庁舎等へ住民向けの無料Wi-Fi環境を構築した。

- ・事務用機器（コロナ対策事業） 21,688 千円

紙による接触機会の減少や職員間の会議における完全ペーパーレス化を目的に職員用タブレットなどを購入した。

タブレット端末 90 台ほか

10 目	交通安全対策費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		10,546 千円	9,523 千円	防災危機管理室	90～93

(1) 交通安全推進費 813 千円

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施した。

ア 交通安全推進事業

第 2 - 16 表 主な交通安全運動の推進状況

運動名	期間	運動の重点
春の全国交通安全運動	令和 4 年 4 月 6 日～15 日 (10 日間)	子供を始めとする歩行者の安全確保他
夏の交通安全県民運動	令和 4 年 7 月 11 日～20 日 (10 日間)	子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保と保護意識の醸成他
秋の全国交通安全運動	令和 4 年 9 月 21 日～30 日 (10 日間)	子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保他
年末の交通安全県民運動	令和 4 年 12 月 1 日～10 日 (10 日間)	夕暮れ時と夜間の事故防止及び歩行者の安全確保
飲酒運転根絶町民運動の日	7 月 15 日・12 月 6 日	町条例に則し飲酒運転根絶の周知徹底と広報啓発
交通事故死ゼロの日	毎月 10 日、20 日、30 日	街頭指導・広報車による交通安全の啓発
横断歩道の日	毎月 11 日	歩行者保護のためハンドアップ運動の推進
シートベルト・チャイルドシートの日	毎月 20 日	シートベルトとチャイルドシートの着用徹底

※ 各運動期間中には、広報車の巡回と町広報紙、CATV（ケーブルテレビ）、島内放送等を活用し、広報活動を行った。

第 2 - 17 表 その他の交通安全事業実施状況

月	行 事 名	参加人員等	内 容
4 月	交通安全キャンペーン (大井)	25 人	交差点内の交通安全を呼びかける街頭啓発を実施
	町交通安全推進協議会全体会	116 人	資料送付 交通安全推進協議会の理事選出及び年間活動計画等の説明、意識の高揚を図った
7 月	交通安全キャンペーン (豊浜)	33 人	飲酒運転根絶を呼びかける街頭啓発を実施
9 月	高齢者交通安全実践講座	—	中止 (新型コロナウイルス感染症拡大防止)
	交通安全テント基地 (大井)	35 人	子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保
11 月	交通安全教室 (篠島)	40 人	小学生の交通安全を推進するため、愛知県警第一交通機動隊「B-Force」による講話を実施
	交通安全高齢者自転車愛知県大会	4 人	自転車利用時の正しい交通安全ルール定着とマナーアップを図るため、大井・片名・師崎地区老人クラブの会員が大会に出場
	幼児交通安全指導者研修会	20 人	幼児の保護者に対し、幼児への交通安全指導能力向上のため、半田警察署による研修を実施
12 月	交通安全キャンペーン (内海)	24 人	飲酒運転の根絶や高齢者の交通安全他
2 月	シートベルト関所 (大井)	16 人	シートベルト・チャイルドシート着用の啓発、着用実態調査の実施

第 2 - 18 表 町内の月別交通事故状況 (令和 4 年)

区分	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
発 生 件 数	4	2	1	0	2	3	4	3	2	2	4	0	27 件
死 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 人
傷 者 数	4	3	1	0	2	3	4	4	2	3	4	0	30 人

第 2 - 19 表 町内の過去 10 年間の交通事故状況

年	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4
発 生 件 数	45	45	51	38	47	46	32	27	27	27
死 者 数	0	1	0	2	0	0	1	1	0	0
傷 者 数	70	68	65	43	60	52	44	33	30	30

イ 運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス (師崎線) の共通 1 日乗車券 6,000 円分を交付した。

a 運転免許証自主返納支援事業申請件数 39 件

(2) 交通安全施設整備費 3,014 千円

交通安全施設 (防護柵、区画線、カーブミラー等) の新設工事等を実施した。

第2-20表 地区別整備状況

地区	主 な 事 業		
	防護柵	カーブミラー (S: シングル、W: ダブル)	区画線
豊 浜	—	φ 600mmS : 1 基	区画線 L = 395.1m カラー舗装 L = 395.1m
片 名	—	—	区画線 L = 816.0m
日間賀島	—	φ 800mmS : 1 基	区画線 L = 424.8m カラー舗装 L = 406.9m
計	—	φ 600mmS : 1 基、φ 800mmS : 1 基	区画線 L = 1,635.9m カラー舗装 L = 802.0m

(3) 交通安全施設維持管理費 2,006千円

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施した。

ア 交通安全施設維持管理事業

交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施した。

- a 交通安全灯 4基 (LED化)
- b カーブミラー 2基
- c 赤色回転灯 1基
- d 注意看板 1枚

イ 駐輪場維持管理事業

内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施した。

- a 放置自転車等処分手数料 20台 18千円

(4) 交通指導員設置費 3,690千円

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置した。

ア 交通指導員設置事業

- a 交通指導員 3名

11目	サービスセンター費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		27,152千円	26,247千円	総務課	92~93

(1) サービスセンター一般管理費 26,247千円

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施した。

12目 自治振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	25,437 千円	25,413 千円	総 務 課	92~93

(1) 自治振興費 25,413 千円

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めた。

a 区長代表者会の開催 6回

13目 防犯対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	25,073 千円	20,728 千円	防災危機管理室・ 成長戦略室	92~95

(1) 防犯対策費 2,202 千円

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めた。

第2-21表 町内の過去10年間の犯罪発生状況

年	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4
発生件数	161	131	82	102	87	73	66	70	51	74

ア 安全なまちづくり推進活動事業

a 安全なまちづくり推進協議会及びキャンペーンの開催

安全なまちづくり推進のため、協議会やキャンペーンを開催した。

第2-22表 安全なまちづくり県民運動

運 動 名	期 間
春の安全なまちづくり県民運動	令和4年4月1日~10日(10日間)
夏の安全なまちづくり県民運動	令和4年8月1日~10日(10日間)
秋の安全なまちづくり県民運動	令和4年10月11日~20日(10日間)
年末の安全なまちづくり県民運動	令和4年12月1日~20日(20日間)

第2-23表 安全なまちづくり事業実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
4月	安全なまちづくりキャンペーン	40人	内海・豊浜・師崎地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
	町安全なまちづくり推進協議会	108人	資料送付 安全なまちづくり推進協議会の委員の選出及び推進事業計画等の承認を得、意識の高揚を図る
8月	安全なまちづくりキャンペーン	16人	豊浜・大井地区で自主防犯団体等による街頭啓発を実施（内海は雨天中止）
10月	特殊詐欺被害防止キャンペーン	100人	年金支給日に合わせ高齢者に対し特殊詐欺被害防止の啓発を実施
10月	安全なまちづくりキャンペーン	42人	内海・豊浜・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
11月	青色防犯パトロール等講習会	30人	受講希望者（団体）を対象に講習会を実施
12月	安全なまちづくりキャンペーン	40人	内海・豊浜・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
年間	合同青色防犯パトロール（隔月：偶数月に実施）	40人	町、警察及び内海山海まちづくり協議会等と合同防犯パトロールを実施

b 防犯カメラの設置

町が設置する防犯カメラの維持修繕を行った。また、防犯カメラの設置費及び特殊詐欺防止装置購入費に対して補助を行った。

- ・ 町が設置する防犯カメラ累計台数 10台
- ・ 地域団体等向け防犯カメラ設置費補助金交付件数 2件
- ・ 家庭用防犯カメラ設置費補助金交付件数 6件
- ・ 特殊詐欺防止装置購入費補助金交付件数 10件（新規）

c 暴力団追放活動

暴力団追放活動の推進に努めた。

第2-24表 暴力団追放活動実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
7月	暴力団追放パレード	142人	開会式、パレード（町民会館→千鳥ヶ浜海水浴場→旧白砂の湯跡地）

イ 防犯灯設置費補助事業

- a 防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行った。

第2-25表 防犯灯の設置（補助）状況

（単位：灯）

区分	地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計	補助金額
支柱付		0	2	0	1	0	3	78千円
家屋付		1	8	7	1	0	17	238千円
LEDへの付替え		0	13	12	17	10	52	727千円
令和4年度末累計		639	502	386	415	254	2,196	

(2) 空家等対策事業費

18,526千円

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施した。

ア 特定空家等対策支援事業

特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援した。

a 特定空家等対策支援事業補助金 7,200千円

- ・ 交付件数 9件

イ 空き家バンク事業

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営した。

第2-26表 登録及び契約状況

区分		令和4年度	累計(平成22年1月1日～)
空き家利用登録者数		40人	734人
空き家等登録数	合計	12件	232件
	内訳	空き家 6件 空き地 6件	空き家 160件 空き地 72件
契約成立物件数	合計	6件	136件
	内訳	空き家 売買5件 空き地 売買1件	空き家 売買51件・賃貸71件 空き地 売買14件

※登録件数から契約成立件数を引いた値は、募集件数とは異なる場合がある。

a 空き家バンク制度補助金

南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用者への助成を実施した。

第2-27表 空き家バンク制度補助金実績

区 分	件 数	補助額（円）
中古住宅購入費補助	9	2,700,000
登録促進補助	9	450,000
計	18	3,150,000

b 空き家バンク物件登録支援業務

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用を希望する所有者に対し、専門家による空き家の調査及び助言を行った。

- ・ 物件登録支援業務 18件
- ・ アドバイザー派遣業務 6件

14目	公共交通 対策事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		119,271千円	110,366千円	成長戦略室	94～97

(1) 公共交通対策事業費 110,366千円

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図った。

ア 地域公共交通活性化・再生総合事業

海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進した。

a 地域公共交通活性化・再生総合事業 1,309千円

- ・ 乗降調査（実施日：豊浜線、西海岸線6月16日、17日）
豊浜線158人、西海岸線267人 ※2日間平均値
- ・ バス利用者アンケート調査（実施日：6月16日、17日）
回収票数 459票
主な調査項目（利用目的、利用頻度、バスの評価等）
- ・ 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催状況 4回開催
- ・ タウンミーティング 役場及び両島で2回開催（参加人数延べ91名）
- ・ 時刻表の増刷 A4版両面カラー 3,000部×2回

イ コミュニティバス運行事業

通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行した。

a 海っ子バス運行委託料 92,719 千円

- ・ 委託期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・ 委託事業者 レスクル株式会社 美浜営業所
- ・ 運行便数 豊浜線 16便/日（師崎港～南知多町役場前～河和駅）
西海岸線 16便/日（師崎港～内海駅～河和駅）
西海岸線 2.5便/日（河和駅～内海高校前 [登校日のみ運行]）

b 運賃改定に伴う減収額補てん金 8,605 千円

南知多町を走るバスの運賃の整合を図り、バス利用者の運賃負担を軽減するため、知多乗合株式会社が運行する師崎線の運賃を海っ子バスの運賃と同様のゾーン制運賃に改定を依頼しており、この運賃改定に伴う減収額を補てんした。

ウ 子ども公共交通費無償化事業 6,891 千円

南知多町に在住の小・中学生に対し、バス（海っ子バス、知多バス師崎線）及び船（名鉄海上線師崎航路）の無償化を実施した。

- ・ バス利用実績 小学生 265 回 中学生 935 回
- ・ 船利用実績 小学生 1,649 回 中学生 1,537 回

	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
15 目 諸 費	117,482 千円	115,337 千円	総務課・企画財政課・防災危機管理室・住民福祉課	96～99

(1) 自治功労者表彰関係費 31 千円

町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行った。

町政功労者表彰 3人

(町政功労者表彰被表彰者数 令和5年3月末現在 592人)

(2) 水道事業対策費 115,186 千円

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付した。

a 水道事業運営費補助金 39,275 千円

- b 水道施設整備事業費補助金 2,269 千円
- c 新型コロナウイルス対策事業費補助金 73,642 千円

(3) 自衛官募集事務費 16 千円

町広報等で自衛官募集の案内を行った。

- a 町広報紙掲載 3 回／年（4 月、7 月、2 月）

(4) 人権行政相談事務費 104 千円

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行った。

町社会福祉協議会と合同により、毎月第 2・第 4 火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じた。

第 2 - 28 表 心配ごと相談事業実施状況

事業の内容	回数	備考
各地区公民館等で開催	20 回	相談者数 41 人 相談件数 41 件

第 2 - 29 表 人権啓発事業実施状況

事業の内容	回数等	備考
1 横断幕の掲出	7 日間	本庁（12/4～12/10）
2 広報紙掲載	5 回	町の人権擁護委員他
3 小・中学生「人権を理解する作品（ポスター、書道、標語）コンクール」作品募集及び全国中学生人権作文コンテスト愛知県大会作品募集	1 回	総合体育館ロビーにて、前年度入賞作品の展示（10/12～11/15）
4 街頭啓発（啓発物品の配布等）	2 回	産業まつり会場での啓発物品配布（11/6）、広報車巡回による人権週間の広報（12/5）
5 子ども人権教室（ワークショップ等）	2 回	内海小学校（12/6）、内海保育所（12/15）

◎ 徴 税 費

1 目 税務総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	98,112 千円	96,106 千円	税 務 課	98～101

(1) 税務一般管理費 12,551 千円

町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施した。

町税収納状況は、現年課税分・滞納繰越分を合わせ収納額 2,181,284 千円となり、調定額 2,334,362 千円に対し 93.4%の収納率となった。

ア 税務事務負担金・分担金事業

課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して支出し、事務を進めた。

- a 半田税務推進協議会分担金 2 千円
- b 軽自動車税課税資料取扱費分担金 194 千円
- c 資産評価システム研究センター負担金 45 千円
- d 地方税共同機構負担金 602 千円
- e 知多地方税滞納整理機構負担金 350 千円

イ 町税等還付事業

町税等過払いに対して還付を行った。

- a 町税等還付金 7,988 千円
 - ・ 還付処理件数 234 件
- b 町税還付加算金 263 千円

ウ 証明書及び閲覧等取扱い件数

各種証明書の発行及び閲覧を行った。

- a 証明書発行
 - ・ 評価証明書 857 件
 - ・ 納税証明書 2,275 件
 - ・ 営業証明書 14 件
 - ・ 所得証明書 409 件
 - ・ その他 1,800 件
- b 名寄帳等閲覧 864 件

2 目 賦課徴収費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	51,878 千円	43,098 千円	税 務 課	100～103

(1) 町民税賦課事務費 3,973 千円

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施した。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、法人町民税・固定資産税（償却資産）の申告、給与支払報告書及び公的年金支払報告書の提出を電子申告にて送受信を行い、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図った。

- a 申告相談
 - ・ 期 間 令和 5 年 2 月 15 日～令和 5 年 3 月 15 日のうち 20 日間
 - ・ 会 場 数 町内 5 会場

- ・ 申告件数 1,363 件
- b エルタックス審査システム利用料 2,097 千円
- ・ 電子申告件数 16,103 件

第 2 - 30 表 個人町民税の年度別状況 (各年度とも現年課税分)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額
均 等 割	8,707 人	30,474 千円	8,770 人	30,732 千円
所 得 割	7,186	774,063	7,274	773,547
計		804,537		804,279

(2) 固定資産税賦課事務費 23,739 千円

土地、家屋、償却資産における固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地（分筆・合筆・地目変更等）、家屋（新增築・滅失）を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図った。

土地評価替えに向け 3 年間で 1 サイクルとして地価形成要因データ（街路状況、道路幅員）を作成し、路線価を適正、均衡及び公平に付設する業務で、第 2 年目にあたり路線価仮算定等を行った。

- a 土地家屋管理図補正業務委託料 1,921 千円
 - ・ 土地家屋管理図補正
- b 土地評価替え業務委託料 6,632 千円
 - ・ 評価事務総合コンサルティング
 - ・ 地価形成要因・地価分布構造把握
- c 標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,870 千円
 - ・ 標準宅地鑑定評価

第 2 - 31 表 土地の状況（非課税地を除く） (令和 4 年度概要調書より)

区 分	筆 数	地 積
田	3,893 筆	2,421,430 m ²
畑	14,520	9,349,913
宅地	26,399	3,282,491
山林	13,855	9,657,007
その他	4,890	1,564,457
計	63,557	26,275,298

第 2 - 32 表 家屋の状況（非課税家屋を除く）

（令和 4 年度概要調書より）

区 分		総 数		内、新增築		滅失・一部滅失	
		棟数	床面積	件数	床面積	件数	床面積
木造	住 宅	9,010棟	911,521㎡	28 件	3,179 ㎡	99 件	7,351 ㎡
	その他	3,852	226,270	17	1,314	69	1,972
非木造	住 宅	1,135	246,709	4	522	6	606
	その他	1,957	535,871	17	1,043	34	6,924
計	住 宅	10,145	1,158,230	32	3,701	105	7,957
	その他	5,809	762,141	34	2,357	103	8,896
計		15,954	1,920,371	66	6,058	208	16,853

第 2 - 33 表 納税義務者数等の状況（法定免税点以上）

（令和 4 年度概要調書より）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額
土 地	6,341 人	250,369 千円	6,478 人	263,593 千円
家 屋	8,076	614,832	7,968	504,606
償却資産	656	196,327	484	166,106
計		1,061,528		934,305

第 2 - 34 表 固定資産税等の納税義務者数

（令和 4 年度概要調書より）

納税義務者数	令和 4 年度	令和 3 年度
		10,883 人

※ 都市計画税は平成 15 年度より課税停止

(3) 諸税賦課事務費

610 千円

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行った。

a 法人町民税

- ・ 課税法人数 674 法人（前年度 669 法人）

b 軽自動車税

第 2 - 35 表 課税台数の状況

(各年度調定補助簿より)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度				
		税率(円)	課税台数(台)	税率(円)	課税台数(台)			
原 動 機 付 自 転 車	50cc 以下のもの		2,000	1,936 (4)	2,000	1,935 (4)		
	50cc を超え 90cc 以下		2,000	46 (0)	2,000	50 (0)		
	90cc を超え 125cc 以下		2,400	125 (0)	2,400	119 (0)		
	ミニカー		3,700	32 (0)	3,700	32 (0)		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一 般	二輪車 (250cc 以下)		3,600	121 (0)	3,600	123 (0)	
		四 輪 車	乗 用	自家用	5,400	- (-)	5,400	21 (0)
				自家用	7,200	1,672 (49)	7,200	2,024 (51)
				自家用	8,100	- (-)	8,100	155 (5)
				自家用	10,800	1,884 (44)	10,800	1,456 (32)
				自家用	12,900	1,469 (21)	12,900	1,406 (22)
		貨 物	営業用	3,000	9 (0)	3,000	7 (0)	
			営業用	3,800	10 (0)	3,800	9 (0)	
			営業用	4,500	7 (0)	4,500	8 (0)	
			自家用	3,800	- (-)	3,800	6 (0)	
			自家用	4,000	811 (15)	4,000	946 (14)	
			自家用	5,000	976 (11)	5,000	841 (12)	
		小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		2,400	177 (0)	2,400	178 (0)
	その他のもの		5,900	157 (0)	5,900	150 (0)		
二輪の小型自動車 (250cc 超)		6,000	193 (0)	6,000	188 (0)			
計		—	10,918 (159)	—	10,968 (151)			

※ 課税台数のうち、()内は減免車両台数

c 町たばこ税

- 消費量 19,726 千本 (前年度 19,924 千本)

d 入湯税

- 特別徴収義務者数 15 事業所
- 入湯客数 93,502 人 (前年度 77,533 人)

(4) 町税徴収費 14,776 千円

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施した。また、地方税共通納税システムの対象税目拡大に備えた基幹システムの改修を行い、電子納税の利用促進に取り組んだ。

- a 印刷製本費 1,047 千円

- b 郵便料 807 千円
 - ・ 町民税督促状 1,278 通
 - ・ 固定資産税督促状 2,244 通
 - ・ 軽自動車税督促状 529 通
 - ・ 催告書 539 通
- c 町税収納取扱手数料 329 千円
- d 町税コンビニ収納取扱手数料 636 千円
- e 地方税共通納税システム改修業務委託料 11,924 千円

◎ 戸籍住民基本台帳費

1 目	戸籍住民基本台帳費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		72,458 千円	60,903 千円	住 民 福 祉 課	102~107

(1) 戸籍住民基本台帳一般管理費 31,487 千円

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理した。

ア 戸籍住民基本台帳業務

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行った。

第2-36表 住民票の写し等交付件数

(単位：件)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
住民票の写し		6,437	6,295	142
住民票の除票の写し		491	467	24
住民票記載事項証明		95	110	△15
個人番号カード		4,939	2,474	2,465
個人番号カード再交付		0	4	△4
印鑑登録証明		4,232	4,222	10
全部・一部事項証明書		3,659	3,709	△50
戸籍の附票の写し		878	872	6
戸籍の除附票の写し		159	74	85
除籍謄抄本		5,545	5,295	250
届書記載事項証明		8	6	2
身分証明		129	169	△40
臨時運行許可		53	34	19
その他		290	191	99
計		26,915	23,922	2,993

※ 減免及び公用交付件数も含む。

第2-37表 戸籍事務処理件数

(単位：件)

区分 種類	令和4年度				令和3年度				比較増減	
	届出		他市町村から送付	計	届出		他市町村から送付	計		
	本籍人	非本籍人			本籍人	非本籍人				
届出件数	出生	35	10	69	114	48	10	63	121	△7
	認知	0	0	1	1	0	0	3	3	△2
	養子縁組	5	0	8	13	6	1	6	13	0
	養子離縁	2	1	0	3	2	0	5	7	△4
	婚姻	31	3	158	192	32	3	172	207	△15
	離婚	18	0	23	41	21	0	30	51	△10
	戸籍法77条の2	7	0	4	11	6	0	8	14	△3
	死亡	298	18	93	409	298	23	85	406	3
	入籍	5	0	28	33	21	0	30	51	△18
	転籍	22	0	65	87	20	0	42	62	25
	訂正・更正	14	0	1	15	18	0	5	23	△8
	その他	4	0	19	23	3	0	9	12	11
	計	441	32	469	942	475	37	458	970	△28
戸籍処理件数	新戸籍編製	67			81			△14		
	戸籍消除	250			224			26		
	その他	0			0			0		
	計	317			305			12		

第2-38表 住民基本台帳関係処理件数

(単位：件)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
届出件数	出生		44	57	△13
	死亡		326	322	4
	転入		1,138	354	784
	転出		1,173	585	588
	転居		162	132	30
	世帯変更		163	178	△15
	計		3,006	1,628	1,378
戸処理の 附表	記載		1,884	2,054	△170
	消除		932	853	79
	計		2,816	2,907	△91

第2-39表 住民基本台帳人口と世帯数

(各年度末現在)

区分 地区	人口 (人)			世帯数		
	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
内海	4,580	4,615	△35	2,011	1,963	48
豊浜	4,379	4,516	△137	1,996	2,007	△11
師崎	3,954	4,024	△70	1,810	1,773	37
篠島	1,497	1,537	△40	587	599	△12
日間賀島	1,712	1,767	△55	602	608	△6
計	16,122 (494)	16,459 (381)	△337 (113)	7,006 (430)	6,950 (318)	56 (112)

※ ()は、外国人の内数

イ 人口の異動状況

第2-40表 住民基本台帳法における自然動態（出生・死亡）の月別状況 (単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
出生	3	4	2	3	3	6	9	2	2	7	1	3	45
死亡	26	17	24	24	33	24	20	25	21	47	34	31	326

第2-41表 住民基本台帳法による社会動態（転入・転出）の月別状況 (単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転入	166	162	210	53	65	75	60	91	77	44	80	121	1,204
転出	62	152	146	155	68	93	78	74	76	93	58	190	1,245

第2-42表 住民異動年間集計表

(単位：人)

地区	令和3年度末人口	出生	死亡	増減	転入	転出	その他	増減	年間増減	令和4年度末人口
内海	4,615	16	84	△68	681	653	5	33	△35	4,580
豊浜	4,516	9	125	△116	190	211	0	△21	△137	4,379
師崎	4,024	8	68	△60	273	271	△12	△10	△70	3,954
篠島	1,537	5	28	△23	39	55	△1	△17	△40	1,497
日間賀島	1,767	7	21	△14	21	55	△7	△41	△55	1,712
計	16,459	45	326	△281	1,204	1,245	△15	△56	△337	16,122

※ その他は、町内転居及び外国人の職権消除等

ウ マイナンバーカード等出張申請サポート業務委託料 1,584千円

マイナンバーカード及びマイナポイントの申請サポートを委託し、休日申請窓口や篠島及び日間賀島での出張窓口を開設することでマイナンバーカードの普及促進を図った。

エ 戸籍情報システム改修業務委託料（繰越明許費） 4,422千円

戸籍情報システム改修業務委託料については、令和5年度に繰越した。

オ 総合住民情報システム改修業務委託料（繰越明許費） 3,570千円

マイナンバーカード所持者が、マイナポータルを活用した転入・転出手続きのワンストップサービスを利用できる仕組みを構築した。

◎ 選挙費

1目	選挙管理委員会費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		254千円	228千円	総務課	106～107

(1) 選挙管理委員会費 228千円

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行った。また、選挙の常時啓発に努めた。

a 選挙人名簿の登録

第2-43表 選挙人名簿登録者数の状況

区分	男	女	法人	計	登録日又は確定日
永久選挙人名簿	6,870人	7,237人		14,107人	令和5年3月1日

b 啓発用ポスターの募集

小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小学校3点・中学校3点）を県選挙管理委員会へ推薦した。また、優秀作品を町広報に掲載し啓発に努めた。

第2-44表 ポスターの応募状況

区 分	計
小 学 校	14
中 学 校	46
計	60

2目	町 選 挙 長 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		8,831 千円	2,410 千円	総 務 課	106~109

(1) 町長選挙費(令和4年12月25日選挙) 2, 1 2 5 千円

3目	県 知 事 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		12,264 千円	9,497 千円	総 務 課	108~111

(1) 県知事選挙費(令和5年2月5日選挙) 6, 5 2 3 千円

4目	県 議 会 議 員 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		6,009 千円	2,490 千円	総 務 課	110~111

(1) 県議会議員選挙費(令和5年4月9日選挙) 2, 4 2 3 千円

5目	参 議 院 議 員 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		12,622 千円	11,874 千円	総 務 課	110~113

(1) 参議院議員選挙費(令和4年7月10日選挙) 7, 5 0 9 千円

第 2 - 45 表 選挙の執行結果

選挙名		参議院議員通常選挙	南知多町長選挙	愛知県知事選挙
項目				
告示（公示）日		令和 4 年 6 月 22 日	令和 4 年 12 月 20 日	令和 5 年 1 月 19 日
選挙期日（投票日）		令和 4 年 7 月 10 日	令和 4 年 12 月 25 日	令和 5 年 2 月 5 日
開 票 日		令和 4 年 7 月 10 日	令和 4 年 12 月 25 日	令和 5 年 2 月 5 日
事務従 事者数	投 票	87 人	無投票	73 人
	開 票	58 人		44 人
当日の有権者数		14,349 人		14,044 人
地区別	内 海	53.80%		42.37%
	豊 浜	48.01%		38.83%
投票率 (%)	師 崎	49.86%		38.92%
	篠 島	67.77%		60.11%
	日間賀島	58.78%	56.98%	
	在外投票	0.00%	—	
	計	53.01%	43.69%	

選挙名		愛知県議会議員 一 般 選 挙
項目		
告示（公示）日		令和 5 年 3 月 31 日
選挙期日（投票日）		令和 5 年 4 月 9 日
開 票 日		無投票
事務従 事者数	投 票	
	開 票	
当日の有権者数		
地区別	内 海	
	豊 浜	
投票率 (%)	師 崎	
	篠 島	
	日間賀島	
計		

第 2 - 46 表 南知多町長選挙に係る選挙運動の公費負担状況

公 費 負 担 の 内 容		件 数	金額 (円)
選挙運動用 自動車借上料等	自動車の借入れ	1	28,600
	燃 料 代	0	0
	運転手の雇用	1	12,500
選挙運動用ポスター作成費		1	91,650
選挙運動用ビラ作成費		0	0

※ 南知多町の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例が令和 2 年 12 月 17 日に施行され、令和 3 年 6 月 20 日執行の南知多町議会議員一般選挙以降の町の選挙で適用されることとなった。

◎ 統 計 調 査 費

1 目 統計調査費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	615 千円	245 千円	企 画 財 政 課	112~115

(1) 統計一般管理費 2 6 千円

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施した。

統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。

令和 4 年度末登録調査員数 50 名

(2) 基幹統計調査費 2 1 4 千円

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。

ア 経済センサス調査区管理

行政施策の基礎資料となる経済センサスについて、調査区管理事務を実施した。

イ 就業構造基本調査

行政施策の基礎資料となる就業構造基本調査を実施した。

a 調査日 令和 4 年 10 月 1 日

b 調査員 2 人

c 調査対象 2 調査区より抽出された 30 世帯のうちの 15 歳以上の世帯員

d 調査事項 氏名などの基本事項ほか、訓練・自己啓発、育児・介護の状況、就業・不就業の状態等

ウ 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定

行政施策の基礎資料となる住宅・土地統計調査の単位区の設定を実施した。

- a 指導員 3人
- b 対象調査区 29調査区

◎ 監査委員費

1目 監査委員費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	568 千円	556 千円	企 画 財 政 課	114~115

(1) 監査事務一般管理費 556千円

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施した。

- a 例月出納検査 12回
一般会計・特別会計及び水道事業会計の各月における現金の出納及び保管状況
- b 定例監査 1回
学校備品等の管理に係る事務監査
- c 決算審査 4日間
令和3年度一般会計・特別会計及び水道事業会計
- d 財政援助団体等監査 1回
離島診療所管理運営費補助金に係る財務監査

3 款 民 生 費

◎ 社 会 福 祉 費

1 目	社会福祉 総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		66,305 千円	62,182 千円	住 民 福 祉 課	114~117

(1) 社会福祉一般管理費 2,989 千円

民生委員児童委員の活動支援、社会を明るくする運動を推進した。

ア 民生委員児童委員活動事業

社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開した。

a 民生委員児童委員の定数 51 人

第 3 - 1 表 民生委員児童委員の年間活動状況

内容別相談・支援件数	区 分	件 数	分野別相談・支援件数	区 分	件 数	その他の活動件数	区 分	件 数
		在宅福祉		3			高齢者に関すること	118
	介護保険	13		障害者に関すること	1		行事・事業・会議への参加協力	600
	健康・保健医療	35		子どもに関すること	26		地域福祉活動・自主活動	844
	子育て・母子保健	6		そ の 他	98		民児協運営・研修	564
	子どもの地域生活	13		計	243		証 明 事 務	25
	子どもの教育・学校生活	7					要保護児童の発見の通告・仲介	2
	生活費	10					計	2,094
	年金・保険	1				訪問連絡回数	訪問連絡活動	1,203
	仕事	2					その他の訪問	407
	家族関係	12					委員相互の連絡	961
	住居	13					その他の関係機関との連絡	417
	生活環境	10					計	2,988
	日常的な支援	68					活動日数	3,226
	そ の 他	50						
	計	243						

※ 「内容別相談・支援件数」と「分野別相談・支援件数」の計は一致する。

第3-2表 生活保護の受給状況

(令和5年3月末現在)

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	小計	南知多病院	その他施設等	合計
世帯数	26	7	8	6	2	49	6	11	66
人数	30	8	9	9	3	59	6	11	76

イ 社会を明るくする運動推進事業

犯罪と非行のない明るい社会を築くため保護司、更生保護女性会を中心に運動を推進した。

a 運動強調月間 令和4年7月

第3-3表 社会を明るくする運動実施状況

運動の内容	実施状況	運動の内容	実施状況
街頭広報活動	3回	啓発資材配布	内海・豊浜・篠島地区 更女にて実施
夜間パトロール	58回	のぼりの掲出	強調月間中
実施委員会議	1回	CATVによる広報	強調月間中

(2) 社会福祉団体助成事業費 37,393千円

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施した。

ア 社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。

a 社会福祉協議会補助金 35,290千円

社会福祉協議会の法人運営人件費等の経費に対し、補助を行った。

b 民生委員児童委員協議会補助金 26千円

民生委員児童委員協議会の運営費・事業費の経費に対し、補助を行った。

c 遺族会補助金 580千円

町遺族会が実施した地区遺族会事業等の経費に対し、補助を行った。

d 知的障害者授産施設建設事業償還金補助金 1,211千円

社会福祉法人南知多すいせん福祉会に対し、知的障害者授産施設建設事業借入金に係る元利償還金に対し、補助を行った。

2目 老人福祉費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	24,311千円	21,039千円	健康介護課	116~119

(1) 老人福祉一般管理費 1,529千円

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援した。

ア 高齢者見守り事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問した。

高齢者見守り対象高齢者数 410人（令和4年7月現在）

第3-4表 高齢者見守り対象高齢者数の状況（令和4年7月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者見守り対象者	104人	112人	115人	38人	41人	410人

イ 訪問介護業務従事者確保等補助金 140千円

介護人材確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する経費の一部を補助した。

- ・ 介護職員初任者研修受講者数：社会福祉法人あぐりす実の会 2人

ウ 高齢者一般調査委託料 1,276千円

高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定に向けた基礎資料とすることを目的に、高齢者一般調査を実施した。

- a 調査対象者 令和4年11月1日時点で65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者の中から無作為に抽出した2,000人の方
- b 調査期間 令和4年12月1日～12月23日
- c 回収率 1,253票（62.7%）

(2) 高齢者敬老事業費 750千円

ア 南知多町福祉敬老フェア

町内で活動する福祉関係機関・団体及び福祉事業者等と行政が一体となり、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」をテーマに、地域福祉の住民への普及啓発の機会として、福祉敬老フェアを開催した。

- a 開催日 令和4年9月17日（土）
- b 会 場 町総合体育館
- c 主 催 南知多町福祉敬老フェア実行委員会
- d 共 催 南知多町、南知多町社会福祉協議会
- e 総参加者数 590人

イ 百歳高齢者表敬訪問

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために令和4年度中に100歳になられる方を町長が訪問し記念品を贈呈した。

- a 対象者 5人（大正11年4月1日から大正12年3月31日までの間に出生した方）

b 贈呈品 国：祝状（内閣総理大臣）、記念品（銀杯）

町：祝状用の額、花束

(3) 在宅福祉事業費 4,869千円

日常生活に不安のあるひとり暮らし等の在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施した。

ア 在宅福祉サービス事業

高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供した。

第3-5表 ひとり暮らし高齢者（65歳以上）数の状況（令和5年3月末現在）

地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
ひとり暮らし高齢者	383人	382人	349人	118人	112人	1,344人

※ あい寿の丘、大地の丘、ひだまり、みなみ苑、南知多病院の入所・入院者、他市町村住所地特例施設入所者（175人）は除く。

a 寝具洗濯乾燥サービス事業 16千円

在宅寝たきり老人・ひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が使用している寝具の洗濯・乾燥を行うことにより、本人及びその家族の支援を行った。

・ サービス利用者数 1人

b 紙おむつ給付事業 1,503千円

町社会福祉協議会に給付事務を委託し、要介護度4または5の認定を受けた者や、重度の障がい者で紙おむつを必要とする者に対し、紙おむつ購入券を交付し在宅介護の経費負担の軽減を図った。

・ 購入券の交付枚数 1人年間12,000円分 交付人数 前期124人 後期134人

（別に町社会福祉協議会から1人年間6,000円分の購入券の支給あり）

c 緊急連絡通報システム扶助 66千円

緊急通報装置の設置により、ひとり暮らし高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速な対応が図れるよう、通報装置使用料を補助した。

第3-6表 緊急通報装置設置状況（令和5年3月末現在）（単位：世帯）

地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
設置世帯数	4	0	3	4	1	12

d 介護保険離島交通費扶助 3,156千円

両島住民が島内で介護サービスを受ける場合に、必要となる介護サービス事業者の海上

交通費、駐車料金及び海上運搬費を補助し、利用者負担の軽減を図った。

- ・ 介護サービス事業者 10 事業者
- ・ 訪問回数 篠島 452 回、日間賀島 524 回
- ・ 主なサービス内容 訪問入浴介護、訪問介護、訪問看護、介護サービス計画作成、福祉用具貸与・購入、住宅改修、短期入所生活介護

(4) 老人保護措置費 6,041 千円

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置をした。

- ・ 措置人数 2 人（令和 5 年 3 月末現在）

(5) 高齢者福祉団体助成事業費 7,850 千円

ア 老人クラブ補助金 2,528 千円

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成をした。

第 3 - 7 表 老人クラブの状況 (令和 5 年 3 月末現在)

地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
クラブ数	2	17	11	6	6	42 クラブ
会員数	211	1,698	1,150	640	623	4,322 人

イ シルバー人材センター運営費補助金 5,322 千円

高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターに対しその運営費を補助した。

a シルバー人材センター状況

- ・ 会員数 128 人（令和 5 年 3 月末現在）
- ・ 受注件数 857 件
- ・ 受託事業収入 51,806 千円

b 啓発活動

- ・ シルバー通信の発行 2 回／年

3 目 国民年金費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	7,661 千円	6,848 千円	保 険 年 金 室	118～119

(1) 国民年金一般管理費 81 千円

国民年金の裁定請求、各種届出、障害年金に関する相談、納付困難者に対して保険料の免

除の受付及び年金相談を行った。

近年は、新型コロナウイルス感染症の影響で外国人技能実習生の入国数が減少したため、届出件数等が減少していたが、令和4年度は外国人技能実習生の増加により資格取得届、保険料免除申請件数が増加した。

令和4年度の国民年金定額保険料は、月額16,590円、付加保険料は400円。

第3-8表 被保険者数及び保険料免除者数の状況 (各年度末現在)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
被保険者数	第1号被保険者	強制加入	2,656人	2,744人	△88人
		任意加入	19人	15人	4人
	第3号被保険者		563人	613人	△50人
	計		3,238人	3,372人	△134人
保険料免除者			434人	439人	△5人
保険料納付猶予者			229人	229人	0人

第3-9表 基礎年金届出書受付件数

種類	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
資格取得		792件	161件	631件
資格喪失		23件	14件	9件
種別変更		29件	22件	7件
合計		844件	197件	647件

第3-10表 基礎年金裁定請求受付件数

種類	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
老 齢 基 礎 年 金		20件	23件	△3件
障 害 基 礎 年 金		3件	7件	△4件
遺 族 基 礎 年 金		2件	0件	2件
死 亡 一 時 金		3件	1件	2件
寡 婦 年 金		0件	0件	0件
年金生活者支援給付金		6件	1件	5件
現 況 届		1件	5件	△4件
免 除 申 請		843件	218件	625件
産前産後期間保険料免除		14件	23件	△9件
未支給請求		71件	97件	△26件
合計		963件	375件	588件

4目	国民健康 保 険 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		228,760 千円	228,108 千円	保 険 年 金 室	118~121

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 191,505千円

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	保険基盤安定繰出分	122,731 千円
	未就学児均等割軽減分	3,339 千円
	出産育児一時金繰出分	7,000 千円
	財政安定化支援事業繰出分	9,951 千円
	その他	48,484 千円

(2) 国民健康保険費 1,488千円

育児休暇中職員の代替の会計年度任用職員1人の報酬等を支出した。

5目	社会福祉 医 療 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		530,799 千円	522,157 千円	保 険 年 金 室	120~125

(1) 障害者医療費 21,599千円

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 身体障害者手帳等級 1~3 級の方
- ・ " 4 級の方のうち、腎臓機能障害であるもの
- ・ " 4~6 級の方のうち、進行性筋萎縮症であるもの
- ・ 知能指数（IQ）50 以下の知的障害者
- ・ 自閉症状群と診断されている方

第3-11表 障害者医療給付状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	168 人	168 人	0 人
助成額	21,451 千円	26,847 千円	△5,396 千円
助成件数	3,591 件	3,699 件	△108 件
1人当たり助成額	127,683 円	159,805 円	△32,122 円

(2) 子ども医療費

51,971千円

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行った。

ア 子ども医療費助成事業

18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有する国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法による被扶養者である
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもの保護者

第3-12表 子ども医療給付状況（未就学児の入通院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	443 人	491 人	△48 人
助成額	12,787 千円	12,627 千円	160 千円
助成件数	5,537 件	5,918 件	△381 件
1人当たり助成額	28,864 円	25,718 円	3,146 円

第3-13表 子ども医療給付状況（小中学生の入院分：県補助対象分）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	860 人	914 人	△54 人
助成額	1,592 千円	1,609 千円	△17 千円
助成件数	28 件	37 件	△9 件
1人当たり助成額	1,851 円	1,760 円	91 円

第3-14表 子ども医療給付状況（小学生の通院分：町単独分）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	555 人	593 人	△38 人
助成額	18,216 千円	17,880 千円	336 千円
助成件数	6,227 件	6,478 件	△251 件
1人当たり助成額	32,821 円	30,151 円	2,670 円

第3-15表 子ども医療給付状況（中学生の通院分：町単独分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		305 人	321 人	△16 人
助成額		9,146 千円	8,482 千円	664 千円
助成件数		3,009 件	3,056 件	△47 件
1人当たり助成額		29,988 円	26,424 円	3,564 円

第3-16表 子ども医療給付状況（高校生等の入通院分：町単独分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		327 人	312 人	15 人
助成額		9,557 千円	9,275 千円	282 千円
助成件数		2,778 件	2,547 件	231 件
1人当たり助成額		29,228 円	29,728 円	△500 円

イ 不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成した。

a 受給対象者

医療機関において不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ・ 夫婦のいずれか一方又は双方が町内に住所を有すること。
- ・ 婚姻の届出をし、引続き婚姻関係にあること。

b 助成期間等

- ・ 24月（第1年度目が年度途中になった場合は、第3年度は、第1年度目の12月に満たなかった残りの月数以内で、10万円に満たなかった額を限度に助成）

第3-17表 不妊治療費助成状況

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
助成組数		2 組	3 組	△1 組
助成額		85 千円	227 千円	△142 千円
助成件数		2 件	3 件	△1 件
1件当たり助成額		42,679 円	75,578 円	△32,899 円

※ 1組の夫婦が複数年分申請することがあるため、助成件数が助成組数を上回ることがある。

(3) 母子家庭等医療費

10,468千円

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにその父・母に扶養されている18歳以下の方等で、町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者であるもの（所得制限有り）

第3-18表 母子家庭等医療給付状況

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		230人	227人	3人
助成額		10,340千円	9,515千円	825千円
助成件数		2,936件	2,918件	18件
1人当たり助成額		44,955円	41,918円	3,037円

(4) 精神障害者医療費 16,267千円

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者
- ・ 自立支援医療受給者証所持者

第3-19表 精神障害者医療給付状況 通院分（手帳1・2級+自立支援：県補助対象分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		89人	81人	8人
助成額		2,823千円	2,518千円	305千円
助成件数		1,195件	1,023件	172件
1人当たり助成額		31,714円	31,090円	624円

第3-20表 精神障害者医療給付状況 入院分（手帳1・2級：県補助対象分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		111人	103人	8人
助成額		4,791千円	5,860千円	△1,069千円
助成件数		157件	191件	△34件
1人当たり助成額		43,162円	56,891円	△13,729円

第3-21表 精神障害者医療給付状況 入通院分（手帳1・2級（全疾患）：町単独分）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	111 人	103 人	8 人
助成額	5,873 千円	5,751 千円	122 千円
助成件数	1,699 件	1,584 件	115 件
1人当たり助成額	52,910 円	55,840 円	△2,930 円

第3-22表 精神障害者医療給付状況 通院分（自立支援：町単独分）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数	135 人	129 人	6 人
助成額	2,606 千円	2,482 千円	124 千円
助成件数	2,314 件	2,106 件	208 件
1人当たり助成額	19,303 円	19,240 円	63 円

(5) 後期高齢者福祉医療費 48,054千円

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らし者は、自己負担額の2分の1）を助成した。

a 受給資格者

後期高齢者医療に加入している者うち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 障害者、精神障害者及び母子家庭等医療の受給資格者
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条の規定による入院勧告・措置により入院した結核患者など
- ・ 戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者のうち、前年（1月から7月までの間にあっては、前々年とする。）の所得が特別児童扶養手当等の支給に関する法律第21条の規定による政令で定める額未満のもの
- ・ 常時臥床若しくはこれに準ずる状態又は重度若しくは中度の認知症の状態であって、生活介護を受けていることが3月以上継続している方のうち、主たる生計維持者に町民税が課せられていないものなど
- ・ ひとり暮らし者で町民税が課せられていないものなど

第3-23表 後期高齢者福祉医療給付状況（県補助対象分）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		510 人	501 人	9 人
助成額		45,616 千円	45,893 千円	△277 千円
助成件数		12,054 件	11,801 件	253 件
1人当たり助成額		89,443 円	91,602 円	△2,159 円

第3-24表 後期高齢者福祉医療給付状況（町単独分 ひとり暮らし者など）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
受給資格者数		91 人	99 人	△8 人
助成額		1,995 千円	2,018 千円	△23 千円
助成件数		1,302 件	1,302 件	0 件
1人当たり助成額		21,925 円	20,385 円	1,540 円

(6) 広域連合負担金 275,899千円

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払った。

療養給付費負担金 269,865 千円

事務費負担金 6,034 千円

(7) 後期高齢者医療特別会計繰出金 74,186千円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳 事務費分 4,963 千円

保険基盤安定分 69,223 千円

(8) 訪問看護サービス助成事業費 59千円

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行った。

利用実人数 7人（延べ人数109人）

助成回数 81回

6目 介護保険費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	340,850 千円	340,678 千円	健康介護課	124~125

(1) 介護保険特別会計繰出金 298,285千円

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	介護給付費分	233,104 千円
	地域支援事業費分	14,454 千円
	介護保険料軽減分（現年度分）	22,173 千円
	介護保険料軽減分（過年度分）	0 千円
	その他分	28,554 千円
	計	298,285 千円

7 目	障 害 者 福 祉 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		374,249 千円	367,222 千円	住 民 福 祉 課	124~129

(1) 障害者援護事業費 42,417 千円

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障がい者に対する援護事業を実施した。

ア 在宅障害者手当 35,899 千円

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行った。

第 3 - 25 表 手当支給状況 (各年度末現在)

区 分	年 度	支給月額	令和 4 年度 受給者数	令和 3 年度 受給者数	比較増減
身障 1 級・療育 A・精神 1 級 身障 2 級・身障 3 級＋療育 B		4,000 円	376 人	384 人	△8 人
身障 3 級・療育 B・精神 2 級		3,000 円	338 人	310 人	28 人
身障 4 級・療育 C・精神 3 級		1,500 円	228 人	241 人	△13 人
身障 5 級・身障 6 級		1,000 円	84 人	90 人	△6 人
合 計			1,026 人	1,025 人	1 人

イ 障害者交通費扶助 4,444 千円

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・乗船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付した。

第 3 - 26 表 バス・船・タクシー運賃助成状況

区 分	バ ス	船	タクシー
助成件数	4,381 件	7,256 件	535 件
助成額	627,340 円	3,539,455 円	276,720 円

(2) 障害者総合支援事業費 323,705 千円

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施した。

ア 障害者総合支援給付事業

a 介護給付費（訓練等給付含む。） 256,473 千円

障がい者等の居宅や施設における、居宅介護や施設訓練などの支援に努めた。

第3-27表 介護給付費等の内訳

事業種別		延利用人数	利用日数等	給付額	給付額の 構成比
介護給付	居宅介護	231人	2,162時間	20,650,006円	8.0%
	行動援護	23人	84時間	1,620,006円	0.6%
	療養介護	24人	730日	6,552,520円	2.5%
	生活介護	613人	11,671日	99,998,360円	39.0%
	短期入所	26人	197日	2,317,472円	0.9%
	施設入所支援	168人	5,106日	15,862,504円	6.2%
訓練等給付	自立訓練	0人	0日	0円	0.0%
	就労移行支援	54人	996日	6,819,945円	2.7%
	就労定着支援	24人	24日	662,409円	0.3%
	就労継続支援	434人	7,541日	57,366,132円	22.4%
	共同生活援助	304人	6,579日	35,897,895円	14.0%
	地域移行支援	0人	0日	0円	0.0%
小計		1,901人		247,747,249円	
特定障害者特別給付費		396人		4,286,377円	1.7%
計画相談支援給付費		331人		4,439,542円	1.7%
高額障害福祉サービス費等		0人		0円	0.0%
合計		2,628人		256,473,168円	100.0%

b 自立支援医療給付費 7,110 千円

身体障がい者が日常生活・職業生活に、より適合することを目的として、身体の機能障がい軽減又は除去するための医療の給付を行った。

第3-28表 自立支援医療給付の内訳

事業種別	区分	件数		給付額
更生医療	腎臓機能障害	入院	12件	90,000円
		入院外	301件	7,020,245円
合計		313件		7,110,245円

c 身体障害者（児）補装具費（購入・修理） 1,324 千円

身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、失われた身体や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の交付・修理を行った。

第 3 - 29 表 補装具交付・修理状況

補装具名	件数	補装具名	件数
眼鏡	1件	補聴器	13件
装具	3件	車いす	4件
		件数合計	21件
		給付額	1,323,717円

d 障害児通所給付費等 17,184 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所等支援を行った。

第 3 - 30 表 障害児通所給付費等給付状況

事業種別	延利用人数	利用日数等	給付額	給付額の構成比
児童発達支援	20件	79件	1,041,643円	6.0%
放課後等デイサービス	234件	2,077件	15,630,534円	91.0%
障害児相談支援給付費	31件	—	511,860円	3.0%
合計	285件	2,156件	17,184,037円	100.0%

イ 地域生活支援事業費

相談支援事業・地域活動支援センター事業、地域生活支援（移動支援・日常生活用具等給付）事業等を実施した。

a 相談支援事業費負担金 9,775 千円

3 町（美浜・武豊・南知多）が共同で「NPO法人ゆめじろう」及び「社会福祉法人共生福祉会」に業務委託し、障がい者相談支援事業（相談支援、福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介等）、基幹相談支援センター事業（総合的・専門的な相談支援、権利擁護・虐待の防止、知多南部地域自立支援協議会の運営等）を行った。

b 成年後見利用促進事業負担金 1,341 千円

知多 4 市 5 町が共同で「知多地域権利擁護支援センター」に事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

c 地域活動支援センター事業費補助金 13,462 千円

2 町（美浜・南知多）共同で「NPO法人かもめ福祉会」に事業を委託し、地域における精神障がい者の社会復帰を図るため、地域活動支援センター事業への補助を行った。

d 地域生活支援給付費 7,366 千円

日常生活用具給付及び移動支援給付等を行った。

第3-31表 日常生活用具給付状況

用具の種目		件数	用具の種目		件数
介護・訓練支援用具	特殊寝台	2件	排泄管理 支援用具	ストーマ用具	434件
情報・意思疎通支援用具	人工内耳用電池	12件		紙おむつ	70件
住宅改修費	居宅生活動作補助用具	1件	件数合計 519件 給付額 4,929,198円		

第3-32表 その他地域生活支援給付状況

事業種別	延べ人数	延べ利用時間等	給付額(円)
移動支援	85人	718.5時間	2,123,920円
日中一時支援	16人	16日	161,840円
体験的宿泊	9人	26日	150,636円
合計	110人	—	2,436,396円

(3) 認定審査会費 1,100千円

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施した。

ア 障害者介護給付認定審査会

南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催した。

障害者介護給付認定審査会委員 5人

開催回数 11回

認定者 35人

イ 認定調査等

障害支援区分認定調査を実施し、主治医の意見書とともに、障害者介護給付認定審査会用の資料を作成した。

調査対象 35人

医師意見書 在宅34人・施設1人

8目	後期高齢者 保健事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		7,305千円	7,062千円	保険年金室	128~129

(1) 後期高齢者保健事業費 7,062千円

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行った。受診者数等は、4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費に掲載。

9目	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		259,393 千円	192,404 千円	住 民 福 祉 課	128~133

- (1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費） 71,292 千円
住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を給付した。

第 3 - 33 表

事業種別	世 帯 数	給 付 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	682 世帯	68,200,000 円
家 計 急 変 世 帯	18 世帯	1,800,000 円

- (2) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 29,197 千円
住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を給付した。

第 3 - 34 表

事業種別	世 帯 数	給 付 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	226 世帯	22,600,000 円
家 計 急 変 世 帯	4 世帯	400,000 円

- (3) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 90,907 千円
住民税非課税世帯等に対して、価格高騰緊急支援給付金を給付した。

第 3 - 35 表

事業種別	世 帯 数	給 付 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	1,741 世帯	87,050,000 円
家 計 急 変 世 帯	8 世帯	400,000 円

◎ 児 童 福 祉 費

1目	児童福祉総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		227,378 千円	222,380 千円	健 康 子 育 て 室	132~135

- (1) 児童福祉一般管理費 13,258 千円
児童委員の活動費、保育所運営委員活動費、児童虐待防止に関する経費、子育て支援金及びおうちで子育て応献金を支給した。

ア 子育て支援金支給事業 900 千円

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給した。

a 支給額 出生児一人一律 100,000 円

b 支給者数 9 人

イ おうちで子育て応援金 2,457 千円

保育所等に入所していない生後 11 か月から 3 歳の誕生日までのお子さんを在宅で育児をされている世帯に対して、親子のふれあいを多くもってもらう目的で給付金を支給した。

a 支給額 児童一人 1 か月 3,000 円

b 対象児童 延べ 819 人

ウ 子育て支援に係る活動支援

a 児童委員の活動

児童委員は、児童福祉法第 16 条により民生委員が兼任している。委員は、担当地区内の児童、妊産婦、母子家庭等の生活及び取り巻く状況を把握し、必要な援助や指導を行うとともに児童相談所等の業務遂行に協力した。

・児童委員定数 51 人

b 保育所運営委員会

保育行政の概要説明や保育所の運営及び入所児童の福祉に関する事項を審議した。

c 要保護児童対策地域協議会

児童虐待予防や早期発見の推進及び情報の共有化を図り、担当各課及び関係機関相互の連絡体制の円滑化と迅速かつ適切な対応をすることを目的に、実務者会議（年 6 回）と代表者会議（年 1 回）を開催した。

(2) 児童手当等支給事業費 182,839 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給した。

ア 児童手当支給事業 177,420 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給した。

a 支給額 1 人月額 3 歳未満 15,000 円

3 歳以上～小学校修了前 10,000 円

(第3子以降は、15,000円)

中学生 10,000円

b 支給月 6月・10月・2月 (令和4年2月～令和5年1月分)

随時 4月 (令和5年2月～3月)

第3-36表 児童手当支給状況

(令和5年3月末現在)

区 分		受 給 者 数	支給対象児童数	総 支 給 額
3 歳 未 満	被 用 者	58 人	67 人	13,815 千円
	非被用者	66	75	13,980
3 歳 以 上 ～ 小学校修了前	被 用 者	265	408	53,200
	非被用者	250	417	54,640
中 学 校	被 用 者	137	155	21,930
	非被用者	102	113	16,950
特例給付		36	44	2,905
合 計		914	1,279	177,420

※ 受給者数については各区分毎の集計となり、他の区分と重複する受給者も含まれる。

イ 遺児手当支給事業 3,905千円

遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給した。

a 支給額 1人月額 2,600円

b 支給月 5月・7月・9月・11月・1月・3月

c 支給状況 遺児数 135人

第3-37表 遺児手当事由別受給者数

(令和5年3月末現在)

受 給 者	死 亡	離 婚	遺 棄	障 害	未 婚	計
父	0人	5人	0人	0人	0人	5人
母	2	71	1	0	10	84
計	2	76	1	0	10	89

2目 児童運営費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	431,870千円	419,052千円	健康子育て室	134～141

(1) 保育所一般管理費

129,123千円

ア 保育所管理運営事業

保育所では、保育を必要とする児童を家庭の保護者に代わって、保育を行った。

第 3 - 38 表 年度別保育所運営費 (単位：千円)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
運 営 費 総 額	461,220	477,587	461,468	477,736	464,042	426,563	410,557
児 童 1 人 当 た り	1,165	1,235	1,196	1,288	1,333	1,368	1,421

第 3 - 39 表 保育所入所児童数及び職員配置状況 (令和 5 年 3 月 1 日現在) (単位：人)

区 分	施 設 名	定員	児童数	入所率 (%)	職 員 数						計		
					所長	代理	主任	保育士	調理員等				
公 立	内海保育所	170	94	55.3	1	1	1	11(1)	⑨	2	③	16(1)	⑫
	かるも保育所	100	43	43.0	1	1	1	3(0)	⑤	1	①	7(0)	⑥
	大井保育所	90	63	70.0	1	1	1	6(2)	④	1	④	10(2)	⑧
	日間賀保育所	90	41	45.6	1	1	1	3(0)	①	1	①	7(0)	②
	小計 4 か所	450	241	53.6	4	4	4	23(3)	⑱	5	⑨	40(3)	⑳
私 立	篠島保育園	50	40	80.0	1	1	3	1	0	2	0	8	0
	小計 1 か所	50	40	80.0	1	1	3	1	0	2	0	8	0
合計 5 か所		500	281	56.2	5	5	7	24(3)	⑱	7	⑨	48(3)	⑳

※ ○付数字は会計年度任用職員を別掲

※ 再任用フルタイム職員は正規保育士数に含む。

※ () 付数字は再任用短時間職員を別掲

※ 篠島保育園保育士の内、2 人は町派遣職員

※ 児童数のうち特別利用保育 (1 号認定) は 34 人

a 低年齢児保育

0 - 1 歳児保育は、内海、大井保育所の 2 施設で実施し、本年度は、年間延べ 178 人 (月平均 14.8 人) の入所があった。2 歳児保育は、公立 4 保育所及び私立篠島保育園の 5 施設で実施し、年間延べ 418 人 (月平均 34.8 人) の入所があった。

b 早朝・延長保育

通常の保育時間 (8 : 00 ~ 16 : 00) を超えて、早朝・延長保育 (保育短時間認定) を保護者の実情に応じて 3 施設で実施した。保育標準時間認定は、延長保育の申込みをしなくても、19 時まで利用できる。年間延べ 391 人 (月平均 32.6 人) が利用した。

第3-40表 認定別利用者数

(令和5年3月末日現在)(単位:人)

区分		保育標準時間認定	保育短時間認定	計
認定者数		62	183	245
内海 かるも 大井	早朝(7:30~)	151	44	195
	延長(~19:00)		196	196

c 食育講座

毎年、公立4保育所で保護者を対象に食育講座を開催しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

d 園庭開放事業

子育て支援事業の一つとして、保育所に入所していない児童と保護者を対象に、7月から2月まで毎月2回各保育所の園庭を開放した。本年度は年間、親子延べ28組64人の利用があった。

e 一時保育

断続的、一時的に保育が必要な保護者のために保育所に入所していない就学前の児童(10か月~6歳)を対象として内海保育所で実施した。年間延べ31人の利用があった。

大井保育所でも定員に余裕がある場合に受け入れているが、令和4年度の利用者はいなかった。

f 民間保育所運営費補助金 7,170千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格人件費相当分と人件費総額の差額の補助を行った。

g 施設型給付費委託料(篠島保育園) 33,189千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格に各月に在籍している児童数を乗じ算定したものを委託料として支払い、保育所運営を委託した。

h 施設等利用給付費 502千円

幼児教育・保育の無償化のため、新制度未移行幼稚園や認可外保育施設を利用している本町在住児童の保護者の方に施設等利用給付費を支払った。年間延べ16人の利用があった。

(2) 子育て支援センター・どんぐり園事業費 3,230千円

ア どんぐり園事業

平成26年7月より親子通園施設「どんぐり園」を開設している。一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、

主体的な子育てができるように支援した。

- ・ 令和4年度末の通園児童 8人

イ 子育て支援センター事業

親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育成に関する情報提供等を実施した。(開設日数 243日)

平成26年7月から豊丘むくろじ会館へ移転と同時に、愛称を「おひさま」とした。

- ・ 年間延べ利用者

保護者 1,231人(日平均5.1人)

児童 1,480人(日平均6.1人)

相談件数 36件

- ・ ちびっこひろば支援

日間賀島ちびっこひろば(平成21年9月開設) 3回

※9月・11月・3月の開催

篠島ちびっこひろば(平成26年11月開設) 6回

※4月・10月・11月・12月・2月・3月の開催

(3) 放課後児童健全育成事業費 8,399千円

ア 放課後児童健全育成事業

児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

- ・ うみっこ放課後児童クラブ(平成22年6月開設) 年間平均18.7人

- ・ 豊浜放課後児童クラブ(平成28年9月開設) 年間平均13.6人

(4) ファミリー・サポート・センター事業費 97千円

仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができるように、令和4年度よりファミリー・サポート・センターを立ち上げた。子育て支援センターを事務局として準備を進め、令和4年12月から会員の登録、マッチング等の事業を開始した。

- ・ 会員登録数(令和5年3月末現在)

依頼会員 11人

援助会員 15人

両方会員 5人

3目	児童福祉 施設整備費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		8,243 千円	7,618 千円	健康子育て室	140~143

(1) 保育所環境整備費 7,141千円

子どもが心身ともに健やかに育つための生活環境・保育環境を確保するため、保育所の施設や設備の適正な整備・充実に努めた。

- a 内海保育所屋上漏水改修工事 4,719 千円
- b かるも保育所保育室空調設備取替工事 682 千円
- c 大井保育所乳児室床改修工事 495 千円
- d 日間賀保育所土間階段・出入口床修繕 339 千円

(2) 児童遊園等整備事業費 477千円

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具等の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行った。また、旧中洲保育所の施設維持のため補助を行った。

- a 保育所等遊具保守点検手数料 児童遊園9か所・4保育所・旧中洲保育所 143 千円
- b 児童遊園補修費補助金 5件 272 千円
- c 児童施設維持管理補助金 1件 62 千円

※ 児童遊園（9か所）

一色、高野宮、入見、西村、小佐、東部、半月、富士ヶ峯、山田児童遊園

4目	子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		3,000 千円	400 千円	健康子育て室	142~143

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費） 400千円

令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金を支給したが、年度末までに届け出ができなかった出生児等に支給するため繰越しを行い、臨時特別給付金を支給した。

- a 支給額 高校生以下の子ども一人一律 100,000 円
- b 支給者数 4人

5目	子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		16,761 千円	9,997 千円	健 康 子 育 て 室	142~143

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 9,816 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯（18歳未満の児童を養育する住民税均等割が非課税の世帯）に対して子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

a 支給額 対象世帯の子ども一人一律 50,000 円

b 支給者数 83 人

c 対象児童数 169 人

6目	子育て世帯 臨時特別給付金 給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		14,284 千円	13,753 千円	健 康 子 育 て 室	142~145

(1) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 13,685 千円

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける児童手当受給世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、給付金を支給した。

a 支給額 対象世帯の子ども一人一律 10,000 円

b 支給者数 758 人

c 対象児童数 1,353 人

7目	出産・子育て 応援交付金 交付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		11,081 千円	7,286 千円	健 康 子 育 て 室	144~145

(1) 出産・子育て応援交付金交付事業費 7,286 千円

全ての妊婦・子育て家庭を支援するため、妊娠から出産・子育てにおける相談事業を行い、妊娠届出時に出産応援ギフト（給付金）を、出生届出後に子育て応援ギフト（給付金）を支給した。

a 支給額 出産応援ギフト 50,000 円 子育て応援ギフト 50,000 円

b 支給者数 出産応援ギフト 70 人 子育て応援ギフト 36 人

c 総支給額 出産応援ギフト 3,550 千円 子育て応援ギフト 1,850 千円

4 款 衛 生 費

◎ 保 健 衛 生 費

1 目	保 健 衛 生 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		105,963 千円	105,542 千円	健 康 子 育 て 室	144~147

(1) 保健衛生一般管理費 1,363 千円

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施した。

ア 保健センター運営協議会 1 回 50 千円

保健センター運営協議会を開催し、保健センターの適正な管理・運営、保健事業、けんこう南知多プランの推進等について協議した。

第 4 - 1 表 保健センター施設の概要

名 称	開 館 日	建 物 構 造	延床面積
保健センター	昭和 59 年 9 月 1 日	鉄筋コンクリート 3 階建	1,404.2 m ²

保健センターは医療法上の取扱いにおいて一般診療所として位置付けられており、地元医師会の協力により医師を所長に迎え、適時適切な指導の下、健康相談・健康診査等を実施した。

イ 献血推進事業 20 千円

献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施した。

第 4 - 2 表 会場別献血状況 (単位：人)

会 場	回 数	申込者数	献血者数 (※1)	不適格者数 ※2
南知多病院	1 回	20	18	2
保健センター	3 回	152	135	17
産業まつり	1 回	72	59	13
計 3 会場(5 回)		244	212	32

※1 医療機関の需要は 97%が 400 ml 血液製剤であるため、愛知県赤十字血液センターの要請により原則 400 ml 献血の会場としている。(令和 4 年度は全員 400 ml)

※2 不適格者：献血者の健康を守るための基準(問診、血圧、血液比重など)を満たすことができず献血できなかった人をいう。

ウ けんこう南知多プラン推進事業 53 千円

けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施した。

a けんこう南知多プラン推進啓発活動

「食生活」について取り組み、株式会社ショクブンの連携の下、南知多町特産物であるキャベツを使用した「とん平焼き」レシピを製作し、啓発を行った。加えて、広報に「食生活」に関するトピックスも掲載した。

エ けんこう南知多マイレージ事業

健康づくりやボランティアなどの取組を自己申告し、規定ポイントの達成者に愛知県の健康づくり応援カード「まいか」及び町の健康関連グッズを進呈した。(ポイント達成者 10 人)

オ 災害時医薬品ランニング備蓄委託料 30 千円

「医薬品等のランニング備蓄に関する協議書」に基づき、美浜・南知多薬剤師会へ災害時の医療救護に必要な医薬品等の備蓄を委託し、有事における供給に備えた。

カ がん患者アピアランスケア支援事業補助金 79 千円

がん患者の経済的負担の軽減を図るため、がん治療による外見変貌を補完する医療用補整具購入費の一部を補助した。

申請 4 件

(2) 離島診療所運営費 8, 4 5 1 千円

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行った。

ア 離島診療所管理運営費補助金 7, 200 千円

篠島診療所 6, 000 千円

日間賀島診療所 1, 200 千円

イ 離島診療所修繕 1, 163 千円

篠島診療所の空調機及び浄化槽の修繕、並びに日間賀島診療所の網戸貼替え修繕を実施した。

ウ 離島診療所防火設備保守点検手数料（篠島診療所・日間賀島診療所） 88 千円

(3) 地域保健医療事業費 2 8, 0 9 5 千円

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図った。

ア 在宅当番医制業務委託 2, 219 千円

休日（日曜、祝日及び 12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施した。

また、休日急病当番医制に参加している南知多・美浜両町の 9 医療機関のうち 3 医療機関

が知多厚生病院において定点診療として第一次救急診療にあたった。

第4-3表 休日診療受診者数

(町内医療機関分)

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
診療日数(日)	0	4 (1)	3 (1)	2	3 (1)	3	2	3 (1)	2 (1)	4 (1)	2	3 (1)	31 (7)
受診者数(人)	0	3	5	3	6 (3)	4	5	4	7 (5)	5 (2)	3	2	47 (10)

※ () 内は、知多厚生病院における定点診療の日数と受診者数の再掲

イ 知多地域第二次救急医療対策費負担金 873 千円

第一次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を行うための負担金を支出した。県内15ブロックでそれぞれ指定病院が共同連帯し、輪番方式で対応した。

知多ブロック内の指定病院は、半田市立半田病院、常滑市民病院、公立西知多総合病院、石川病院、杉石病院、渡辺病院、知多厚生病院、小嶋病院の8病院である。

ウ 知多厚生病院運営費補助金 24,935 千円

救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助を行った。

2目 予 防 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	190,125 千円	141,958 千円	健康子育て室	146~153

(1) 予防接種事業費 39,976 千円

地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等を実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めた。

ア 予防接種事業委託 3,906 千円

第4-4表 定期予防接種実施状況（接種者には広域予防接種分を含む。）

予防接種名	区分	主な対象者	接種方法	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
BCG		1歳未満	広域	44	51	115.9
ロタ1価	2回	6～24週	広域	112	123	109.8
ロタ5価	3回	6～32週				
ヒブ	初回3回	2か月～5歳未満	広域	147	150	102.0
	追加	初回完了後7か月以上経過した者		54	46	85.2
小児用肺炎球菌	初回3回	2か月～5歳未満	広域	147	151	102.7
	追加	初回完了後60日以上経過し、生後12か月以上の者		54	50	92.6
B型肝炎	3回	2か月～1歳未満	広域	131	147	112.2
百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ 混合（四混）	1期初回 3回	3か月～90か月未満	広域	149	153	102.7
	1期追加			48	45	93.8
水痘	2回	1歳～3歳未満	広域	91	103	113.2
麻しん 風しん混合	1期	1歳～2歳未満		44	54	122.7
	2期	年長児	広・個	81	77	95.1
日本脳炎	1期2回	3歳～90か月未満	広域	124	170	137.1
	1期追加			59	88	149.2
	2期	9歳～13歳未満 9歳以上で1期初回完了後 約5年経過したもの	広域	230	269	117.0
ジフテリア 破傷風(二混)	2期	11歳以上13歳未満（6年生）	広域 個別	106	80	75.5
子宮頸がん	1回～3回	中学1年生	個別	225	36	16.0
計				1,846	1,793	97.1

※ 日本脳炎ワクチンの供給不足により令和3年度に個別通知を控えた方へ通知を再開した。

※ 対象者は、令和4年度の対象者で前年度未実施の者を含んでいないため、接種率が100%を超えているものがある。

※ 平成25年6月より積極的勧奨が差し控えられていた子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)は、令和3年11月より勧奨を再開し、令和4年4月からキャッチアップ接種を開始した。

◎子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種

積極的勧奨を差し控えていた期間に接種機会を逃した方に対して、改めて接種機会を提供するキャッチアップ接種を実施した。(期間：R4.4.1～R7.3.31)

第4-5表 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種実施状況

予防接種名	回数	対象者	接種方法	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
子宮頸がん (キャッチアップ)	1回	平成9年4月2日から 平成18年4月1日生女子	個別 広域	382 (537)	36	9.4
	2回			398 (537)	30	7.5
	3回			420 (537)	22	5.2

※ 対象者数は、未接種者の人数。参考として（ ）内に令和4年10月1日現在の接種者を含む総人数を表示した。

イ 高齢者インフルエンザ予防接種委託 18,072千円

65歳以上の高齢者等を対象としてインフルエンザのまん延防止を図るため、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

第4-6表 高齢者インフルエンザ予防接種の実施状況（接種期間 R4.10.1～R5.1.31）

区分	接種対象者	接種者数
高齢者 インフルエンザ	65歳以上	3,895 (125) 人
	60～64歳（心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者）	1 (0) 人
合計		3,896 (125) 人
65歳以上人口（R5.1.31現在）		6,465 人
接種率（65歳以上）		60.2%

※ 平成13年11月から二類（現B類）疾病定期接種（個人の判断による接種）となった。

※ 令和4年度は、県補助金により自己負担無しで接種

※ （ ）内の人数は広域予防接種分の再掲

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託 457千円

高齢者の肺炎の重症度と死亡のリスク軽減を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。（接種期間 R4.4.1～R5.3.31）

第4-7表 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の実施状況

区分	対象者	接種者	接種率
65歳以上の者及び 65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者	4,370 人	87 (4) 人	2.0%
令和4年度末までの累積接種者数（住民登録者で町事業の接種履歴がある者）2,130 人 累積接種率 令和5年3月末65歳以上人口 6,454 人に対し 33.0%			

※ 平成 26 年 10 月から B 類疾病定期接種となった。

※ () 内の人数は広域予防接種分の再掲

※ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を過去に実施した者は、対象者に含まない。

※ 各年度において 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳又は 100 歳となる者が定期接種 B 類疾病の対象者（令和 5 年度までの経過措置）

エ 中学 3 年・高校 3 年年齢相当者インフルエンザ予防接種委託 442 千円

受験や就職といった人生の岐路に立つ親子の不安の解消を図るため、中学 3 年・高校 3 年年齢相当者を対象としたインフルエンザ予防接種を町内医療機関において無料で実施した。

（接種期間 R4. 10. 15～R5. 1. 31）

第 4 - 8 表 中学 3 年・高校 3 年年齢相当者インフルエンザ予防接種の実施状況

区 分	接 種 対 象 者	対象者	接種者	接種率
中学 3 年・高校 3 年年齢相当者インフルエンザ	平成 19 年 4 月 2 日生～平成 20 年 4 月 1 日生	103 人	59 人	57.3%
	平成 16 年 4 月 2 日生～平成 17 年 4 月 1 日生	127 人	33 人	26.0%

オ 風しんワクチン等予防接種委託 36 千円

a 風しん追加的対策事業

一度も定期予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象として、令和元年度から 6 年度までの間、風しん抗体検査及び麻しん風しん予防接種等を無料で実施した。

第 4 - 9 表 風しん追加的対策事業の実施状況

ク ー ポ ン 対 象 者 (通 知 者)		抗 体 検 査 実 施 人 数 (受 診 率)	低 抗 体 価 判 定 人 数	予 防 接 種 実 施 人 数 (予 防 接 種 実 施 率)
全 体	S 37. 4. 2～S 54. 4. 1 生 男 性 1, 846 人	421 人 (22. 8%)	115 人	99 人 (86. 1%)
令 和 4 年 度	S 37. 4. 2～S 54. 4. 1 生 男 性 1, 470 人 ※抗体検査受診者を除く。	42 人 (2. 9%) (内 訳) 集合契約 39 人 個別契約 3 人	7 人 (内 訳) 集合契約 7 人 個別契約 0 人	7 人 (100%) (内 訳) 集合契約 6 人 個別契約 1 人

※ 全体の抗体検査及び予防接種実施人数は、令和元年度から 4 年度末までの累積接種者数、累積接種率を表示した。

カ 広域予防接種委託 15, 452 千円

南知多町外にかかりつけ医がいる者等を対象に愛知県内の接種協力医療機関で予防接種を

実施した。

a 愛知県広域予防接種事業

接種者 1,600 人

(乳幼児・児童 1,471 人 高齢者インフルエンザ 125 人 高齢者肺炎球菌 4 人)

b 風しん追加的対策事業 (集合契約分 (再掲))

抗体価検査 39 人

予防接種 6 人

キ 定期予防接種補助金 52 千円

やむを得ない理由により広域予防接種事業協力医療機関以外の町外の施設において、定期予防接種を受けた者に対して、接種に要した費用の補助を行った。

8 人 (内訳: 子宮頸がん 2 人・高齢者インフルエンザ 6 人)

ク 子宮頸がんワクチン接種償還払補助金 135 千円

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差控えにより、接種機会を逃した者で、かつ令和 4 年 3 月 31 日までに自費で接種を受けた者について、実費相当額の補助を行った。

5 人 (延べ 8 回)

(2) 保健事業費 18 千円

健康教育・健康相談・訪問指導等を実施した。

ア 健康教育の開催

健康に関する正しい知識の普及と啓発を目的として、健康に関する講話を実施した。

第 4 - 10 表 健康教育の実施状況

区 分	対 象 者	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	従事者延人数 (人)		
				保健師	その他	計
乳 が ん 予 防	一般住民	5	201	10	0	10
ゲ ー ト キ ー パ ー 養 成 講 座	新規採用 職員・民生児 童委員	2	49	6	1	7
小 中 学 校	児童生徒	1	18	1	3	4
子 育 て 関 係	親 子	11	78	4	17	21
介 護 予 防	一般住民	4	41	4	0	4
計		23	387	25	21	46

※ 開催場所 保健センター、公民館等

イ 健康相談の開催

健康の保持、病気の予防に関する個別の相談に応じ、必要な助言と指導を行った。

第4-11表 健康相談等の実施状況

区 分	相談機会 （回）	開催 回数 （人）	被 指導 延 人数	従事者延人数（人）					
				医師	歯科 医師	保健師	栄養士	歯科 衛生士	計
総合健康相談	後期高齢者健診 特定健診 ヤング健診 定例健康相談等	8	64	0	0	36	5	0	41
重点 健康相談	骨粗しょう症 骨粗しょう症検査	11	97	0	0	3	11	0	14
糖尿病性腎症重症化予防事業（面接・電話支援）		—	97	0	0	94	3	0	97
計		19	258	0	0	133	19	0	152

※ 開催場所 保健センター、公民館等

(3) 健康診査事業費

11,262千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健康診査事業を実施した。

ア がん等検診委託 8,996千円

がん等検診を実施し、検診結果に応じて医療機関への受診勧奨を実施した。また、大腸がん・乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の方に対し無料検診クーポン券を送付し、がん検診の受診を促進した。

第4-12表 がん等検診等の受診状況

区 分	対 象 者	実施回数	対象者(人)	受診者(人)	要精検者(人)
肺がん検診 (胸部X線写真撮影)	40歳以上	集団6回 個別7か月間	11,773	2,069	97
胃がん検診	20歳以上	集団5回 個別7か月間	14,423	207	20
大腸がん検診	20歳以上	集団5回 個別7か月間	14,273	591	51
		クーポン対象者	150	17	2
子宮頸がん検診	20歳以上	集団5回 個別7か月間	7,375	412	2
		クーポン対象者	57	5	0
乳がん検診	40歳以上	集団5回 個別7か月間	6,093	434	23
		クーポン対象者	79	18	1
前立腺がん検診	50歳以上	集団4回	4,683	83	8
B・C型肝炎検査	40歳以上 未実施者	集団5回	—	14	0
ピロリ菌検査	40歳以上	集団5回	—	113	陽性 3
骨粗しょう症検査	20歳以上	集団14回	—	108	3
計					延べ 210

- ※ 対象者数は、令和4年9月30日時点の全住民人口（各年齢以上）
- ※ 子宮頸がん検診は、妊婦検診実施分を含む。
- ※ 胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、個別検診実施分を含む。肺がん・大腸がん検診は、個別検診実施分及び人間ドック受診分を含む。

イ 一般健康診査事業委託 1,016 千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施した。16歳以上39歳以下の住民を対象にヤング健診、40歳以上74歳以下の国民健康保険加入者に特定健診、75歳以上の高齢者に後期高齢者健診を実施した。また、特定健診の受診者に対し、特定保健指導を実施し、基準値外異常者には面接指導を実施するなどメタボリックシンドロームの予防と改善に努めた。

第4-13表 健康診査等の内訳

区 分		実施日数・期間	対象者(人)	対象者合計(人)	受診者数(人)	受診者合計(人)	受診率(%)
ヤング健診	(16～19歳)	5日 ※両島は、 特定健診等と 同時実施	378	3,132	0	210	6.7
	(20～29歳)		1,405		63		
	(30～39歳)		1,349		147		
特定健診 (40～74歳)	集団	6日 R4.5～12	4,162	4,162	832	1,411	33.9
	個別				409		
人間ドック(40～74歳)					170		
後期高齢者健診 (75歳以上)	集団	6日 R4.5～12	3,603	3,603	432	804	22.3
	個別				372		
生活保護受給者	集団	6日 R4.5～12	62	62	3	5	8.1
	個別				2		

- ※ ヤング健診・生活保護受給者の健診費用は衛生費、特定健診・人間ドックは国民健康保険特別会計、後期高齢者健診は民生費より支出した。
- ※ 集団：保健センター、日間賀小学校体育館及び篠島開発総合センターで受診した人数を計上
- ※ 個別：個別医療機関で受診した人数を計上

第4-14表 特定保健指導の対象者と実績

区 分	対象者数(人)	初回面接者数(人)
情報提供	1,198	
動機付け支援	114	67
積極的支援	70	33
計	1,382	100

- ※ 初回面接者数とは、健診当日に面接を実施し、後日改めて電話又は面接にてメタボに関する目標設定をした者を指す。

ウ 歯周病検診委託 496 千円

う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診（歯周疾患検診、保健指導）を実施した。

エ 8020 運動推進事業委託（8020 歯のコンクール） 126 千円

80 歳を対象に歯科健診を実施し、自分の歯を 20 本以上保有している方は、福祉敬老フェアの場で表彰した。（協賛：知多郡歯科医師会南部会）

第 4 - 15 表 歯科保健事業実施状況

区 分	対 象	開催回数	受診者（表彰者）
歯 周 病 検 診	40 歳、50 歳、60 歳、70 歳 ※75 歳を後期高齢者歯周病検診として併せて実施。	随時	122 人
8020 運動推進事業 (8020 歯のコンクール)	80 歳、80 歳以上で未表彰の方	1 回	42 人 (33 人)

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 84,544 千円

予防接種法の規定に基づく厚生労働大臣による臨時の予防接種の指示を受け、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

第 4 - 16 表 新型コロナワクチン接種の実施状況

1 回目接種	2 回目接種	3 回目接種	4 回目接種	5 回目接種
13,244 人 接種率：82.1%	13,194 人 接種率：81.8%	11,598 人 接種率：71.9%	8,713 人 接種率：54.0%	5,200 人 接種率：32.3%
—	—	オミクロン株対応ワクチン接種 8,263 人 接種率：51.3%		

※ 人数は、全て令和 5 年 3 月 31 日現在。（接種率は全て全人口〈16,122 人〉を基に算出している。）

ア 集団接種

第 4 - 17 表 新型コロナワクチン集団接種の実施状況

接種会場	実施回数 (回)	接種人数 (人)
総合体育館	18	8,936
保健センター	3	31
篠島開発総合センター	6	931
日間賀小学校体育館	6	1,476
計	33	11,374

※ 接種人数は、医療従事者を含む町内在住者のみ。

イ 個別接種

知多厚生病院及び町内 4 医療機関にて延べ 5,980 人の接種を実施した。（接種人数は、医療

従事者を含む町内在住者のみ。)

ウ その他

国や県の設置する大規模接種会場及び町外の医療機関による接種により 1,319 人の接種を実施した。

3目 環境衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	26,261 千円	21,719 千円	環 境 課	152~155

(1) 環境保全対策事業費 20,862 千円

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めた。

ア 環境保全対策事業 18,447 千円

a 生活環境改善事業

社会福祉法人南知多すいせん福祉会への委託により EM 活性液を生産し、家庭で使用してもらうことにより生活環境の改善を図った。

- ・ 水辺の環境保全用資材費 65 千円
- ・ 生活環境改善委託料 90 千円

EM 活性液配布者数 延べ 756 人 配布量 約 929ℓ (500ml ペットボトル 1,857 本)

b 地下水位調査

地盤沈下状況の基礎資料とするため、地下水位を毎月測定した。

- ・ 調査実施場所 大井字真向地内
- ・ 測定値 (管頭下・最大最小値) 1.01~1.14m
- ・ 水位変動値 (cm) 13cm

c 水質調査

町内の河川の河口 7 か所で年 2 回、水質調査を実施した。

第 4 - 18 表 河川水質調査結果

1 段 令和 4 年 8 月 23 日採取

2 段 令和 5 年 2 月 21 日採取

測定項目	内海川	百々川	片名川	山海川	かに川	大井川	師崎川
水素イオン	7.8	7.7	7.6	7.9	8.1	8.0	8.0
濃度 (PH)	7.9	8.0	7.8	8.1	7.9	8.0	7.9
化学的酸素 要求量 (COD) mg/ℓ	8.8	7.6	19	9.9	15	4.9	4.2
	3.1	1.6	2.5	1.6	2.5	2.0	1.7
溶存酸素 (DO) mg/ℓ	6.5	6.0	6.1	7.0	7.7	6.5	6.7
	8.3	7.4	6.0	8.1	9.5	7.8	6.8
大腸菌群数	930	180	830	890	1,400	160	80
MPN/100mℓ	470	5	290	5	20	3	5
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
全窒素 mg/ℓ	0.57	1.1	1.0	0.96	1.3	0.37	0.23
	0.23	0.15	0.26	0.19	0.30	0.11	0.17
全リン mg/ℓ	0.29	0.72	0.45	0.28	1.4	0.13	0.10
	0.21	0.050	0.081	0.052	0.10	0.019	0.030

生活環境の保全に関する環境基準（海域）

(ア- A) 該当基準 水素イオン濃度=7.8以上8.3以下 化学的酸素要求量(COD)=2.0mg/ℓ以下
 溶存酸素(DO)=7.5mg/ℓ以上 大腸菌群数=300 CFU/100mℓ以下
 n-ヘキサン抽出物質=検出されないこと

(イ- II) 該当基準 全窒素=0.3mg/ℓ以下 全リン=0.03mg/ℓ以下

d 環境美化清掃活動

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会との協働により、地域に散乱するポイ捨てごみ等を清掃するとともに、地域環境美化について住民への啓発と意識の向上を図った。

- ・ 実施回数 8回/年 回収量 250kg 参加人員 延べ23人（授産生のみ）
- ・ 環境美化清掃活動委託料 29千円

e 地区一斉清掃ごみ収集運搬

各区の実施した一斉清掃において、ごみ収集運搬作業の支援をすることにより、南知多町内全体の美化に努めた。

- ・ 実施地区 10地区 回収重量 20,940kg
- ・ 地区一斉清掃ごみ収集運搬委託料 1,025千円

f 合併処理浄化槽設置推進

し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付し、生活雑排水による公共水域の水質汚濁の防止を図った。

- ・ 合併処理浄化槽設置事業費補助金 28基 15,925千円

g 生活排水処理基本計画策定

生活排水の処理を計画的に進めるため、南知多町生活排水処理基本計画を策定した。

- ・ 南知多町生活排水処理基本計画策定業務委託 990千円

イ 環境保全啓発事業 2,415千円

a 環境美化清掃活動啓発

「環境美化運動」を推進し、地域ぐるみで一層の美化意識の高揚を図った。

地区役員を始め、区民等の協力のもと、一斉清掃が実施され、道路、河川、側溝等の清掃が行われた。

- ・ 環境美化清掃活動啓発報償 1,915千円

b 緑のカーテン事業

あいち森と緑づくり税を活用した「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金」を利用し、役場本庁や保育所等の公共施設に緑のカーテンを設置するとともに、地球温暖化防止対策の推進を図るため、住民が家庭で取り組みやすい対策の一つとして、緑のカーテン設置による温室効果ガスの削減と夏の節電対策を目的として、参加者へ緑のカーテン用の苗の配布を実施した。また、住民に配布した「つる性植物」の苗については、社会福祉法人 南知多すいせん福祉会から購入し、施設利用者の新たな雇用の確保と自立支援を図ることに寄与した。

- ・ 緑のカーテン事業資材費 303千円

公共施設等への設置 役場本庁始め7施設

緑のカーテン協力者数 町内100世帯

c 環境学習推進事業

「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の理念に則り、持続可能な社会を支える「人づくり 人の輪づくり」を目的として、環境共育（共に育つ）推進事業を実施した。この事業により住民同士の輪をひろげ、住民一人ひとりが自ら考え行動し、協働することで世代間の垣根を越えて「共に学び 育ちあう」ことの大切さを共感することができた。

また、知多自然観察会の協力により、本町の豊かな自然に親しみ、自然を観察し、身近な自然の大切さを考えることにより、自然共生社会の実現に向け、生物多様性保全の大切さを学ぶ次世代教育のための自然観察会を開催した。

- ・ 環境共育（共に育つ）推進事業 120 千円

第 4 - 19 表 環境共育推進事業委託状況

団体名	テーマタイトル	延べ参加人数
南知多環境浄化とふるさと創生の会	田んぼの学校（豊浜小学校 5 年生対象） 総合的な学習「田植え・稲刈り・餅つき体験」	95 人
大井まちづくり協議会 スナメリの海（さと）事業部	スナメリの海（さと）事業 「無人飛行ロボット（ドローン）による海 の生物空撮調査」 「伊勢湾・三河湾生き物聞き取り調査 （四季調査）及び海岸の調査」	29 人
NPO 田舎暮らし支援センター	里山を活用した多世代への自然体験の 提供（ビワの収穫体験（かるも保育園 年長）・ヘイケホタル観賞・稲刈り体験 会）	56 人

- ・ 町自然観察会 36 千円

山海川生き物観察	参加人数	33 人
ウミウシを見つけよう	参加人数	125 人
地層岩石調べ化石採集	参加人数	50 人

ウ 苦情処理及び届出状況

公害に対する苦情処理、届出対象施設等の届出の受付事務を行った。

第 4 - 20 表 公害苦情処理状況 () は前年度

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	町外	計
騒音・振動	0(1)	2(1)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(3)
悪臭	0(2)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(3)
水質汚濁	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
その他	18(16)	10(16)	12(17)	7(2)	5(3)	0(0)	52(54)
計	18(19)	12(18)	12(19)	7(2)	5(3)	0(0)	54(61)

- a 悪臭関係工場等届出 11 件
- b 特定建設作業届出 486 件

(2) 環境衛生狂犬病対策事業費

857千円

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策、食用廃油の回収、狂犬病予防接種及び犬の登録を実施した。

ア 環境衛生対策事業 578千円

a 食用廃油回収事業

海や川をきれいにし、廃油のリサイクルによるごみ減量のため、家庭食用廃油回収を実施した。半島側は9月から常設化し、離島は年3回から4回に拡充した。

- ・ 食用廃油回収量 6,439ℓ (前年度 6,530ℓ)

b 不法投棄ごみ等対策事業

不法投棄パトロールにより発見したごみ等を回収・処理することにより、不法投棄場所の原状回復と未然防止に努めた。

- ・ 不法投棄ごみ等処理委託料 299千円

c はち防護服の貸出し

スズメバチやアシナガバチ駆除のため、町民へ防護服の貸出を実施した。

第4-21表 防護服貸出の状況

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
はち防護服	4	5	5	0	0	14

イ 狂犬病予防対策事業 278千円

狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種を実施し、狂犬病の発生を未然に防止した。

第4-22表 登録、注射、捕獲等実施状況

年度末登録頭数	予防注射数
1,012	864

4目 母子衛生費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	13,096千円	12,150千円	健康子育て室	154~157

(1) 母子保健事業費

12,150千円

子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを行った。

ア 母子健康手帳の交付件数 50件

妊娠届出書を提出された妊婦に対して交付した。

イ 妊産婦健康診査等受診券の交付 4,908千円

町内在住の妊婦を対象として母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる健康診査の受診

券を妊婦 14 枚、産婦 2 枚、子宮頸がん検診の受診券 1 枚を交付した。

なお、乳児期は、新生児聴覚検査の受診券 1 枚、健康診査の受診券 2 枚を交付した。また、県外の医療機関及び助産所の受診費用は、償還払いとして交付した。

第 4 - 23 表 妊婦健康診査受診票の利用状況（令和 4 年 3 月～令和 5 年 2 月受診分）

種別	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目	6 回目	7 回目	合計
妊婦	44 人	38 人	41 人	40 人	46 人	41 人	40 人	延べ 535 人
	8 回目	9 回目	10 回目	11 回目	12 回目	13 回目	14 回目	
	42 人	37 人	49 人	39 人	42 人	25 人	11 人	

再掲 うち償還払い（助産所） 1 人（延べ 4 件）

a 子宮頸がん検診 43 人

b 産婦健康診査

1 回目 39 人 2 回目 40 人 延べ 79 人

ウ 妊婦歯科健康診査受診券の交付 40 千円

妊娠中から歯・口腔内の健康を保つための予防活動の実施を目的とし、母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる妊婦の歯科健康診査受診券を交付した。（受診は町内歯科医院に限る。）

受診者数 10 人

エ 乳児健康診査 782 千円

1 回目 49 人 2 回目 37 人 延べ 86 人

新生児聴覚検査 46 人

オ 妊婦健診等離島交通費支援事業補助金 299 千円

篠島、日間賀島に在住する妊婦の経済的負担を軽減するために、妊婦健診受診の際にかかる離島交通費等の一部を助成した。妊婦健診 14 回と分娩 1 回の計 15 回分。（1 回当たりの助成金額 1,650 円）

交付決定者 14 人

カ 健診・予防接種等離島交通費補助金 124 千円

篠島、日間賀島に在住する乳幼児の保護者等の経済的負担を軽減するため、乳幼児健康診査の受診及び予防接種等の際にかかる離島交通費の一部を助成した。（3 歳児健診までの 20 回を上限）

延べ 218 回（1 回当たりの助成金額 570 円）

キ 健康診査及び育児相談、訪問

第4-24表 健康診査及び育児相談の実施状況

種 別	対 象	開催数 (回)	実績(人)
3～4 か月児健康診査	3～4 か月児	8	48
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児	6	49
3歳児健康診査	3歳児	6	63
マタニティーセミナー	妊婦、妊婦家族	3	10
プレママ応援電話	妊娠8～9か月ごろの妊婦	随時	47
育児相談(保健センター)	乳幼児	12	40
〃 (篠島)	〃	4	19
〃 (日間賀島)	〃	4	17
すこやかサロン	6～7か月児	5	10
こども栄養相談	乳幼児	12	48
こども発達相談	乳幼児、小中学生	32	52
保育所訪問	入園児	15(14)	62(53)

※ ()内は心理士の訪問同席回数及び実績人数

第4-25表 乳幼児訪問等の実施状況

種 別	対 象	対象人数	訪問人数	備 考
あかちゃん訪問	生後4か月までの乳児がいる全家庭	54人	54人	里帰り元自治体より依頼を受け、別途3人の訪問を実施。
バースデイ訪問	1歳を迎える乳児がいる全家庭	56人	56人	

ク 乳幼児歯科事業

乳幼児のう蝕予防等のため、歯科医師会等の協力により歯科健診、フッ素塗布、口腔衛生指導等を実施した。

第4-26表 健診、教室等の実施状況

種 別	対 象	開催数	受診(講)者数
乳幼児歯科相談	2歳、2歳6か月児	6回	78人
フッ素塗布	〃	6回	75人

5目	知多南部衛生組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		355,947千円	355,947千円	環 境 課	156～159

(1) 知多南部衛生組合分担金 355,947千円

知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出した。

ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。

主な事業費

a ごみ処理費（美浜町分を含む。）

・ 収集運搬	・ 可燃ごみ等収集運搬業務委託	160,233 千円
	・ 前選別業務委託	4,003 千円
	・ 分別ごみ収集運搬業務委託	97,282 千円
	・ 粗大ごみ収集運搬業務委託	8,973 千円
・ 資源化施設費	・ リサイクルプラザ施設運転業務委託	22,550 千円
	・ リサイクルプラザ施設工事	2,970 千円
・ 埋立処分費	・ 浸出水処理施設運転委託	3,300 千円
b 環境衛生費	・ 火葬場管理運営業務委託	20,922 千円
c し尿処理費	・ し尿処理施設運転委託	30,800 千円
	・ し尿処理施設工事	24,090 千円
d 廃棄物処理施設整備費	・ ごみ焼却施設解体工事施工監理委託	2,171 千円
	・ スtockヤード基本設計委託	1,969 千円
	・ ごみ処理施設建設工事	178,374 千円

第4-27表 業務の状況

(南知多町分)

業務区分		令和4年度	令和3年度	前年対比	
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収集分(家庭)		－ t	2,726 t	皆減
	直接搬入分	家庭	－ t	83 t	皆減
		事業	－ t	2,507 t	皆減
	計		－ t	5,316 t	皆減
ミックス ペーパー	収集分(家庭)		128 t	141 t	△9.2%
	直接搬入分	家庭	6 t	5 t	20.0%
		事業	0 t	0 t	－%
	計		134 t	146 t	△8.2%
プラスチック 製容器包装 (R3.4～)	収集分(家庭)		81 t	106 t	△23.6%
	直接搬入分	家庭	3 t	2 t	50.0%
		事業	0 t	0 t	－%
	計		84 t	108 t	△22.2%
分別ごみ	収集分(家庭)		300 t	354 t	△15.3%
	直接搬入分	家庭	87 t	84 t	3.6%
		事業	25 t	14 t	78.6%
	計		412 t	452 t	△8.8%
粗大ごみ	収集分(家庭)		35 t	48 t	△27.1%
	直接搬入分	家庭	67 t	382 t	△82.5%
		事業	2 t	120 t	98.3%
	計		104 t	550 t	△81.1%
埋立ごみ	直接搬入分	家庭	27 t	4 t	575.0%
		事業	25 t	182 t	86.3%
	計		52 t	186 t	△72.0%
草・剪定 枝・竹 (R3.4～)	直接搬入分	家庭	139 t	152 t	△8.6%
		事業	224 t	202 t	10.9%
	計		363 t	354 t	2.5%
ごみ搬入量(ごみ総量)		1,149 t	7,112 t	△83.8%	
焼却灰		－ t	759 t	皆減	
ごみ処理実績					
焼却処理		－ t	5,813 t	皆減	
埋立処理(焼却灰含む)		170 t	1,044 t	△83.7%	
資源化		791 t	955 t	△17.2%	
計		961 t	7,812 t	△87.7%	
し尿・浄化槽汚泥処理量		13,033 kℓ	13,355 kℓ	△2.4%	
火葬場使用件数		318 件	301 件	5.6%	

◎ 清 掃 費

1 目	じん芥 処 理 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		135,320 千円	125,407 千円	環 境 課	158~163

(1) ごみ処理業務費 59,550 千円

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行った。

ア 離島ごみ処理施設維持管理事業 52,645 千円

a 日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務委託料 6,785 千円

日間賀島最終処分場の施設点検及び法令に基づく排水及び地下水の水質検査を行った。

b 離島最終処分場管理業務委託料 10,912 千円

離島の最終処分場の埋立て、整地、草刈り及び剪定等により施設の管理を行った。

c 離島事業系ごみ収集運搬委託料 22,150 千円

平成 14 年 10 月に島内ごみ焼却施設を廃止したため、離島の事業者から出された一般廃棄物（事業系可燃ごみ）の収集及び運搬を委託した。

・ 収集実績 篠島 152.2 t 運搬数 137 車

日間賀島 377.9 t 運搬数 300 車

d 離島可燃ごみ収集運搬委託料（フェリー運休対応） 1,892 千円

フェリー運休時（令和 5 年 1 月 26 日から 2 月 4 日まで）に、両島の最終処分場（篠島は旧最終処分場）に仮設のごみ集積庫を設置し、島内のごみを適正に一時保管した。

e ダイオキシン類等測定業務委託料 484 千円

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、排水及び地下水等に含まれるダイオキシン類濃度の測定調査を実施した。 単位：(pg-TEQ/L)

・ 日間賀島最終処分場 放流水 0.0021 地下水（上流） 0.46（下流） 0.028

※ 基準値 放流水=10 (pg-TEQ/L) 以下 地下水=1 (pg-TEQ/L) 以下

なお、篠島最終処分場は令和 3 年 9 月 7 日に廃止した。

f 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事 6,908 千円

日間賀島最終処分場汚水処理施設 脱窒回転円板装置修繕、再ばっ気回転円盤装置修繕、水質管理計器類修繕

g 地中ガス等発生調査業務委託料 224 千円

h 循環型社会形成推進事業業務委託 990 千円

循環型社会形成推進交付金を活用して、両島の旧焼却施設等解体及びストックヤード整備を実施するための調査業務を実施した。

- i 日間賀島最終処分場管理検討業務委託 451 千円
- j 災害廃棄物対応マニュアル策定業務委託 495 千円
- イ 海岸漂着物等地域対策推進事業 6,905 千円

住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めた。

- a 実施期間 令和4年5月1日から令和5年2月28日まで
- b 実施場所 内海・山海、篠島及び日間賀島地区の海岸
- c 実施者 内海倅クラブ（老人会）、篠島観光協会及び日間賀島観光協会他
- d 回収重量 41,800kg

- (2) ごみ減量収集対策事業費 18,464 千円

適切なおみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの維持管理などを行った。

また、新たなごみ減量目標の設定やごみ減量化施策等を行うため、南知多町ごみ減量化推進会議を開催し、南知多町ごみ減量化計画を策定した。

- ア ごみ減量化対策事業 6,572 千円

ごみの減量化と資源化を促進するための事業を実施した。

- a 古紙・びん等回収促進事業 3,774 千円
 - ・ 登録団体 9 団体（小中学校 P T A、老人クラブ等）
 - ・ 回収量 352,580kg
 - ・ 離島運搬委託料 1,468 千円
 - ・ 報償費 1,006 千円
 - ・ 回収委託料 1,300 千円
- b 南知多町ごみ減量化推進会議
 - ・ 開催数 6 回
 - ・ 報償費 213 千円
- c 分別収集推進報償 各区 1,317 千円
- d 生ごみ堆肥化促進事業 333 千円
 - ・ 生ごみ堆肥化資材（アスパ） 3,293 袋 237 千円
 - ・ 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 19 基 96 千円
- e エコステーション整備・維持管理事業 481 千円

資源ごみを出しやすくすることで、ごみ減量を図るため、エコステーションを整備、運営した。

- ・ エコステーション修繕 砕石舗装 37 千円
- ・ エコステーション管理委託料 444 千円

第 4 - 28 表 エコステーション回収実績

単位：kg

区分	スチール缶	アルミ缶	ペットボトル	新聞	雑誌	ダンボール	計
豊浜	705	3,730	10,760	24,915	21,285	32,650	94,045
師崎（大井）	1,550	3,850	9,620	16,960	12,130	22,760	66,870
合計	2,255	7,580	20,380	41,875	33,415	55,410	160,915

f 生活排水・ごみ減量化啓発事業 294 千円

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会に委託し、家庭から排出する「生ごみの水切り」の徹底について啓発活動を実施し、水質汚濁の防止とごみ減量化の推進に努めた。

- ・ 実施回数 4 回
- ・ 実施場所 各地区戸別配布
- ・ 啓発活動用資材費（水切りネット等） 279 千円 配布数 500 袋
- ・ 啓発活動事業委託料 15 千円

イ ごみ収集対策事業 11,892 千円

a 指定ごみ袋作成事業 1,160 千円

- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）45ℓ袋 4.0 万枚 30ℓ袋 1.0 万枚 15ℓ袋 2.6 万枚

b 指定ごみ袋取扱業務 2,711 千円

- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）45ℓ袋 427,000 枚 30ℓ袋 278,000 枚 15ℓ袋 74,500 枚

c 小動物死骸処理事業 706 千円

- ・ 猫、鳥等死骸処理実績 委託処理分 143 件 職員処理分 26 件

d 離島使用済自動車海上輸送費補助金 271 千円

- ・ 篠島 対象車両 48 台
- ・ 日間賀島 対象車両 40 台
- ・ 補助率 片道分の海上輸送費の 80%

e ごみ集積所整備事業 890 千円

- ・ ごみ集積所整備費補助金実績 7 集積所

f 知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金 3,972 千円

南知多町内における事業活動に伴い生じた一般廃棄物について、収集を依頼する事業者の負担を軽減し、円滑なごみ処理を図るため、知多南部広域環境センターへ運搬するために必要な費用の一部を補助した。

g ごみ回収拠点整備工事（コロナ対策事業） 2,000 千円

拠点回収場所を整備し収集運搬費の削減を図ることで、地域観光事業者等に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、コロナ禍にあっての事業継続を支援した。

- ・ 篠島最終処分場跡地 砕石舗装 A=672.17 m²

2 目 し尿処理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	53,181 千円	53,020 千円	環 境 課	162~163

(1) し尿処理業務費 53,020 千円

篠島、日間賀島のし尿収集及びし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。

ア 離島し尿・浄化槽汚泥運搬業務 35,772 千円

離島のし尿と浄化槽汚泥を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬した。

a 運搬実績 篠島 1,321.2 kℓ 日間賀島 35.2 kℓ

イ 離島し尿収集業務 16,907 千円

地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行った。

a 収集実績 篠島 126.0 kℓ 日間賀島 4.6 kℓ

3 目 知多南部広域環境組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	44,907 千円	44,906 千円	環 境 課	162~163

(1) 知多南部広域環境組合分担金 44,906 千円

知多南部広域環境組合での事業に要する経費の分担金及び負担金を支出した。

ごみ処理を実施するため、半田市、常滑市、南知多町、美浜町及び武豊町の2市3町で設置した知多南部広域環境組合の事業実施にかかる費用を分担した。

第4-29表 業務の状況

(南知多町分)

業務区分		令和4年度	令和3年度	前年対比	
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収集分(家庭)		2,908 t	— t	皆増
	直接搬入分	家庭	92 t	— t	皆増
		事業	2,209 t	— t	皆増
	計		5,209 t	— t	皆増
不燃ごみ	収集分(家庭)		40 t	— t	皆増
	直接搬入分	家庭	5 t	— t	皆増
		事業	0 t	— t	皆増
	計		45 t	— t	皆増
可燃性 粗大ごみ	収集分(家庭)		31 t	— t	皆増
	直接搬入分	家庭	84 t	— t	皆増
		事業	5 t	— t	皆増
	計		120 t	— t	皆増
不燃性 粗大ごみ	収集分(家庭)		5 t	— t	皆増
	直接搬入分	家庭	17 t	— t	皆増
		事業	1 t	— t	皆増
	計		23 t	— t	皆増
脱水汚泥		事業	645 t	— t	皆増
ごみ搬入量(ごみ総量)		6,042 t	— t	皆増	

5款 労働費

◎ 労働諸費

1目 労働諸費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,453 千円	3,352 千円	産 業 振 興 課	162~163

(1) 労働環境対策事業費 3,352千円

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めた。

ア 労働一般管理費

負担金を支出し、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図った。

a 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,845 千円

中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため設立されたサービスセンターの管理運営費を5市5町で負担した。

b 県建設職業訓練協議会負担金 52 千円

建設業の実践的技術者の育成確保を図るため、愛知建連技能専門校において職業訓練事業を実施する職業訓練法人愛知県建設職業訓練協議会に助成した。

c 県労働者福祉協議会知多支部負担金 150 千円

勤労者の生活、文化、教育等の福祉活動の向上を図るため、その実践団体である県労働者福祉協議会知多支部に助成した。

イ 勤労者金融対策費

東海労働金庫に預託し、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図った。

a 勤労者住宅資金預託金

- ・ 預託金（東海労働金庫） 300 千円
- ・ 今年度融資実績 0 人
- ・ 現在融資者 1 人

6款 農 林 水 産 業 費

◎ 農 業 費

1目	農 業 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	農 業 委 員 会 費	6,025 千円	2,782 千円	産 業 振 興 課	164~165

(1) 農業委員会活動費 2,782千円

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

ア 農業委員会活動

農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

第6-1表 農業委員会委員の構成

任 期		農 業 委 員	農地利用最適化推進委員	合 計
3年	令和3年7月20日 ～令和6年7月19日	7人	6人	13人

a 活動内容

- ・ 定例会 12回（毎月1回開催）
- ・ 審議・報告件数

第6-2表 審議・報告件数

区 分	件 数	面 積
農地法第3条（権利移動の制限）	76 件	90,129 m ²
農地法第4条（転用の制限）	5	5,055
農地法第5条（転用のための権利移動の制限）	31	29,675
農地法第18条（賃貸借の解約）	24	85,683
農業振興地域整備計画変更協議	0	0
農用地利用集積計画の決定	140	295,301
現況証明	4	1,994
非農地判断	3	1,084
その他（農地改良届）	4	10,219
合 計	287	519,140

b 情報端末機器購入費（繰越明許費） 93千円

農業委員会の情報収集等の業務効率化のため、農地集積・集約化対策事業費補助金（国）の農業委員会情報収集等業務効率化支援事業費補助金により、情報端末機器（タブレット端末）を購入した。

イ 機構集積支援事業

遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判断された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

- a 遊休農地利用意向調査（農地集積・集約化対策事業費補助金（国）の機構集積支援事業を利用）

- ・ 遊休農地利用意向調査件数 65件

ウ 農業者年金事務費

農業者年金制度への加入推進、農業者への周知を図った。また、被保険者資格や受給権の確認事務を行った。

- a 農業者年金被保険者の状況（令和5年3月31日現在）

- ・ 被保険者数 12人

- b 農業者年金受給等の状況（令和5年3月31日現在）

- ・ 経営移譲年金（農業後継者等に移譲した場合）受給者数 25人

- ・ 老齢年金（農業後継者等がない場合）受給者数 69人

- ・ 年金受給待機者数（受給年齢未満） 43人

- c 新規加入申込等の受付状況（令和4年4月～令和5年3月）

- ・ 加入申込 1件

- ・ その他届出 9件

- d 現況届の受理（毎年6月） 81件

2目 農業総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	29,162 千円	28,657 千円	産 業 振 興 課	164～167

3目 農業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	71,365 千円	32,366 千円	産 業 振 興 課	166～169

- (1) 水田農業経営所得安定対策事業費 163千円

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換の支援を行った。

a 営農計画書作成報償 81千円

水田農家への営農計画書の配付・回収を行った各地区の生産組合長(27人)に対する謝礼である。

(2) 農業振興対策事業費 29,441千円

農業振興を推進するため、農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行った。

ア 農業振興事業

a 農用地利用集積実践活動報償 296千円

第6-3表 農用地利用組合等に係る利用権設定状況 (令和5年3月1日現在)

団体名	関係工区名	利用権設定面積	貸手	借手	合計
初神農用地利用組合 設立 昭和61年 4月 1日	初神第1工区 初神第3工区	ha 32.7	人 189	人 28	人 217
山海農用地利用組合 設立 平成元年 5月26日	山海工区	21.7	107	12	119
大城御用農用地利用組合 設立 平成 6年 5月31日	大城御用工区	26.5	163	13	176
乙方農用地利用組合 設立 平成 7年 5月26日	初神第3工区 大深工区 道上海戸工区	12.8	70	13	83
豊浜農用地利用組合 設立 平成 8年 5月23日	豊浜工区	15.0	65	16	81
知多南部土地改良区	豊浜西工区	27.0	160	16	176
	舟廻間工区	4.7	25	5	30
	大井山田工区	36.0	189	24	213
	新池仲根工区	0.0	0	0	0
	乙方工区	0.0	0	0	0
合計		176.4	968	127	1,095

b 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220千円

農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、農地地図情報システム内の情報を最新に保ち、的確な業務の遂行を図った。

c 国有資産等所在市町村交付金 127千円

知多南部卸売市場(株)内に町が所有する土地に係る国有資産等所在市町村交付金を支出した。

d 有機農業産地づくり推進緊急対策事業費(繰越明許費) 7,688千円

国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を利用して実施する「有機農業産地づくり推進緊急対策事業計画」に基づき、新規に有機農業に取り組む者を増加させるために設置する教育機関(有機農業スクール)を整備するための問題と課題を整理し、基本方針、取

組体制及び実施計画を検討することで、有機農業スクール運営計画策定に関する支援業務を委託した。

イ 農業振興助成事業

a 経営体育成支援事業費補助金 4,375千円

地域農業の将来を担う中心経営体等が、経営面積の拡大や農産物の高付加価値化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援するため、県の経営体育成支援事業を利用し、補助を行った。

b 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 8,250千円

「人・農地プラン」に位置付けられている50歳未満の認定新規就農者等に対し、年間最大150万円を給付した。

給付件数 個人 7件、夫婦 0件

c 新規就農者経営発展支援事業費補助金 1,500千円

農業経営開始直後の新規就農者の経営確立の支援のために資金を交付した。

給付件数 1件

d 農作物安全・安心対策推進事業補助金 121千円

農作物の価格低迷・他産地や海外からの輸入農産物との競争激化に対応するため、安全・安心な農作物の裏付けとなる残留農薬検査の実施に対し補助を行った。

検査数 33件

e 知多南部土地改良区運営費補助金（組合員1,824人） 3,825千円

土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を補助した。

f 環境保全型農業直接支払交付金 2,880千円

農業者の組織する団体等が取組む有機又は減農薬農業と合わせて行う、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して補助を行った。

交付対象者 3団体 事業実施面積 3,145 a

g 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 30,000千円

経営体育成支援事業費補助金のうち30,000千円については、令和5年度に繰越した。

(3) 農業用水対策事業費 2,278千円

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行った。

ア 愛知用水地元管理費補助金（1改良区・2管理区）

a 愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金（25揚水機場） 1,865千円

b 揚水機場改修等事業補助金（1揚水機場） 413千円

(4) 産業連携推進事業費 484千円

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行った。

ア 「ミーナの恵み」ブランド事業

「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図った。

a ミーナの恵み商標権存続期間更新費 2件 193千円

b ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 46千円

ブランド認定事業者がブランドの認知と商品の販売拡大を推進するため、南知多町が所有する公用車に広告を掲載する費用を補助した。

c 「ミーナの恵み」ブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 100千円

「ミーナの恵み」ブランド認定商品である「びわの葉茶」の販売促進のため、パンフレットの制作費用の補助を行った。

d みかん酒販売促進事業補助金 7件 102千円

町内の宿泊施設や飲食店が南知多もぎたてみかん酒を食前酒及びグラス販売等で提供することを推進し、みかん酒のさらなる販路拡大・販売促進を図るため、業務用みかん酒（900ml）の購入費用の一部を補助した。

4目 畜産業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	11,374千円	9,684千円	産 業 振 興 課	168～169

(1) 畜産振興事業費 9,684千円

畜産経営の安定を図るため、CSFワクチン接種に係る経費の一部を補助した。また、家畜伝染病防疫対策に係る資材を購入した。

ア 家畜伝染病防疫事業補助金 399千円

家畜の伝染病疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助した。

a CSFワクチン接種費補助金 394千円

・ 助成単価：15円／頭

・ 農家（経営体）数：3経営体 接種頭数：26,276頭

b 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 5千円

- ・ 1件 1頭

イ 家畜伝染病防疫対策資材（消毒薬） 18千円

ウ 飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 9,267千円

飼料価格の高騰によって経営に影響を受けた畜産農家の営農継続を支援するため、購入した飼料費の一部を補助した。

- ・ 助成単価：600円／t
- ・ 農家（経営体）数：8経営体

5目 農地費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	62,825 千円	61,260 千円	建 設 課	170～171

(1) 農業用施設維持管理費 11,788千円

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施した。

ア 単独土地改良事業

県補助事業により、農村集落の津波避難経路の整備を実施した。

第6-4表 単独土地改良工事（単県）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	1	5,604 千円	荒布越地区（津波避難路整備） 舗装工・防護柵設置工・鋼製柵工 1式

イ 農業用施設整備事業

老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、水路修繕等を実施した。

第6-5表 農業用施設整備工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	1	1,375 千円	大坪地区 水路修繕工 L=66.9m
豊 丘	1	1,089	駒帰地区 水路工 L=5.0m

(2) 農業土木一般管理費 10,759千円

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

ア 農業農村多面的機能支払事業

農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

第6-6表 農業農村多面的機能支払事業補助金

活動組織名	農地維持支払		資源向上支払		合計
	田 30千円/ha	畑 20千円/ha	田 18千円/ha	畑 10.8千円/ha	
乙方環境保全会	750千円	—千円	450千円	—千円	1,200千円
山田環境保全会	510	—	306	—	816
知多南部保全会	810	7,480	—	—	8,290
計	2,070	7,480	756	—	10,306

※ 負担割合：国50%、県25%、町25%

(3) 県営経営体育成基盤整備事業費 25,000千円

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施した。

ア 県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多1・2期地区）

国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第6-7表 県営経営体育成基盤整備事業負担金

地区名	事業費	負担金	内容
南知多1期地区	49,999千円	12,500千円	広域農道、幹線農道（豊浜） 舗装工 L=768.0m
南知多2期地区	49,999	12,500	支線農道（山海） 舗装工 法面保護工 L=175.0m 1式
計	99,998	25,000	

※ 負担割合：国50%、県25%、町25%

(4) 県営ため池整備事業費 13,713千円

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施した。

ア 県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）

災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第6-8表 県営防災ダム事業負担金

地区名	事業費	負担金	内容
西池田池 (内海)	69,800千円	4,188千円	ため池工 1式
城洲池 (山海)	86,595	9,525	ため池工 1式
計	156,395	13,713	

※ 西池田池地区 負担割合：国 55%、県 39%、町 6%

城洲池地区 負担割合：国 55%、県 34%、町 11%

◎ 林業費

1目 緑化推進費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	6,081千円	4,556千円	産業振興課	170~173

(1) 環境緑化推進事業費 4,556千円

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進した。

ア 花の苗配布事業 1,169千円

花壇等を利用した景観の向上を図り、環境緑化を推進するため、春・秋2回、町内の小中学校・保育所及び公共施設等に花の苗の配付を行った。

第6-9表 花の苗の配布状況

配付時期	名称	数量
5月	マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア	9,800ポット
11月	パンジー、ビオラ	10,136ポット

イ 里山林整備事業森林調査業務委託料 2,255千円

森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、里山林整備を行うため、県の交付金を活用し、測量及び森林調査を行った。

ウ 県森林協会負担金 960千円

森林保全と環境緑化を推進するため、県森林協会に負担金を支払った。

エ 花半島事業負担金 150千円

「JAあいち知多花半島事業構想」の実現に向け、花いっぱい運動やフラワーフェスティバルを実施するため、5市5町とあいち知多農協及び諸団体に構成する花半島事業普及推進本部等に対する負担金を支払った。

◎ 水産業費

1目	水産業費 水産業務費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		26,347千円	26,167千円	産業振興課	172～173

2目	水産業費 水産振興費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		777,312千円	482,265千円	産業振興課	172～175

(1) 漁業振興対策事業費 478,501千円

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図った。

ア 漁業振興対策事業

a 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円

有害動植物（カシパン、ヒトデ、ウンネ等）の駆除のための負担金である。

- ・ 事業実施主体 大井漁場環境保全会
- ・ 事業費 2,772千円（負担割合 国：70%、県：15%、町：15%）

b 県町村水産業振興対策協議会負担金 35千円

c 漁業無線局整備事業費補助金 6,603千円

（一社）南知多漁業無線協会が実施する無線機器の更新に対して、事業費の一部を補助した。

- ・ 事業内容 船舶局整備（31隻）
- ・ 補助対象事業費 9,905千円 × 国庫補助率 2/3 = 6,603千円

d のり養殖食害防止対策事業費補助金 999千円

のり養殖で発生する魚による食害被害を防除するため、漁業協同組合等が実施する取り組みに対して事業費の一部を補助した。

第6-10表 のり養殖食害防止対策事業実績

事業主体	補助対象事業費 千円	補助金 千円	事業内容等
大井漁協	881	440	防除網 110枚
師崎漁協	322	161	防除網 50枚
篠島漁協	796	398	防除網 90枚
合計	1,999	999	

※ 補助率：県 1/2 以内

e 水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） 435,274千円

- 事業実施主体 日間賀島漁業協同組合
事業内容 鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）に係る本体工事、施工監理業務
補助対象事業費 372,315 千円

× 補助率 7.5/10 以内（国 5.5/10 以内、県 2.0/10 以内）=279,236 千円

- 事業実施主体 篠島漁業協同組合
事業内容 鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）に係る本体工事のうち建築工事、
施工監理業務

補助対象事業費 208,050 千円

×補助率 7.5/10 以内（国 5.5/10 以内、県 2.0/10 以内）=156,038 千円

f 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 33,028 千円

漁業協同組合等が行う漁業者のための就労環境改善や衛生管理強化事業に対して事業費の一部を補助した。

第 6 - 11 表 漁業生産力強化総合対策事業実績

事業主体	補助対象事業費	補助金	事業内容等
大井漁協	千円 1,514	千円 816	漁船保全修理施設 漁船洗浄用高圧洗浄機更新 1 台
片名漁協	12,900	6,966	水産物鮮度保持施設 冷凍機取替工事 1 式
	3,455	1,865	漁船保全修理施設 ジスリ機設置工事 1 式
片名漁協 日間賀島漁協	3,320	1,792	水産物荷捌き施設 市場ポンプ取替工事 ポンプ 2 台
	2,150	1,161	運搬施設 フォークリフト 2.0t 型 1 台
篠島漁協	4,330	2,338	運搬施設 フォークリフト 2.5t 型 1 台 リーチ式バッテリーフォークリフト 1.5t 型 1 台
日間賀島漁協	33,500	18,090	水産物荷捌き施設 海苔集荷場改修工事 1 式
合 計	61,169	33,028	

※ 補助率：県 1/2 以内、町 1/20 以内

g 漁業無線局運営費補助金 920 千円

（一社）南知多漁業無線協会の運営費の一部を補助した。

h 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 437 千円

豊浜漁港、師崎漁港（片名地区）にある漁業者用公衆トイレの維持管理費の一部を補助した。

i 漁業近代化資金利子補給費補助金 391 千円

漁業の近代化を図るために、漁船等を取得する資金について、利子補給を行った。

第 6 - 12 表 漁業金融対策事業実績

区 分		補助対象残高	件数	補助金	事業内容等
		千円	件	千円	
漁業近代化 資金利子 補給費	上期	567,897	71	158	漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設整備資金等に対する利子補給金
	下期	612,499	63	233	
	計		134	391	

第 6 - 13 表 令和 4 年度愛知県信漁連支店別漁業近代化資金承認実績

区 分	件数	金額
	件	千円
本店	3	134,900
豊浜支店	5	65,980
師崎支店	0	0
篠島支店	1	25,000
日間賀島支店	5	53,960
大井営業店	0	0
片名営業店	0	0
合計	14	279,840

j のり食害対策事業費補助金 151 千円

のり養殖の食害対策として、有害鳥類の駆除及び追払いに係る事業費の一部を補助した。

- ・ 豊浜漁協 100 千円
- ・ 大井漁協 51 千円

k 水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） 285,900 千円

水産業強化対策整備事業費補助金については、令和 5 年度に繰越した。

イ 漁業人材育成事業

a 漁業新規就業者支援事業補助金 120 千円

漁業の担い手を確保するため、愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が行っている研修の受講者、又は研修を受けた新規漁業就業者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

- ・ 補助対象者 1 人
- ・ 補助率 月額賃借料× 1/2 以内（上限額：1 万円/月）

(2) 栽培漁業振興対策事業費

3,764千円

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図った。

第6-14表 栽培漁業振興対策事業実績

事業名	実施主体	事業費	事業内容
沿岸水産資源増殖 推進事業委託料	南知多水産振興会	千円 2,900	資源管理型漁業の推進を図るため種苗 放流を実施した。 放流魚種 カサゴ4,440尾 マダイ10,000尾 ヒラメ12,500尾 キジハタ3,000尾
アワビ等種苗放流 事業補助金	豊浜漁協 師崎漁協 篠島漁協 日間賀島漁協	864	漁業協同組合が実施するアワビの種苗放 流に対して事業費の一部を補助した。 アワビ種苗 120,000個 (1組合当たり30,000個)

3目 漁港管理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	6,039千円	6,011千円	建設課	174~175

(1) 漁港一般管理費

614千円

町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の施設管理事務を実施した。

(2) 漁港施設維持管理費

5,397千円

町管理漁港の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施した。

ア 漁港施設修繕事業

漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

第6-15表 漁港施設維持修繕

漁港名	か所数	金額	内容
大井漁港	1	440千円	係船環修繕
日間賀漁港	10	2,489	浮棧橋補修、側溝修繕、遊具補修等
計	11	2,929	

イ 施設管理等業務

大井漁港の利用調整や施設管理を実施した。

第6-16表 施設管理等業務委託

漁港名	金額	内容
大井漁港	947千円	<ul style="list-style-type: none"> 施設の巡視に関する業務 施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 施設の清掃に関する業務 緊急時の連絡に関する業務

4目 漁港建設費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	56,920千円	45,505千円	建設課	176~177

(1) 漁港改良整備事業費 27,785千円

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、維持補修を実施した。

ア 漁港改良工事

県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施した。

第6-17表 漁港改良工事（県補）

漁港名	金額	内容
日間賀漁港	20,790千円	臨港道路のり面 モルタル吹付工 A = 700.0 m ²

イ 漁港施設整備工事（町単）

老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修工事を実施した。

第6-18表 漁港施設整備工事（町単）

漁港名	金額	内容
豊丘漁港	1,540千円	浮棧橋補修 1基
日間賀漁港	5,455	浮棧橋補修 3基 突堤補修 L=6.6m
計	6,995	

ウ 漁港施設整備工事（町単）（繰越明許費） 4,440千円

漁港施設整備工事（町単）のうち日間賀漁港物揚場補修工事については、令和5年度に繰越した。

(2) 県営漁港事業負担金 17,720千円

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等に対する町負担金を支出した。

第 6 - 19 表 県管理漁港事業負担金

漁 港 名	事 業 名	事 業 費	負 担 金	内 容
豊 浜 漁 港	漁港修築事業	119,000 千円	4,760 千円	防波堤耐震工事 1 式
師 崎 漁 港	漁港修築事業	91,000	5,460	防波堤耐震工事 1 式
篠 島 漁 港	漁港修築事業	249,999	7,500	物揚場改良工事 1 式 浮棧橋設置 1 式
計		459,999	17,720	

5 目	漁 業 集 落 排 水 事 業	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		44,492 千円	44,395 千円	水 道 課	176~177

(1) 漁業集落排水事業特別会計繰出金

32,915 千円

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出した。

7 款 商 工 費

◎ 商 工 費

1 目 商工総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	24,885 千円	24,624 千円	産 業 振 興 課	176~179

2 目 商 工 業 費 振 興 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	100,747 千円	97,774 千円	産 業 振 興 課	178~181

(1) 産業まつり推進事業費 3,200 千円

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図った。

a 開催期日 令和4年11月6日（日）

b 開催場所 豊浜漁港施設用地内

c 入場者数 約8,000人

(2) 商工業振興事業費 36,871 千円

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

ア 商工会補助金 10,367 千円

商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めた。

第7-1表 各商工会会員数等の状況

区 分	補助金額	会 員 数	金融斡旋件数	斡 旋 額
内海商工会	2,648 千円	197 人	3 件	22,500 千円
豊浜商工会	2,937	237	5	16,500
師崎商工会	4,782	556	7	83,500
計	10,367	990	15	122,500

第7-2表 各商工会内容別相談及び指導件数 (単位：件)

区 分	金 融	税 務	情報化	経 営	労 働	その他	計
内海商工会	30	156	9	424	111	34	764
豊浜商工会	19	49	7	421	225	153	874
師崎商工会	27	688	63	875	213	312	2,178
計	76	893	79	1,720	549	499	3,816

イ 商店街発展対策事業費 477 千円

商工会が設置する街路灯の新設・更新、維持管理を支援し、地元商店街の活性化と発展を図った。

a 街路灯等補修事業補助金 120 千円

第 7 - 3 表 街路灯等補修事業補助金 商工会別状況 (単位: 円)

区 分	豊浜商工会		師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額
補 修	0	0	9	120,000	9	120,000

b 商業団体等街路灯等電灯料補助金 173 千円

第 7 - 4 表 商業団体等街路灯等電灯料補助金 商工会別状況 (単位: 円)

区 分	内海商工会		豊浜商工会		師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額	基	金 額
水銀街路灯	15	12,090	44	62,242	150	98,842	209	173,174

c 街路灯等新設・更新事業補助金 184 千円

第 7 - 5 表 街路灯等新設・更新事業補助金 商工会別状況 (単位: 円)

区 分	師崎商工会		計	
	基	金 額	基	金 額
新設・更新	2	184,000	2	184,000

ウ 商工業者経営安定対策事業費 16,331 千円

県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

a 小規模企業等振興資金信用保証料補助金 1,331 千円

融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図った。

- ・ 保証料補助件数 24 件
- ・ 保証料補助金額 1,331 千円
 - うち、借換えによる戻入 6 件 196 千円
- ・ 融 資 金 額 111,000 千円

b 小規模企業等振興資金預託金 15,000 千円

町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進した。

第7-6表 小規模企業等振興資金融資実績

(単位：千円)

区 分	運 転 資 金		設 備 資 金		運 転・設 備 資 金		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
建 設 業	3	10,000	1	3,000	2	10,800	6	23,800
製 造 業	1	3,000	0	0	0	0	1	3,000
飲食店・宿泊業	0	0	7	46,200	0	0	7	46,200
卸売業・小売業	5	17,000	0	0	0	0	5	17,000
そ の 他	3	13,000	1	2,000	2	9,000	6	24,000
計	12	43,000	9	51,200	4	19,800	25	114,000

第7-7表 小規模企業等振興資金融資金融機関地区別実績

(単位：千円)

区 分	内 海		豊 浜		師 崎		両 島		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
知多信用金庫内海支店	10	30,700	0	0	0	0	0	0	10	30,700
知多信用金庫豊浜支店	0	0	5	28,800	1	2,000	0	0	6	30,800
知多信用金庫師崎支店	0	0	0	0	3	12,000	5	37,500	8	49,500
中京銀行師崎支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	30,700	5	28,800	4	14,000	5	37,500	24	111,000

(3) 南知多町地域応援クーポン券発行事業費

52,903千円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起及び小売業者等への支援策として、地域応援クーポン券の発行をすることで地域経済の活性化を図った。

- ・ 配布総額 49,509千円 (16,503冊)
1冊3,000円 (500円×6枚) のクーポン券を全町民に配布
- ・ 参加店舗数 329店舗
- ・ 配布対象者 令和4年9月1日時点で南知多町の住民基本台帳に記録されている住民及び令和4年9月30日までに出生又は転入した住民を配布の対象とした。
- ・ 使用実績 95,347/99,018枚 96.3%

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業費 4,800千円

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小・小規模事業者の雇用の維持と事業の継続が可能な環境の整備をすることを目的として、町内3商工会に中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請等の対応を行う相談員の配置等を行うための補助金を交付し、中小・小規模事業者支援体制の強化を図った。

ア 経営相談体制強化事業補助金 4,800千円

第7-8表 新型コロナウイルス感染症に係る各商工会相談実績

区 分	補助金額	相談件数
内海商工会	1,200千円	354件
豊浜商工会	1,200千円	615件
師崎商工会	2,400千円	1,157件
計	4,800千円	2,126件

3目 消費者行政費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	292千円	261千円	産業振興課	180~181

(1) 消費者行政事業費 261千円

事業者に対する消費者の苦情や相談、消費者啓発活動や生活に関する情報提供をおこなうことを目的として知多地域1市5町で広域連携により設置した知多半田市消費生活センターの運営にかかる経費を負担した。

- ・ 相談件数（総件数） 1,154件
- ・ 南知多町民相談件数 59件

4目 観光振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	216,040 千円	192,748 千円	産 業 振 興 課	180～185

(1) 観光振興事業費 43,463千円

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進した。

ア 観光振興補助金 27,210千円

a 観光宣伝事業補助金 1,585千円

観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

b 観光協会補助金 16,071千円

町観光協会独立へ向けた支援並びに観光協会各支部及び観光関係諸団体と連携し、四季を通じた各種行催事を開催した。また、観光宣伝及び観光協会各支部の事業に対し助言をおこなうことで育成を図った。

c 海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404千円

海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに寄与した。

d GOGO三河湾協議会事業費補助金 150千円

蒲郡市、田原市、西尾市及び南知多町の3市1町が広域連携による観光事業をおこなうことにより、地域資源の発掘と商品化、インバウンド向け観光カードの作成などのプロモーション活動並びに観光の担い手人材の育成を図り、魅力ある観光地としての情報発信に努めた。

イ 観光宣伝委託事業 13,338千円

a 観光宣伝委託料（テレビスポット放送等） 12,128千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため、名古屋地区テレビ5局と県外テレビ2局、ケーブルテレビにて、観光PR用のテレビスポットCF（15秒）の放送を実施した。

また、ラジオ放送2局にて南知多町の観光情報PRのほか、インターネットによる地域の紹介に併せて宿泊促進事業の宣伝を通じて割引クーポン券の配布をおこなった。

第7-9表 テレビスポット実績

(単位：回)

テレビ局	中京テレビ	テレビ愛知	名古屋テレビ	東海テレビ	CBCテレビ	岐阜放送	テレビ信州	CCNC	計
回数	24	25	23	25	11	20	36	100	264

第7-10表 ラジオスポット実績 (単位:回)

ラジオ局	F M長野	C B Cラジオ
回数	64	5

第7-11表 インターネット・旅行情報誌 (単位:回)

媒体	じゃらんnet	るるぶトラベル	楽天	計
回数	1	4	1	6

b 観光宣伝事業委託料(観光情報誌作成) 1,210千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため旬の情報を掲載した観光情報誌を年2回作成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

- ・ ふらっと南知多夏号 (6月発行) A4冊子版6ページ 10,000部
- ・ ふらっと南知多秋冬号 (10月発行) A4冊子版6ページ 10,000部

(2) 観光資源保全事業費 39,686千円

観光施設の適正な維持管理、観光地の環境美化により、観光資源の保全を図った。

ア 観光地美化推進事業委託料 3,838千円

片名漁港や内海海岸等の観光地に設置してあるごみ籠のごみの回収と分別を実施した。

イ 観光施設維持管理費委託料 8,412千円

師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めた。

a 師崎港観光センター附属施設管理委託料 450千円

観光地として利用者の利便に供するため、観光施設の管理運営に万全を期した。

b 観光施設維持管理委託料 3,860千円

観光客の利便に供する観光施設(公衆便所等)の整備、維持管理に万全を期し、環境の優れた観光地としてのイメージアップを図った。

c 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 2,214千円

南知多町観光協会篠島支部へ施設管理の委託を行った。

d 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 1,888千円

南知多町観光協会日間賀島支部へ施設管理の委託を行った。

第7-12表 目的別観光客数の推移

(単位：千人)

年	海水浴	みかん・いちご狩り	釣り	潮干狩り	遊覧	温泉	計
平成30	361	104	861	15	1,409	145	2,895
令和元	295	96	838	15	1,394	147	2,785
2	225	64	599	4	1,061	91	2,044
3	186	49	572	6	991	74	1,878
4	308	59	612	10	1,006	89	2,084

第7-13表 地区別観光客数の推移

(単位：千人)

年	内海	山海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
平成30	767	138	658	907	192	233	2,895
令和元	692	131	667	881	194	220	2,785
2	493	90	510	631	150	170	2,044
3	444	82	455	586	147	164	1,878
4	578	90	463	610	159	184	2,084

(3) 観光施設整備事業費

67,854千円

ア 師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託料（繰越明許費） 18,865千円

師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託料については、令和5年度に繰越した。

イ 内海観光センター整備事業 67,691千円

日本財団が助成する渚の交番プロジェクトを活用することで経費の縮減を図るとともに、海と日本PROJECTにより本町の豊かな海を次世代に引き継ぐための取組を行う一般社団法人 知多半島観光事業協会への助成を行った。

a 内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 10,670千円

内海観光センター整備事業において、公的機能（トイレ、監視室、警備室等）での整備計画を策定した。

b 内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,485千円

新内海観光センターを持続可能な観光施設として整備するために要する機能や設備を導入する設計を行った。

c 渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円

新内海観光センターの整備を行うため、内海地区及び日本財団と協議を進め、渚の交番プロジェクトの採択や内海海水浴場を中心とした観光の発展に寄与した。

d 内海観光センター解体工事 54,036 千円

老朽化の著しい内海観光センターの解体・撤去を行った。

(4) 新型コロナウイルス感染症観光対策事業費 41,745 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光需要の回復及び観光客の安全・安心に資するための事業を行った。

ア 宿泊促進事業補助金 40,000 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け低迷している観光業の活性化を図るため、町独自で宿泊費の一部を補助することで観光業宿泊客の利用を促進し、観光事業者を支援した。

a 宿泊助成金 36,000 千円

- ・ 助成金額 1人 6,000 円（うち、1,000 円は地域で利用できるお買い物券を発行）
- ・ 発行枚数 6,000 枚

b 町観光協会事務費（人件費・クーポン券作成費等） 4,000 千円

イ 海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500 千円

町内5海水浴場における海水浴客及び海水浴に関わる観光事業者の安全・安心に資するため、新型コロナウイルス感染症防止対策として、三密を避けるための監視員の増員による監視体制の強化やマイク等での感染防止の呼びかけをおこなった。

ウ 離島産業廃棄物運搬費補助金 245 千円

新型コロナウイルス感染症のまん延による疲弊及びごみの搬入先変更にかかる費用が増加し、負担が大きくなった離島観光事業者等の収集運搬にかかる海上交通費と旅客運賃相当額を補助することで、観光振興に係る両島事業者の負担を軽減し、事業の継続を図った。

8 款 土 木 費

◎ 土 木 管 理 費

1 目 土木総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	115,986 千円	113,945 千円	建 設 課	184～189

(1) 土木一般管理費 5,817 千円

町が管理する道路、河川等の施設管理事務を実施した。

ア 道路台帳加除修正業務

道路法第 28 条に基づく道路台帳の加除修正を実施した。

第 8 - 1 表 道路台帳加除修正業務委託

路 線 数	金 額	内 容
32	1,430 千円	道路台帳加除修正 側溝・拡幅 L = 0.16 km 12 箇所 舗装・ガードレール L = 0.19 km 13 箇所 地形修正 L = 0.56 km 12 箇所 廃止路線 L = 0.11 km 2 箇所

(2) 土木施設維持管理費 35,925 千円

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施した。

ア 土木施設修繕事業

町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施した。

第8-2表 土木施設維持管理①

地区名	か所数	金額	内 容
内 海	30	7,102 千	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 （道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫等）
山 海	11	2,991	
豊 浜	30	6,581	
豊 丘	3	529	
大 井	7	2,260	
片 名	9	2,132	
師 崎	7	1,499	
篠 島	18	3,519	
日間賀島	14	3,364	
計	129	29,977	

イ 道路環境美化事業

幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施した。

第8-3表 土木施設維持管理②

区 分	か所数	金額	内 容
道路環境美化事業委託	9	1,927 千円	道路草刈等

◎ 道路橋りょう費

1目	道 路 橋りょう費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		36,205 千円	28,301 千円	建 設 課	188~189

(1) 道路橋りょう維持補修事業費 28,257千円

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施した。

ア 橋りょう長寿命化事業

老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施した。

第8-4表 橋りょう長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
町内(両島除く)	中橋始め 49 橋	委託料	5,390 千円	橋りょう定期点検

イ 橋りょう長寿命化事業（公共）（繰越明許費） 2,904 千円

橋りょう長寿命化事業（公共）のうち、橋りょう長寿命化設計業務委託については、令和5年度に繰越した。

ウ 道路修繕工事

各地区の土木要望等に基づき、道路等の修繕・改築工事を実施した。

第8-5表 道路修繕工事

地区名	か所数	金額	主な内容
内海	3	5,586 千円	排水工 L = 126.0m 舗装工 A = 107.2 m ² 区画線設置 A = 571.0 m ²
豊浜	1	5,460	舗装工 A = 211.0 m ² 鋼製柵工 L = 53.0m 防護柵工 L = 21.0m
大井	1	3,886	舗装工 A = 296.0 m ²
篠島	6	2,465	手摺設置 L = 26.7m 法面修復 A = 78.3 m ²
日間賀島	1	2,566	排水工 L = 42.4m 舗装工 A = 35.2 m ²
計	12	19,963	

(2) 道路橋りょう一般管理事業費 44 千円

愛知用水施設付け替え工事に伴い消滅する借地権に係る補償金を支出した。

◎ 河川費

1 目	急傾斜地崩壊対策事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		7,000 千円	6,937 千円	建設課	188~191

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費 6,937 千円

人命の安全を守るため、県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対する町負担金を支出した。

第8-6表 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金

地区名	区域名	事業費	負担金	内容
内海	柴井（公共）	130,492	6,525	対策工事 1 式
	東端（公共）	3,489	174	対策工事 1 式
豊浜	貝ヶ坪（公共）	9,507	238	対策工事 1 式
計	3 地区	143,488	6,937	

2目 河川改良費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,000 千円	4,328 千円	建 設 課	190~191

(1) 河川維持補修事業費 4,328千円

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施した。

第8-7表 河川施設維持管理

区 分	か 所 数	金 額	内 容
修 繕 料	3	918 千円	護岸修繕、取付管設置

第8-8表 河川維持補修工事

地 区 名	河 川 名	金 額	内 容
片 名	片 名 川	3,410 千円	流路工 L=77.2m

◎ 港 湾 費

1目 港湾管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,964 千円	5,404 千円	建 設 課	190~191

(1) 港湾一般管理費 252千円

町管理港湾である内海港の施設管理事務を実施した。

港湾統計調査に係る事務用品費等を支出した。

(2) 港湾施設維持管理費 5,152千円

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施した。

ア 内海港緑地等管理業務

内海港緑地、小桧緑地の管理を実施した。

第8-9表 内海港緑地等管理業務委託

港 湾 名	金 額	内 容
内 海 港	353 千円	緑地面積 4,894 m ² 便所 1 か所 便所等の保守管理及び清掃、草刈等
内 海 港 (東浜・小桧)	976	緑地面積 18,500 m ² センターハウス 1 棟 付属棟 1 棟 センターハウス等の保守管理、清掃、草刈など
計	1,329	

イ 港湾施設整備工事

港湾施設について、冬期の飛砂対策や街路灯LED化工事等を実施した。

第 8 - 10 表 港湾施設整備工事

港 湾 名	か所数	金 額	内 容
内 海 港	4	1,179 千円	防砂柵設置・撤去 街路灯 LED 化等

◎ 都 市 計 画 費

1 目 都 市 計 画 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	26,619 千円	25,760 千円	建 設 課	190~193

(1) 都市計画一般管理費 7,717 千円

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。

(2) 国土法事務費 9 千円

国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行った。

第 8 - 11 表 届出件数

区 分	件 数	
国土法	期限内	10 件
	期限遅延	10
公拓法	9	

2 目 公 園 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	10,227 千円	9,168 千円	建 設 課	192~195

(1) 公園維持管理費 9,168 千円

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園等の適正な管理を実施した。

第 8 - 12 表 公園維持管理

区 分	か所数	金 額	内 容
修 繕 料	17	1,200 千円	遊具、屋外灯、トイレ修繕等
公園管理委託	18	3,800	樹木・花の手入れ、除草、ゴミ片付け
樹木管理委託	13	1,839	樹木剪定
計		6,839	

◎ 住 宅 費

1目 住宅管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,150 千円	595 千円	建 設 課	194~195

(1) 住宅維持管理費 509千円

町営住宅の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

ア 住宅維持管理事業

第8-13表 町営住宅の維持管理

区 分	金 額	内 容
修 繕 料	164 千円	玄関鍵取替、トイレ、照明器具修繕等
浄化槽保守点検手数料等	198	浄化槽保守点検、受水槽清掃等
計	362	

(2) 住宅耐震改修費 86千円

ア 住宅耐震改修事業

旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するために耐震診断を実施した。

第8-14表 木造住宅耐震診断業務委託

区 分	件数	金 額	内 容
木造住宅耐震診断業務委託料	1	47 千円	耐震診断業務を委託

イ ブロック塀等撤去費補助事業

倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去した者に対し、補助金を交付した。

第8-15表 ブロック塀等撤去費補助金

区 分	件数	金 額	内 容
ブロック塀等撤去費補助金	2	39 千円	ブロック塀等の撤去改修工事を実施した者に対する補助

9 款 消 防 費

◎ 消 防 費

1 目 常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	356,049 千円	353,794 千円	防災危機管理室	194～195

(1) 知多南部消防組合分担金 353,794千円

安全なまちづくりの実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出した。

第9-1表 知多南部消防組合の消防力の現況 (令和5年3月31日現在)

梯子車	水槽車	救助工作車	化学消防ポンプ自動車	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	救急車	指揮車	搬送車等	職員数
1台	1台	1台	1台	1台	1台	4台	1台	7台	91人

第9-2表 令和4年度地区別火災発生件数 (単位：件)

区分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
建物	0	2	0	1	0	0	0	1	0	4
林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	0	2	0	1	0	0	1	1	0	5

第9-3表 令和4年度月別救急出場回数及び搬送患者数 (単位：回、人)

区分	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	計
出場回数	82	96	77	94	139	91	83	81	102	97	75	101	1,118
搬送患者数	80	91	71	87	128	84	78	70	90	90	72	96	1,037

第9-4表 事故種別出場回数 (単位：回)

事故種別	急病	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	火災	その他	計
出場回数	780	0	5	51	13	2	215	4	9	0	39	1,118

2目	非常備 消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		65,392 千円	57,497 千円	防災危機管理室	194~199

(1) 消防一般管理費 19,102千円

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図った。
非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行った。

第9-5表 消防団の消防力の現況 (令和5年3月31日現在)

分団名等	積載車	広報車	小型動力ポンプ	団員数
本 部	-	-	-	6人
第1分団1班(内海)	3台	0台	3台	45
2班(山海)	1	0	1	20
第2分団1班(豊浜中洲)	2	0	1	18
2班(豊浜半月・中村・初神)	3	0	3	26
3班(豊浜東部・鳥居・小佐)	2	0	2	31
4班(豊丘)	2	0	2	20
第3分団1班(大井)	2	0	2	30
2班(片名)	1	0	1	14
3班(師崎)	2	0	2	30
第4分団(篠島)	5	1	6	60
第5分団(日間賀島)	4	2	6	60
計	27	3	29	360

第9-6表 消防団の主な行事・訓練の実施状況

月別	行 事 ・ 訓 練	人員	場 所	説 明
5月	教養訓練及びポンプ性能検査	113	消防署及び両島	
6月	ポンプ中継訓練	32	両島	第4・5分団実施
7月	水上安全法及び救急法講習会等	27	さくら小学校(半田市)	
8月	第67回愛知県消防操法大会	26	ボートレースとこなめ西駐車場(常滑市)	第3分団出場
9月	第51回町消防操法大会	-	-	中止
11月	秋の全国火災予防運動	56	町内	防火パレード他
	ポンプ中継訓練	61	消防署	第1~3分団実施
12月	年末夜警	全団員	町内	各分団にて実施
1月	消防出初式	102	両島・町総合体育館	
3月	春の全国火災予防運動	56	町内	防火パレード他
	小型ポンプ操法に係る個別指導会	89	消防署及び両島	観閲式披露のため
	町消防団観閲式	113	町総合体育館	

(2) 消防推進事業費 2,754千円

消防団の主な行事を実施した。

- a 操法大会 中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止）
- b 出初式
- c 観閲式（雨天のため操法披露は中止）

(3) 消防団員活動費 19,916千円

消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援した。

- a 火災出動件数 9件（延べ140人）

(4) 消防施設等維持管理費 13,661千円

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めた。

- a 消防車両車検 19台
- b 篠島照浜車庫取り壊し 鉄骨造平屋建て23.00㎡解体
- c 篠島堂山車庫建て替え
鉄骨造2階建て39.74㎡解体、軽量鉄骨造平屋建て15.40㎡新築

(5) 県消防操法大会費 2,064千円

知多郡5町の代表として、愛知県消防操法大会（小型ポンプ操法の部）に出場した。

- a 第3分団2班出場

3目 消防施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	11,890千円	11,711千円	防災危機管理室	198～201

(1) 消火栓整備事業費 6,455千円

火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めた。

- a 修繕等 9基

第9-7表 消火栓の設置状況 (令和5年3月31日現在) (単位：基)

区 分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
設 置 数	240	83	250	75	83	72	78	81	97	1,059

(2) 消防団備品整備事業費 5,256千円

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めた。

- a 消防車両等購入
小型動力ポンプ付積載車1台を購入した。
 - ・ 第2分団第2班（初神） 車両：軽自動車、ポンプ：B-2級

4目 災害対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	44,539 千円	37,367 千円	防災危機管理室	200～205

(1) 防災対策事業費 20,146 千円

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行った。

ア 警備・訓練・研修の実施

町主催による防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警及び各自主防災会において防災訓練、啓発活動を実施した。

a 消防団員の警備状況

第9-8表 消防団員の警備状況

区 分	実 施 時 期	出 動 人 員	説 明
夏期海水浴場警備	7月中旬～8月中旬	181人	各海水浴場
年末夜警	12月25日～12月30日	359人	町内全域

b 防災訓練等の実施状況

・ 実施概要

師崎地区 11月13日(日) 災害対応トイレ組立訓練、家具転倒対策講話等
129人

内海地区 11月27日(日) 避難訓練、防災講話 延べ740人

豊浜、篠島、日間賀島地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練を中止とした。

c 防災研修事業(地域防災リーダー養成講座の開催)

災害時に地域の防災活動の中心として活躍できるリーダーを養成するため、「地域防災リーダー養成講座(入門編)」を開催した。

- ・ 開催日 令和5年2月26日(日)
- ・ 場 所 南知多町内海防災センター
- ・ 参加者 26人

d 家具転倒防止器具取付事業

高齢者等世帯を対象に、家具転倒防止器具取付事業を実施した。

- ・ 申請件数 5件

イ 防災設備の維持管理

防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めた。

a 防災ラジオ購入 50台

(2) 災害対策事業費

8, 979千円

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行った。

ア 消防団員の災害等出動事業 67千円

消防団の台風等災害警備に対し報償を支払った。

第9-9表 消防団員の災害等出動状況

区 分	出 動 回 数	出 動 人 員	説 明
行方不明者捜索	0回	0人	
台風警備	2回	22人	・暴風(9/19)、大雨(9/23)

イ 避難所用備品購入事業 3,850千円

非常食及び避難所での必要備品を購入した。

- a 非常用食料 12,296食購入 48,254食保有
- b 保存飲料水 1,968本購入 15,696本保有
- c 避難所用備品
 - ・災害備蓄用歯ブラシ 16,000本購入

ウ 自主防災組織支援事業 4,205千円

災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施した。

- a 自主防災組織資機材整備事業補助金 5団体
 - ・ 楠区自主防災会 緊急災害用水タンク購入
 - ・ 北脇区自主防災会 ブルーシート購入
- b 自主防災組織等津波避難路整備事業補助金 13団体
 - ・ 吹越区自主防災会 ソーラーLEDセンサーライト設置
 - ・ 篠島区自主防災会 充電式草刈機購入
- c 自主防災組織等活動事業補助金 6団体
 - ・ 内海山海防災連絡協議会 家具転倒防止啓発活動費用
 - ・ 豊浜地区自主防災会 防災訓練等活動費用
- d コミュニティ助成事業補助金(地域防災組織育成) 1団体
 - ・ 師崎区自主防災会 発電機、簡易無線機等購入

第9-10表 地区別自主防災組織の発足状況

(令和5年3月31日現在)

区分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
組織数	17	9	3	1	1	31

(3) 樋門門扉維持管理費

955千円

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施した。

a 樋門等操作訓練

- ・ 訓練回数 6回/年
- ・ 出勤人員 延べ552人(消防団員428人、町職員124人)

第9-11表 樋門等の設置状況

(令和5年3月31日現在)(単位:基)

区分	町 管 理							県 管 理							合計	
	内海	山海	豊丘	大井	片名	日間賀島	小計	内海	山海	豊浜	大井	片名	師崎	篠島		小計
樋 門	2	0	2	2	1	0	7	1 (1)	1 (1)	4 (4)	4	2 (1)	1 (1)	0	13 (8)	20 (8)
門 扉	1	1	3	9	1	9	24	0	0	28 (3)	0	8	19 (7)	1	56 (10)	80 (10)
角 落	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	0	0	2	7
計	3	1	5	11	2	14	36	1 (1)	1 (1)	32 (7)	6	10 (1)	20 (8)	1	71 (18)	107 (18)

※ ()内は、津波・高潮防災ステーションから遠隔操作のできる施設数である。

(4) 防災施設維持管理費

6,366千円

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行った。

- ・ 内海防災センター
- ・ 豊浜防災センター
- ・ 師崎避難所
- ・ 篠島防災センター
- ・ 日間賀島防災センター

a 師崎避難所階段照明LED化工事 139千円

10款 教育費

◎ 教育総務費

1目	教育委員会費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1,516 千円	1,415 千円	学 校 教 育 課	204~205

(1) 教育委員会一般管理費 1,415 千円

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施した。

- a 定例教育委員会開催状況 12回
- b 学校訪問の実施状況 10回（1回／校）
- c 町総合教育会議開催状況 2回（構成員 町長、教育長、教育委員）

協議・調整事項

第1回・中学校再編に向けての再編委員会の検討状況について

- ・中学校再編に向けての予算措置について

第2回・中学校再編に向けての再編委員会の検討状況について

- ・みさき小学校のアンケート結果について

2目	事務局費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		111,893 千円	110,419 千円	学 校 教 育 課	204~209

(1) 事務局一般管理費 35,898 千円

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施した。

- a 各種調査

各種調査を行い、学校における実態把握に努めた。

第10-1表 主な調査の実施状況

調 査 の 名 称	調 査 時 期	調 査 内 容
学 校 基 本 調 査	R4. 5. 1	教職員数・児童生徒数・卒業者数等の状況
公 立 学 校 施 設 実 態 調 査	R4. 5. 1	小中学校施設の保有状況
進 学 状 況 調 査	R4. 5. 1	4年3月中学校卒業者の進学状況
児 童 ・ 生 徒 見 込 数 及 び 学 級 見 込 数 等 調 査	R4. 9. 1	翌年度の児童・生徒数等の見込状況
進 路 希 望 状 況 調 査	R4.9 , R4.12	中学校卒業見込者の進路希望状況

b 派遣指導主事の配置 5,078 千円

教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めた。

c 教育相談事業

・適応指導教室事業費 7,326 千円

不登校児童生徒の「学校復帰」と「社会適応」のため、適応指導教室(リフレッシュスクール)を開設し、指導と援助を行うとともに、いじめ・不登校の相談事業により、いじめ問題や不登校問題の早期解決を目指した。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校児童生徒への家庭訪問などを行い、問題を抱える児童生徒とその保護者の支援を行った。

・学習・生活支援員配置事業費 19,444 千円

小中学校の特別支援学級及び通常の学級に在籍している支援が必要な子どもたちへの学習や集団生活のサポートを行う支援員を 16 人配置し、対象児童生徒の適性に応じたきめ細かい学習・生活支援に努めた。

3 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	77,807 千円	70,947 千円	学 校 教 育 課	208~211

(1) 教育振興一般管理費 70,947 千円

学校教育の充実に図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 学校支援者補償対策費 135 千円

学校が依頼する一般の外部支援者(学校評議員、学生ボランティア、部活動の外部指導者、スクールガード等)が安心して指導にあたるよう、学校支援者補償保険に加入した。

b 教職員用コンピュータ借上事業費 11,952 千円

教職員の事務の効率化及び情報管理の徹底を図るために、令和元年 9 月 1 日から令和 6 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで教職員用コンピュータを借り上げ、校務の情報化を推進した。借上料には、パソコン本体、インターネット環境機器、ソフトウェア、保守料等が含まれている。

c 校務支援システム借上事業費 8,324 千円

教職員の校務の効率化と教育の質の更なる改善のため、平成 30 年 9 月 1 日から令和 5 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで校務支援システムを借り上げた。システムの主な機能とし

て、児童生徒の名簿情報管理や、成績処理、通知表作成、指導要録作成、教職員のスケジュール管理がある。

d 学校安全対策（傷害等対策）費 896 千円

学校管理下における全児童生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に関し、必要な給付（医療費、障害・死亡見舞金の支給）を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共済契約を結び、災害給付を行った。

第 10 - 2 表 災害共済掛金の状況

災 害 共 済 掛 金		
保護者負担金	町 負 担 金	計
402 千円	494 千円	896 千円

※ 町負担金には、準要保護認定等の 40 千円が含まれる。

第 10 - 3 表 災害共済給付の状況

小 学 校		中 学 校	
件 数	給 付 金	件 数	給 付 金
48 件	1,869 千円	54 件	1,273 千円

※ 件数は、災害発生件数であり、給付金は医療費の初回分のみでなく、継続分も含まれる。
災害内容 骨折 36 件、捻挫 5 件、挫傷・打撲 19 件、靭帯損傷・断裂 2 件、その他 6 件

e 各種委託事業

- ・ 学校教育研究及び教育指導研究費 552 千円

教職員が積極的に研修に努める気運を盛り上げ、成果を学校教育に反映させるため、研究グループに対し、次のとおり委託するとともに、小学校での教科専門技能者の少ない部分を補うため、基本的な研究、研修の実施を町校長会に委託した。

- ① 委 嘱 先 教務主任研修会 始め 13 グループ
- ② 研究主題 「南知多町学校再編を踏まえた教育計画策定の取組」 始め 13 テーマ

- ・ 現職教育研修事業費 562 千円

教育の質的充実を図る上で、教職員の資質の向上は極めて重要である。教職員の現職教育の充実を図り、使命感の高揚と専門性の確立に努めた。

第 10 - 4 表 各校の現職教育研修・研究の実施状況

学校名	研究主題	研修内容
内海小	児童の「もっとやってみたい」を引き出す授業づくり	「授業スタンダード」の追究とタブレットの効果的な活用 他
豊浜小	自分の考えを、相手にわかりやすく伝える学習活動の実践	伝え合い活動の充実、「話し方・聞き方」や「語形」を共通理解する 他
みさき小	確かな学力を育む授業づくりー考えをもつ・書く・伝え合う活動の工夫ー	自分の考えをもち、表現する力をつけるための指導法の工夫 他
篠島小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	「何のために学ぶのか」という目的意識を一人一人の児童がもち、他者との関りについて学ぶ機会をもつ 他
日間賀小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	対話を取り入れた互いに学び合う活動を通して、知識・理解の質を高める 他
内海中	主体的に学習に取り組む生徒の育成	PDCA サイクルを活用し「指導と評価の一体化」を意識した授業づくり 他
豊浜中	主体的に学習に取り組む生徒の育成	生徒の学習意欲を高め、基礎的・基本的な内容を習得させる授業づくり 他
師崎中	自ら考え、課題解決に向けて努力する生徒の育成	「主体的に学習に取り組む態度」を高める効果的な学習活動 他
篠島中	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	対話的な学習を取り入れた深い学びを実現する工夫 他
日間賀中	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	参画・協働の場の設定から“深く新たに”追及する姿を目指す 他

他に、教職員間の相互理解を推進するため、教育研究発表会の開催を町教職員会に委託（100 千円）するとともに、新しい教育課程に向けた研修事業を町校長会に委託（64 千円）した。

- ・ 児童生徒指導推進事業費 190 千円

児童生徒の健全育成を進めるため校内暴力の防止、いじめのない学校にするため校内児童生徒の指導の見直し、街頭補導の強化等生徒指導の充実、あいさつ運動と基本的な生活習慣の見直しの充実を図るため各中学校区生徒指導推進委員会に委託した。

- ・ 情報教育アドバイザー事業費 2,441 千円

令和 2 年度において、町内小中学校の 1 人 1 台タブレットを配備したことにより、今後の急速な学校 ICT 化を支援するため、情報教育アドバイザーを各校へ派遣した。主に授業時のタブレット操作や急なトラブル対応支援、使用ルールの作成支援、教職員のための研修等を行うため、情報教育アドバイザー委託事業を実施し、学校の ICT 化の推進に努めた。

- ・ 総合学習推進事業費 1,120 千円

平成 14 年度から実施されている総合的な学習について、引き続き小中学校 10 校で実施を推進した。

第 10 - 5 表 各校の総合的な学習の実施状況

学 校 名	学習問題（テーマ）	実施内容等
内 海 小	「地域人材を講師とした米作り活動」、「地域と連携した防災教育の実践」他	郷土学習、米づくり、干支づくり、落語を聞く会、字てがみ教室 他
豊 浜 小	「米づくりについて追究しよう」、「これからの豊浜について考えよう」他	郷土学習、米づくり体験 他
みさき小	「28 社めぐりと左義長まつりについて調べよう」、「磯に親しむ会」他	郷土学習、環境学習 他
篠 島 小	「篠島の環境とウミガメ」、「錦津交流大作戦・八百津編」、「篠島の産業」他	郷土学習、錦津交流、環境学習 他
日間賀小	「ふるさとを愛する児童を育てる」、「専門的な知識や技能にふれる」他	郷土学習（潮干狩り、天草採り、心太づくり等） 他
内 海 中	「地域防災について」、「地域産業について」、「南知多・内海の未来」他	学級別研修、地域発見学習、生き方学習、他
豊 浜 中	「自然から学ぶ」、「防災、思いを伝えよう」、「身近な福祉」他	郷土学習、生き方学習（進路実現に向けて） 他
師 崎 中	「防災学習」、「地域の職業を知ろう」他	進路学習、職業体験活動、防災学習 他
篠 島 中	「篠島のよさをみつめ、できることを実践」、「自分の生き方を追求」他	郷土学習、職場体験学習、福祉体験 他
日間賀中	「ふるさとを愛し、主体的に生きる生徒の育成」他	漁業体験、和太鼓練習・演奏（小中合同運動会への参加）日間賀サミット 他

- ・ 「ふるさと 出会いの創造」推進事業費 540 千円

郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚を持たせたり、本物の芸術・文化に触れたり、都市の生活を体験したりすることによって、へき地学校教育の充実を図った。（篠島小学校、日間賀小学校、篠島中学校、日間賀中学校）

- ・ キャリアスクールプロジェクト事業費 160 千円

中学校 3 年間での系統的なキャリア教育を通して、自分の将来や生き方について考えることで自立の基盤となる力の育成を図った。例年、職場体験活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の学校で中止となった。

- ・ ICT 活用教育推進事業業務委託料 297 千円

愛知県の「ICT 活用教育推進校」に内海中学校が指定されたことにより、「オンライン学習」、「1 人 1 台端末の効果的な活用（学力向上）」を推進する事業を行った。生徒の学習環境及び教員のオンライン学習への指導方法の向上を図った。その成果は愛知県教育委員会のホームページ等で紹介された。

f 使用料及び賃借料

- ・ 勤怠管理システム使用料 238 千円

教職員の働き方改革を推進するため勤怠管理システムを導入し、リアルタイムに管理できることで労働時間を適正に把握することが可能となった。

- ・ AIドリル使用料（コロナ対策事業） 4,070 千円

コロナ禍において、濃厚接触者等で学校に出席できない児童生徒の学習を保障するため、タブレット端末の持ち帰り学習の教材としてAIドリルを導入した。また、4中学校の統合を控え、持ち帰り学習教材としての利用、学校内での補習的な教材として児童生徒の学習の充実を図った。

- ・ モバイルWiFiルーター使用料 56 千円

学校のタブレット端末の持ち帰り学習を行うにあたり、WiFi環境が整っていない家庭へ貸し出しするため、モバイルWiFiルーターを購入し、通信費を支出した。

g 備品購入費

- ・ オンライン授業用機器（コロナ対策事業） 370 千円

コロナ禍において、濃厚接触者等で学校に出席できない児童生徒の学習を保障するため、遠隔授業のための機器一式として「書画カメラ」「USBマイク」「ケーブル類」4セットを購入した。4中学校の統合を控え、通常の授業で活用し、児童生徒の学習の充実を図った。

h 各種負担金、補助金及び交付金

- ・ 教職員会補助金 964 千円

教職員会、校長会、教頭会その他諸研究会の活動経費を補助することにより、教職員の研修を推進し、一層の資質の向上を図り、また、校長会・教頭会等では学校が当面している管理・運営の問題や課題を研修することにより、健全な学校運営の推進を図った。

- ・ 私立高等学校等授業料補助金 397 千円

私立高等学校や専修学校に在籍する生徒の保護者に対し、授業料を補助することにより、保護者等の授業料負担の軽減を図り、私立高等学校等の教育の振興に寄与した。

補助実施生徒数 41 人

- ・ 離島高校生修学支援費補助金 12,466 千円

篠島・日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対し、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めた。

補助実施生徒数 通学費 34 人、居住費 46 人、帰省費 12 人、計 92 人

- ・ 林間学校補助金 2,416 千円

経費の保護者負担を軽減するため町内 10 小中学校のバス代・船代（両島）を全額補助した。

- ・ 進路指導対策交付金 580 千円

義務教育終了の中学校卒業見込者に対する進路決定について効果的実践に努めるべく、指導体制の確立を図る上から、進路対策活動の助成を中学校 5 校に行った。

学校における活動状況

進路指導	4月～3月	職業指導	7月～10月
職業適性検査	7月	就職指導	12月～1月

第 10 - 6 表 中学校卒業者の進路状況（令和 4 年度）

区 分	内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中	計
卒業者総数	30 人	20 人	26 人	9 人	18 人	103 人
進学者 (専修学校等入学者を含む)	30	20	26	9	18	103
就職者	0	0	0	0	0	0
無業者	0	0	0	0	0	0

- ・ 町中小学校体育連盟交付金 282 千円

児童生徒の校外体育活動事業の運営を助成するため、町中小学校体育連盟へ交付金を交付した。

- ・ 小中学校文化クラブ交付金 250 千円

小中学校児童生徒の文化意識の高揚と器楽演奏技術の向上を図るため、各種音楽コンクールに参加する経費を交付した。

- ・ 小中学校体育交付金 1,860 千円

小中学校児童生徒の体力の向上とスポーツ振興を図るため、各種大会等に参加する経費を交付した。

- ・ 学校保健特別対策事業費補助金 1,400 千円

- ・ 学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費） 9,000 千円

学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習活動を行うために必要となった備品や消耗品を購入する経費を補助した。

- ・ 小中学校修学旅行等キャンセル料補助金 116 千円

新型コロナウイルス感染症の拡大対策のため、計画していた修学旅行や林間学校が止むを得ず延期となった小中学校、または参加を予定していた修学旅行や林間学校に止む

を得ず参加できなくなった児童生徒の保護者が負担するキャンセル料等を補助した。

- ・ 入学お祝い金 4,260 千円

令和4年度に入学した児童生徒の健全な育成を支援するため、対象の保護者へ入学お祝い金を支給した。

支給月 令和4年4月

支給金額 小学校に入学する児童1名につき 10,000 円

中学校に入学する生徒1名につき 30,000 円

交付実施児童生徒数 小学1年生 81人 中学1年生 115人

- ・ 新入学児童生徒支援金（コロナ対策事業） 3,860 千円

物価高騰に伴う子育て世帯への支援のため、特に負担が大きい新入学児童生徒を持つ保護者へ新入学児童生徒支援金を支給した。

支給月 令和5年3月

支給金額 令和5年度小学校に入学する児童1名につき 10,000 円

令和5年度中学校に入学する生徒1名につき 30,000 円

交付実施児童生徒数 小学1年生 80人 中学1年生 102人

第10-7表 中学校・部活動の状況

区 分		内海中	豊浜中	師崎中	篠島中	日間賀中	
体 育 的	野 球	○	○	○	○		
	サ ッ カ ー	○					
	バスケットボール	女	○	○		○	
	バレーボール	男		○	○		○
		女			○	○	
	卓 球	男	○		○		○
		女					
	柔 道	男		○			
		女					
剣 道	男			○			
	女						
	相 撲					○	
文 化 的	芸 術	○					
	吹 奏 楽		○	○			
	ボ ラ ン テ ィ ア				○		

4目 教職員住宅費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	929 千円	901 千円	学 校 教 育 課	210～213

(1) 教職員住宅維持管理費 901 千円

教職員住宅の適切な維持管理に努めた。また、老朽化した住宅については必要な修繕を行った。

ア 教職員住宅維持管理事業

昭和 51 年度、昭和 57 年度において、教職員の福利厚生施設の確保のため、公立学校共済組合の資金により建設した教職員住宅 4 棟と平成 13 年度に愛知県より無償譲渡された日間賀島の教職員住宅 1 棟（昭和 54 年度建築）の計 5 棟について適正な維持管理に努めた。

篠島 2 棟 日間賀島 3 棟

第 10 - 8 表 教職員住宅の保有状況

地 区	建築年度	構 造 等	面 積	部 屋 数
篠 島 (浦 磯)	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	単身用 12 戸
〃 (汐 味)	昭和 57 年度	R C 3 階建	延 256 m ²	単身用 12 戸
日間賀島 (北 舎)	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	世帯用 1 戸・単身用 10 戸
〃 (南 舎 西)	昭和 57 年度	R C 2 階建	延 266 m ²	単身用 12 戸
〃 (南 舎 東)	昭和 54 年度	R C 2 階建	延 267 m ²	世帯用 1 戸・単身用 8 戸

(公立学校施設台帳による)

◎ 小 学 校 費

1目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	97,148 千円	95,551 千円	学 校 教 育 課	212～217

(1) 小学校一般管理費 82,509 千円

小学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 小学校施設維持管理事業

小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 9 表 児童数等の状況

(各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	児 童 数		学 級 数		教 員 数	
	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度
内 海 小	201 人	186 人	11 学級	10 学級	14 人	14 人
豊 浜 小	156	147	8	8	12	13
みさき小	121	115	7	8	12	13
篠 島 小	86	80	8	8	12	13
日間賀小	93	92	9	9	13	13
計	657	620	43	43	63	66

※ 教員数については、本務教員のみ計上

※ みさき小 R3 生徒数は、大井小・師崎小 R3 児童数の合算

第 10 - 10 表 学校施設の保有状況

(単位：㎡)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場			
	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計
内 海 小	3,509	97	26	3,632	626	-	-	626
豊 浜 小	4,376	53	-	4,429	752	-	-	752
みさき小	3,148	149	-	3,297	448	-	83	531
篠 島 小	2,988	-	-	2,988	756	-	-	756
日間賀小	2,290	-	67	2,357	1,049	-	-	1,049
計	16,311	299	93	16,703	3,631	-	83	3,714

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 317 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b 校舎窓ガラス清掃委託料 721 千円

町内小学校の外側窓ガラスの清掃を委託することにより、学校の環境美化に努めた。

業務範囲 町内の 5 小学校の校舎 1 階部分を除く 2 階以上の外側窓ガラス

業務内容 窓ガラス洗浄と磨き作業

c プール清掃委託料 369 千円

新型コロナウイルス感染症予防対策のため 2 年間で中止していた水泳授業を再開するため、これまで教職員で行っていた清掃作業を業者へ委託することにより、教職員の負担軽減に努めた。

業務範囲 内海・みさき・篠島小学校プール槽及びプールサイド周辺

業務内容 プール槽洗浄と磨き作業、プールサイド洗浄作業

イ スクールバス運行等事業 20,637 千円

豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス 5 台の運行を委託し、安全な送迎に努めた。また、部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用した。

a スクールバス運転業務委託料 17,149 千円

b スクールバス維持管理費等 3,488 千円

ウ ネットワーク機器借上料 3,335 千円

教職員や児童が使用するパソコンのインターネットに関するネットワーク機器を更新するため、令和 3 年 9 月 1 日から令和 8 年 8 月 31 日までの 5 か年リースでサーバーや周辺機器、ソフトウェアの借り上げ、安全なネットワークの環境整備を図った。

エ 教育環境整備事業費 8,599 千円

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、児童の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

a 主な工事

・ 内海小学校給食用昇降機改修工事 1,100 千円

・ 日間賀小学校体育館スロープ設置工事 5,940 千円

(2) 小学校再編事業費 9,674 千円

小学校再編により、大井小学校と師崎小学校を統合し、令和 4 年 4 月にみさき小学校を開校した。開校したことによる校歌制作や旧大井小学校のエアコン移設等必要な事業を行った。

ア みさき小学校校歌制作

開校後、児童や保護者から歌詞やフレーズを募集し学校内で歌詞としてまとめ、制作協力者に作曲及び編曲を依頼した。

a 校歌制作協力者報償費 60 千円

イ 統合に係る修繕等

閉校となった旧大井小普通教室及び特別支援学級に設置したエアコン 8 台について、各小学校及び内海中・篠島中の特別教室に移設した。

a 旧大井小学校エアコン移設工事 9,614 千円

移設場所

内海小学校音楽室 豊浜小学校図工室 みさき小学校音楽室・普通教室・保健室
 日間賀小学校音楽室 内海中学校普通教室 篠島中学校音楽室

2目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	17,830 千円	15,365 千円	学 校 教 育 課	216～217

(1) 教育振興一般管理費 15,365 千円

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 48 千円

令和4年度の小学校卒業生（106人）に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 5,497 千円

教材用備品、図書等の充実に努めた。

第10-11表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	4,122 千円	学級用消耗品、補助教材等
備 品 充 実 費	1,003	教材機器
	372	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 5,985 千円

令和2年度からの新学習指導要領の実施に伴い、小学校5,6年生の各学級で年間50時間の外国語、小学校3,4年生の各学級で年間15時間の外国語活動を実施するため、外国人英語講師を派遣した。

d 図書管理用コンピュータ借上事業費 265 千円

5か年リースで図書管理用コンピュータを借り上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

なお、令和4年8月31日をもって借上期間満了となり、機器等について令和4年9月より町へ無償譲渡となった。

e 就学援助・就学奨励費 2,618 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 12 表 準要保護児童 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 新 用 品 費 ※	校 外 活 動 費 (キ ャ ン プ 等)	修 旅 行 学 費	給 食 費	計 ※
対象児童数	59 人	5 人	44 人	13 人	59 人	実人数 64 人
支 給 額	738 千円	271 千円	82 千円	416 千円	695 千円	2,202 千円

※ 次年度新入学予定者 4 人への入学前支給を含む。

第 10 - 13 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 新 用 品 費	校 外 活 動 費 (キ ャ ン プ 等)	修 旅 行 学 費	通 学 費	給 食 費	計
対象児童数	23 人	1 人	16 人	4 人	2 人	23 人	実人数 23 人
支 給 額	134 千円	27 千円	16 千円	59 千円	26 千円	154 千円	416 千円

◎ 中 学 校 費

1 目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	123,981 千円	112,941 千円	学 校 教 育 課	216～225

(1) 中学校一般管理費 42,794 千円

中学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 中学校施設維持管理事業

中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 14 表 生徒数等の状況 (各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	生 徒 数		学 級 数		教 員 数	
	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度
内 海 中	95 人	104 人	6 学級	7 学級	15 人	15 人
豊 浜 中	83	75	5	5	14	13
師 崎 中	87	80	5	5	13	12
篠 島 中	34	39	3	3	11	11
日 間 賀 中	64	47	5	5	13	13
計	363	345	24	25	66	64

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第 10 - 15 表 学校施設の保有状況

(単位：㎡)

学校名	校舎				屋内運動場				柔道 剣場	クラブ ハウス
	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計		
内海中	3,632	8	62	3,702	831	-	-	831	413	210
豊浜中	4,600	-	10	4,610	1,113	-	-	1,113	396	-
師崎中	3,394	20	33	3,447	946	-	-	946	372	244
篠島中	2,127	-	29	2,156	604	-	-	604	-	-
日間賀中	2,239	44	10	2,293	826	-	-	826	-	-
計	15,992	72	144	16,208	4,320	-	-	4,320	1,181	454

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 317 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

イ 教育環境整備事業費 3,531 千円

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、生徒の安全を確保するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

a 主な工事

- ・ 篠島中学校保健室空調機器取替工事 1,078 千円
- ・ 篠島中学校職員室空調機器取替工事 1,210 千円
- ・ 篠島中学校消火栓配管改修工事 1,243 千円

(2) 中学校再編事業費 62,689 千円

中学校再編に向けて、令和3年度に「南知多町立中学校再編実施計画」(以下、「実施計画」)を策定した。実施計画策定後は、内海・豊浜・師崎・日間賀中学校を統合し、現内海中学校の校舎を活用して統合中学校を令和5年4月に開校するため、統合及び4中学校の閉校に必要な事業を行った。

ア 中学校再編委員会を開催

中学校再編に伴う事項について協議するため、各地区代表、各中学校保護者、学校長、町代表、公募の住民を委員とする中学校再編委員会を設置し、令和4年度6回開催した。

a 中学校再編委員会報償費 216 千円

イ 中学校再編事前交流事業

生徒の統合への不安を少しでも解消し、他の中学校生徒と互いに交流を図るため、事前交

流事業（4 中学校交流活動・合同部活動・5 中学校合同合唱コンクール）を行った。

a 中学校再編事前交流事業委託料 2,234 千円

ウ 統合に係る改修工事監理委託

a 内海中学校改修工事監理業務委託料 469 千円

エ 統合に係る改修等

統合中学校の設置場所である内海中学校へ必要な改修等を実施した。

a 主な工事

- ・ 内海中学校改修工事 17,906 千円
- ・ 内海中学校スロープ設置工事（コロナ対策事業） 1,188 千円
- ・ 内海中学校電話回線新設工事 1,123 千円

オ 開校及び閉校に係る各種委託事業

統合中学校開校にあたり、学校運営に必要なシステムの移設や消耗品や備品の購入、4 校閉校に伴う記念品や式典を実施するため、委託事業を実施した。

a システム移設等委託事業（校務用・図書用） 3,017 千円

b 閉校記念式典開催委託料 400 千円

c 開校準備委託料 100 千円

d 校章デザイン作成委託料 44 千円

e 校名プレート作成委託料 35 千円

f 指定用品作成業務委託料 180 千円

g 楽器等運搬委託料 227 千円

カ 備品購入

統合中学校へ通学するために必要なスクールバス及び福祉車両（軽自動車）、校旗及び校章タペストリーを購入した。学校管理備品として、生徒数増加に対応するため、スチールロッカーや配膳台及び多目的トイレ等を購入した。

a スクールバス購入費（1 台） 7,967 千円

※スクールバス購入費は、予算額 16,194 千円のうち、8,227 千円を令和 5 年度に繰越した。

b 福祉車両（軽自動車）（1 台） 1,432 千円

c 副校旗購入費 52 千円

d 校章タペストリー購入費 28 千円

- e 生徒用スチールロッカー（コロナ対策事業） 1,099 千円
- f 配膳台（コロナ対策事業） 671 千円
- g 多目的トイレ（コロナ対策事業） 2,728 千円

キ 補助金

内海・豊浜・師崎・日間賀中学校の閉校に伴い、4校の歴史をまとめた記念誌や記念品作成事業や統合中学校である南知多中学校の部活動ユニフォーム購入費について補助を行った。

- a 閉校記念誌作成補助金（4校） 2,000 千円
- b 南知多中学校部活動ユニフォーム購入費補助金 1,883 千円

ク 新校舎建設に係る中学校再編基本構想及び基本計画策定業務事業

令和10年度までに統合中学校新校舎を豊浜中学校用地に建設することを目指し、現状と課題を踏まえ、基本理念を整理し、校舎の配置や規模、概算事業費、整備スケジュール等の基本計画を策定するため委託事業を行った。

- a 基本構想及び基本計画ワークショップ参加者報償費 10 千円
- b 新校舎建設基本構想作成委託料 14,740 千円

2目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	33,718 千円	31,675 千円	学 校 教 育 課	224～225

(1) 教育振興一般管理費 31,675 千円

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

- a 卒業記念品 50 千円
令和4年度の中学校卒業生（103人）に記念品を授与した。
- b 教育用機器等の充実 5,026 千円
教材用備品、図書等の充実に努めた。

第10-16表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	4,147 千円	学級用消耗品、補助教材等
備 品 充 実 費	626	教材機器
	253	図書購入費

- c 外国人英語講師派遣事業費 2,288 千円

外国人英語講師を派遣し、日常生活に必要な英会話の勉強や異なる文化に触れさせることにより国際理解教育を推進した。

d 教育用コンピュータ借上事業費 19,910 千円

コンピュータ学習及び教育の情報化のために平成 30 年 9 月 1 日から令和 5 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで教育用コンピュータ 145 台を借上げているものである。

令和 5 年 4 月に内海中学校の用地に統合中学校を開校しクラス数が増加をするため、内海中学校コンピュータ室を図書室に変更することとなった。豊浜・師崎・日間賀中学校も令和 4 年度をもって閉校するため、借上期間を 1 年前倒しし借上料を一括納入することで、令和 4 年 8 月 31 日をもって解約した。

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 221 千円

5 か年リースで図書管理用コンピュータを借上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

なお、令和 4 年 8 月 31 日をもって借上期間満了となり、機器等について令和 4 年 9 月より町へ無償譲渡となった。

f 就学援助・就学奨励費 3,493 千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 17 表 要保護・準要保護生徒 就学援助費 支給状況

項 目	学用品等 費	新入学 用品費※	校外活動費 (キャンプ等)	修学 旅行費	給食費	計※
対象生徒数	38 人	13 人	21 人	12 人	38 人	実人数 51 人
支給額	814 千円	819 千円	164 千円	774 千円	504 千円	3,075 千円

※ 次年度新入学予定者 13 人への入学前支給を含む。

第 10 - 18 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学用品等 費	新入学 用品費	校外活動費 (キャンプ等)	修学 旅行費	通学費	給食費	計
対象生徒数	11 人	3 人	10 人	3 人	0 人	9 人	実人数 11 人
支給額	119 千円	90 千円	39 千円	101 千円	0 千円	69 千円	418 千円

◎ 社会教育費

1 目	社会教育 総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		34,996 千円	34,038 千円	社会教育課	224～229

(1) 社会教育一般管理費 6,796 千円

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進した。

ア 社会教育一般管理事業 5,283 千円

社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行った。

a 社会教育審議会 2回（第1回：4/20 学校給食センター、第2回：2/24 総合体育館）

b 南知多町女性団体連絡協議会

第 10 - 19 表 女性団体連絡協議会活動内容

回	月日	行 事 名	活 動 内 容
1	5/26	第 1 回連絡協議会	組織づくり、年間計画作成、視察研修地・みんなのつどい内容検討
2	10/27	視察研修	なばなの里（三重県桑名市）
3	12/1	第 2 回連絡協議会	「みんなの集い」の計画
4	2/9	第 35 回みんなの集い	ワールドカフェ おしゃべりタイム ～わがまち、南知多～ 参加者：91 人（町内 5 女性団体、一般参加者ほか）
5	3/9	第 3 回連絡協議会	本年度の反省、次年度に向けて
【構成団体（5 団体）】 遺族会婦人部、更生保護女性会、半田法人会女性部会南知多支部、 JA あいち知多女性部 南知多地域、地域開発みちの会 南知多			

イ 文化団体育成事業 1,513 千円

南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付した。

a 文化協会補助金 1,143 千円

b 南知多郷土研究会助成金 370 千円

(2) 成人式典費 490 千円

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを行った。

ア 二十歳のつどい運営事業 490 千円

a 二十歳のつどい実行委員会

二十歳を迎える青年男女 10 名を恩師推薦により人選し、お祝い行事の運営について協議し、意識の高揚を図った。

- ・ 実行委員 10人（恩師推薦による）
- ・ 実行委員会 4回開催

b 二十歳のつどい

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを開催した。運営は二十歳のつどい実行委員会主導で円滑に行われた。

- ・ 開催日 令和5年1月8日
- ・ 会場 総合体育館

第10-20表 二十歳のつどい出席状況

地区別	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
対象者数(人)	45	48	41	16	17	167
出席者数(人)	30	39	32	14	16	131
出席率(%)	66.7	81.3	78.0	87.5	94.1	78.4

(3) 家庭教育推進事業費 1,191千円

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施した。

ア 家庭教育推進事業 299千円

子育てふれあい活動推進事業、子育てネットワークづくり、家庭教育教室事業など、家庭教育関係事業の推進に努めた。

a 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業

乳幼児期の子どもを持つ親が悩みを抱え孤立することを防ぐため、「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流できる場を提供した。

子育てネットワーカー等の協力のもとに、若年の母親が抱える子育ての悩みや問題の解消を図るとともに、子育てに関する情報交換や仲間づくりなどを通して、子育てネットワークづくりを進めた。

第10-21表 推進会議開催状況

回	月日	行事名	構成
1	4月20日	第1回いきいき子育てグループづくり連携事業ネット会議	子育てネットワーカー、子育てグループ(2団体)の代表者、主任児童委員、養護教諭代表、その他町職員等 合計23人
2	2月1日	第2回いきいき子育てグループづくり連携事業ネット会議	

- ・ 「親子ふれあいひろば」「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」の開設
町民の自発的な子育て活動を支援する意味から、事業の一部を子育てグループ（「えほん村」「ランプの会」）に委託し、子育てネットワーカーの協力を得て実施した。

第 10 - 22 表 「親子ふれあいひろば」開催状況

回	月日	内容・講師	会場
1	5/11	「開講式（親子写真）」「親子遊び」「絵本は子育ての宝箱」 講師：子育てネットワーカー	総合体育館
2	5/25	「大型絵本で読み聞かせ」 講師：えほん村	総合体育館
3	6/8	「親子でヨガ体操」「子育てのヒントあれこれ」 講師：久米香織さん、保育所長	総合体育館
4	6/22	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	総合体育館
5	7/20	「砂浜で遊ぼう」 講師：子育てネットワーカー	山海公民館・海岸
6	8/24	「親子で楽しい体操」「ぐちゃってすっきり子育ての話」 講師：子育てネットワーカー、主任児童委員	総合体育館
7	9/14	「わらべ歌で遊ぼう」 講師：わらべっこの会	総合体育館
8	9/28	「親子遊び」「思い出の足形スタンプをつくろう」 講師：子育てネットワーカー	山海公民館
9	10/12	「手作りおもちゃで遊ぼう」「おもちゃの病院」 講師：半田おもちゃ図書館「つみき」	総合体育館
10	10/26	「みかん狩り」 講師：子育てネットワーカー	内海みかん狩り場
11	11/9	「お母さんの防災教室」「読み聞かせ人形劇」「閉講式」 講師：防災危機管理室、ランプの会、 子育てネットワーカー	総合体育館

参加者総数：親 194 人、乳幼児 208 人

※ 台風の影響により、全 12 回のうち 1 回中止となった。

また、開催においては町外からの参加者は 20 組に限定し、受付での検温、マスクの着用、適切な距離の確保などの対策を実施した。

第 10 - 23 表 「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：篠島 親 15 人 乳幼児 21 人、日間賀島 親 14 人 乳幼児 16 人

回	月日	内容・講師	会場
1	5/18	「読み聞かせと楽しい遊び」 「ぐちゃってすっきり子育ての話」 講師：えほん村、主任児童委員	篠島開発総合センター
2	6/1	「歌遊びとリズム遊び」「幼児の安全についての話」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん、消防署員	日間賀島公民館
3	6/15	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	篠島開発総合センター
4	7/13	「親子で楽しい運動」「ぐちゃってすっきり子育ての話」 講師：子育てネットワーカー、主任児童委員	日間賀島公民館
5	9/21	「親子で楽しい運動」「絵本は子育ての宝箱」 講師：子育てネットワーカー	篠島開発総合センター
6	10/5	「読み聞かせ人形劇」「絵本は子育ての宝箱」 講師：ランプの会、子育てネットワーカー	日間賀島公民館

※ 開催においては参加者を該当地域の島内在住者に限定したうえで、受付での検温、マスクの着用、適切な距離の確保などの対策を実施した。

b 家庭教育教室

町内小・中学校（10 校）の計画により実施した。

c 家庭教育推進事業

- ・ 家庭教育推進地区 町内5地区

d 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業

青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、青少年の奉仕活動・体験活動等の推進体制や情報提供等の環境整備を行い、事業の推進を図った。

- ・ ボランティアカードを配付し、奉仕活動の推進を図った。

e ブックスタート事業

3~4か月健康診査の待ち時間等を利用して、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を開く体験と親子で心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる活動を実施した。

イ 青少年健全育成事業 892千円

a 青少年教育関係事業

青少年団体の育成及び青少年を守る会等の活動を支援した。

第10-24表 青少年健全育成事業状況

運 動 名	期 間	内 容
暴走族追放強調月間	6/1~6/30	町広報PR
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/1~8/31	町広報PR、街頭パトロール、ポスター掲示、親子ラジオ体操
青少年によい本をすすめる県民運動	10/1~10/31	町広報PR、ポスター掲示
子ども・若者育成支援県民運動	11/1~11/30	町広報PR、ポスター掲示
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20~1/10	町広報PR、街頭パトロール、ポスター掲示

b 青少年教育事業

各地区青少年を守る会等の活動支援 (6地区) 884千円

c 町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業 8千円

町広報紙等を活用した「町民あいさつ運動」「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ啓発作品を募集し優秀作品を町広報紙で発表した。

第10-25表 町民あいさつ運動・家庭の日の実施状況

運 動 名	期 間	内 容
春季「町民あいさつ運動」	5/1~5/20	町広報PR、広報車の巡回、ポスター掲示
秋季「町民あいさつ運動」	9/1~9/20	町広報PR、広報車の巡回、図画・習字作品募集、表彰・展示
「家庭の日」県民運動	2/1~2/28	ポスター掲示

(4) 生涯学習推進事業費

206千円

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進した。

ア 生涯学習推進事業 206千円

a 家庭教育教室事業

各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図った。

- ・ 講座等の実施 19回（うち 出前講座 4回 合同研修会 3回 視察研修 4回）

b 窓口文庫（巡回図書）

施設利用者の図書の活用を促すため、町民会館図書室の蔵書を公民館等4施設の窓口に20冊ずつ設置。設置した本は3か月を目途に入れ替えを行った。

- ・ 貸出冊数 77冊

c 読み聞かせ会の開催

町民会館図書室にて毎月一回「おはなし会」を開催し、親子で図書に触れ合う機会を提供した。

- ・ 開催回数 12回（96人参加）

d 講座・教室・視聴覚教育の開催

第 10 - 26 表 講座・教室・視聴覚教育の開催状況

()内は延べ人数

No.	教室名(内容)	対象	開催月	回数	会場	講師	参加人数
1	花のある暮らし講座 (春 夏)	一般	5~7月	3	総合体育館	石黒幸代氏	13 (25)
2	ポーセラーツ教室	一般	6月	1	総合体育館	杉田彩華氏	12 (12)
3	アロマビーチボトル教室	小中学生	7月	1	総合体育館	米村晴代氏	28 (28)
4	花のある暮らし講座 (小中学生)	小中学生	7月	1	総合体育館	石黒幸代氏	13 (13)
5	うどん打ち体験教室	園児~一般	8月	1	山海公民館	野口正義氏	22 (22)
6	子どもおりがみ教室	園児~小学生	9月	1	町民会館 会議室	福野ゆき子氏	8 (8)
7	花のある暮らし講座 (秋 冬)	一般	10~12月	3	総合体育館	石黒幸代氏	8 (18)
8	星 空 教 室	小中学生以上	10月	1	総合体育館	村井喜一氏	15 (15)
9	ぬいぐるみの図書室 おとまり会	小学生まで	12月	1	町民会館 図書室	南知多町ブックスタート ボランティア	3 (3)
10	マイスタディ講座 「ゆるほぐしヨガ」	一般	11月	5	町公民館 内海分館	松井明美氏	11 (43)
11	マイスタディ講座 「カードゲームで 学ぼう SDGs」	一般	11~2月	3	町公民館 内海分館	伊藤彰宏氏	10 (11)
12	おりがみ教室	一般	12月	1	町民会館 会議室	滝本二三子氏	9 (9)
13	ミニ門松づくり教室	一般	12月	2	山海ふれあい会館 内田家	万浪悦夫氏	6 (12)
14	スマートフォン教室	一般	2月	1	総合体育館	ドコモショップ河和店 講師	10 (10)
計	14 教室			25			168 (229)

2目 公民館費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	58,585 千円	55,017 千円	社 会 教 育 課	228~231

(1) 公民館維持管理費

34,006千円

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めた。

ア 公民館維持管理事業

34,006 千円

第 10 - 27 表 主な公民館・社会教育施設維持管理事業

No.	事業名	金額
1	町民会館図書室屋根修繕	380 千円
2	師崎公民館カーテンウォール修繕	385 千円
3	篠島開発総合センター非常用照明器具取替	319 千円
4	日間賀島公民館サッシ修繕	418 千円
5	日間賀島公民館集会室空調機更新	713 千円
6	公民館ワイヤレスマイク更新（町民会館、山海公民館、篠島開発総合センター）	97 千円

第 10 - 28 表 社会教育施設の状況と利用者数

名 称	開 設 年 月 日	構 造	階数	延床面積	利 用 者 数	
					4 年度	3 年度
町 民 会 館	平成 7 年 10 月 20 日	鉄 骨 造	階 1	m ² 439.5	人 4,187	人 4,291
町公民館内海分館	昭和 48 年 4 月 1 日	鉄筋コンク リート造	2	1,137.0	6,340	4,847
山 海 公 民 館	平成 7 年 4 月 1 日	〃	1	453.3	1,885	1,798
山海ふれあい会館	平成 21 年 4 月 1 日	〃	3	1,805.4	2,041	1,380
町 公 民 館	昭和 48 年 4 月 1 日	〃	3	479.0	758	468
豊丘むくろじ会館	平成 20 年 4 月 1 日	〃	2	710.8	887	546
大 井 公 民 館	昭和 53 年 3 月 1 日	〃	2	500.4	3,907	2,367
師 崎 公 民 館	昭和 57 年 4 月 1 日	〃	3	610.4	3,969	3,724
師 崎 公 民 館 児 童 図 書 分 館	平成 5 年 7 月 21 日	〃	2	189.3	573	564
篠 島 開 発 総 合 セ ン タ ー	昭和 55 年 7 月 1 日	〃	2	991.9	9,200	6,535
日 間 賀 島 公 民 館	昭和 54 年 4 月 1 日	〃	3	499.8	2,516	1,478
計				7,816.8	36,263	27,998

※町民会館の利用者数は、会議室及び図書室の合計

a 講座・教室・視聴覚教育の開催

幅広い年代の町民に向けて学習の機会を提供し生涯学習を推進した。また、親子の絆を深める機会の提供に努めた。

b 図書活動 577 千円

新刊図書の購入、窓口文庫の設置、読み聞かせ会の開催などによる図書活動の充実と図書利用者の増加を図った。

第 10 - 29 表 公民館図書の利用状況（図書冊数は、令和 5 年 3 月末日現在の登録冊数）

施設名	図書冊数	貸出冊数	施設名	図書冊数	貸出冊数
町民会館図書室	46,244 冊	8,133 冊	師崎公民館 児童図書分館 篠島開発総合センター	9,521	441
〃（梅原文庫）	(12,709)	(75)			
〃（林 文庫）	(4,789)	(190)			
〃（一般図書）	(28,746)	(7,868)			
町公民館内海分館	1,012	26	日間賀島公民館	1,573	12
町 公 民 館	4,377	9	合 計	64,559	8,621

c 愛知県図書館「貸出文庫」の活用

- ・ 愛知県図書館からの借用冊数 740 冊（町民会館図書室に配架）

内訳：基本図書（500 冊）、流通図書（240 冊）【4 か月毎に 80 冊ずつ入れ替え】

- ・ 貸出冊数 399 冊

d 公民館図書の購入等（各社会教育施設に配架）

- ・ 購入冊数 378 冊
- ・ 寄贈冊数 31 件 457 冊

3 目	文化財 保護費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		9,783 千円	7,984 千円	社会教育課	230～235

(1) 文化財保護費

2,045 千円

文化財保護に係る経常事務を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めた。

ア 文化財保護事業 2,045 千円

a 文化財保護委員会・研修会

第 10 - 30 表 文化財保護委員会等の開催状況

回	行 事 名	月 日	内 容 等
1	第 1 回定例会	6 月 30 日	令和 3 年度事業報告について 令和 4 年度事業計画について 等
2	第 2 回定例会	8 月 31 日	文化財保存活用地域計画について 文化財指定候補について 等
3	第 3 回定例会	11 月 4 日	文化財保存活用地域計画について 文化財指定候補について 等
4	町文化財保護委員・南知多郷土研究会役員合同研修会	11 月 17 日	岡崎市（大樹寺、瀧山寺）
5	第 4 回定例会	1 月 19 日	文化財保存活用地域計画について 令和 5 年度事業計画について 等
6	第 5 回定例会	3 月 23 日	文化財保存活用地域計画について 指定文化財の候補について 等

b 文化財防火訓練

毎年 1 月 26 日の全国文化財防火デーにちなみ、防火訓練を計画したが雨天のため通報訓練のみ実施した。

- ・ 開催日 令和5年2月10日
 - ・ 場所 如意輪寺（内海）
 - ・ 内容 通報訓練
 - ・ 参加者 如意輪寺関係者、知多南部消防署員、町職員 計6人
- c 文化財保存活用地域計画策定
- 文化財保護法の規定に基づき、計画策定協議会を設置し策定協議を進めた。
- ・ 策定協議会開催 3回（6月10日、9月16日、1月31日）
 - ・ 文化庁との協議 2回（9月13日、12月21日）
 - ・ 文化財所在確認調査（4月～1月）【立川流彫刻、古文書、師崎層群深海生物化石等】
 - ・ 所在確認調査報告会・講演会 1回（11月19日）【参加者41人】
- d 文化財保護調査
- 貴重な文化財の調査・研究、収集データの保存、普及啓発等に努めた。

第10-31表 主な文化財保護調査事業

No.	事業名	内容等
1	文化財調査	埋蔵文化財1件、石造物調査1件、からくり人形調査1件
2	文化財資料管理システム保守	文化財ホームページ・アプリの保守点検、町収蔵資料データの管理

- e 民俗資料整理等
- 民俗資料の整理、収集等を実施した。
- ・ 資料の収集（9件 生活道具、化石、埋蔵文化財、ひな人形他）
 - ・ 収蔵資料のくん蒸 1回

(2) 尾州廻船主内田家維持管理費 5,330千円

尾州廻船内海船船主内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理、普及啓発に努めた。

ア 内田家維持管理事業 5,330千円

- a 維持管理
- 適切な維持管理を行い、両家を良好な状態で入館者に公開した。

第10-32表 主な内田家維持管理事業

No.	事業名	金額
1	所蔵品修理	121千円
2	戌亥蔵西面ヨロイ壁修繕	574千円
3	佐七家循環式トイレ修繕	215千円

b 文化活動

常設展示や企画展開催のほか、クラシックコンサートなどの文化活動の実施、啓発グッズの有償頒布などを通じ、内田家の魅力を町内外に発信した。

第 10 - 33 表 内田家入館者数

No.	事業名	内容等
1	定期公開（毎週土・日、祝日）	646 人
2	随時開館（申請等による内田佐七家の見学等）	(9 件) 131 人
3	朗読会（5/14）	25 人
4	ワークショップ（和の花飾り 8/6、1/28）	13 人
5	演奏会「和の調べ」ちぎり絵展示とフルート・琴のコンサート（8/27）	18 人
6	旧内田家住宅クラシックコンサート（9/28、29）	85 人
7	お楽しみデー（4/10、5/8、6/12、10/9、11/13）	211 人
内田家入館者総数		1,129 人

(3) 梅原邸維持管理費 609 千円

梅原邸の適切な維持管理、資料調査等を行った。また、故梅原猛先生の顕彰に努めた。

・入館者数 1,114 人（特別公開入館者含む。）

ア 梅原猛先生顕彰事業 120 千円

a 梅原邸特別公開（10 月 22 日～11 月 3 日）入館者 473 人

b 顕彰委託料 120 千円（「南知多梅原猛友の会」へ委託）

イ 梅原邸土蔵警備業務委託 106 千円

◎ 保 健 体 育 費

1 目	保健体育 総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		7,898 千円	5,064 千円	社 会 教 育 課	234～237

(1) 社会体育一般管理費 4,421 千円

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援した。

ア 社会体育一般管理事業 1,535 千円

15 名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めた。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動の紹介（輝けるひと・部活動等）を行った。

a スポーツ推進委員報酬 1,296 千円

スポーツ推進委員会：年 10 回

b 一般管理費 239 千円

イ 町スポーツ協会助成事業 2,886 千円

社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行った。

第 10 - 34 表 スポーツクラブ登録状況

No.	種 目	クラブ数	人数	NO	種 目	クラブ数	人数
1	卓球	3	33	12	拳法・空手	2	40
2	バレーボール	10	114	13	バスケットボール	4	71
3	ソフトバレーボール	3	33	14	インディアカ	1	14
4	軟式野球	2	38	15	ダンス	5	61
5	ソフトボール	9	164	16	体操	10	136
6	柔道	1	10	17	グラウンド・ゴルフ	10	180
7	剣道	2	29	18	ミニテニス	2	22
8	テニス	0	0	19	ヨガ	3	70
9	バドミントン	5	65	20	筋力トレーニング	1	16
10	太極拳	7	114	21	多種目	5	115
11	サッカー	3	91	合 計		88	1,416

第 10 - 35 表 スポーツ団体への助成状況

補助・助成金名	金 額 (千円)	説 明
町スポーツ協会助成金	2,886	5 支部・11 競技団体 16 少年スポーツ団体

第 10 - 36 表 南知多町スポーツ協会事業

(加盟団体：5 支部・11 競技団体)

No.	事業名	開催日	会場	付記
1	町スポーツ協会評議員会	4/15	総合体育館	
2	町スポーツ協会理事会	4/22	総合体育館	
3	第 86 回春季ソフトボール大会	4/10	町民会館	2 チーム 22 人
4	第 43 回春季グラウンド・ゴルフ大会	5/11	運動公園	111 人
5	第 106 回春季バレーボール大会(男子部)	5/14	総合体育館	3 チーム 20 人
6	第 39 回少年剣道大会	5/15	総合体育館	39 人
7	第 106 回春季バレーボール大会(ママさんの部)	5/22	総合体育館	4 チーム 46 人
8	第 45 回春季ソフトバレーボール大会	6/12	総合体育館	24 チーム 130 人
9	第 25 回春季バドミントン大会	6/19	総合体育館	30 人
10	第 62 回春季テニス大会	6/19	運動公園	46 人
11	町民体育祭 (大井・片名地区)	9/24	旧大井小学校	
12	町民体育祭 (内海地区)	10/1	内海小学校	
13	第 44 回秋季グラウンド・ゴルフ大会	10/5	町民会館	100 人
14	第 63 回秋季テニス大会	10/16	運動公園	32 人
15	第 26 回秋季バドミントン大会	11/6	総合体育館	21 人
16	第 30 回ミニバスケットボール大会	11/13	総合体育館	8 チーム 147 人
17	秋季ナイターリーグ野球大会	11/19	運動公園	2 チーム 30 人
18	第 107 回秋季バレーボール大会(ママさんの部)	11/19	総合体育館	4 チーム 40 人
19	第 87 回秋季ソフトボール大会	11/20	町民会館	2 チーム 26 人
20	第 46 回少年サッカー大会	12/3	町民会館	6 チーム 70 人
21	第 40 回中学生サッカー新人大会	12/24	内海中学校	3 チーム 48 人
22	第 24 回バスケットボール大会 (中学生の部)	1/22	総合体育館	8 チーム 158 人
23	第 46 回ソフトバレーボール大会	1/29	総合体育館	15 チーム 80 人

※中止になった大会等

春季ナイターリーグ野球大会

第 107 回秋季バレーボール大会 (男子の部)

第 49 回町長杯少年剣道大会

町民体育祭 (豊浜地区、師崎地区、篠島地区、日間賀島地区)

第 10 - 37 表 学校体育施設のスポーツ開放利用状況

No.	学 校 名	利用回数	NO	学 校 名	利用回数
1	内海小学校	372	7	内海中学校	306
2	豊浜小学校	231	8	豊浜中学校	158
3	旧大井小学校	196	9	師崎中学校	165
4	みさき小学校	83	10	篠島中学校	0
5	篠島小学校	234	11	日間賀中学校	55
6	日間賀小学校	120		合 計	1,920

令和 3 年度 1,308 回

(2) スポーツ教室・大会開催費

6 4 3 千円

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めた。

ア スポーツ教室・大会開催事業 643 千円

第 10 - 38 表 スポーツ教室の開催状況

※参加人数（ ）延人数

実施時期	教 室 名	回数	会 場	講 師	参加人数
5～7 月	親子体育教室	5	総合体育館	社会教育課職員	22(84)人
6～8 月	囲碁ボール教室	4	総合体育館、 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	44(44)人
7～12 月	スポーツ体験事業 エンジョイクラブ	3	みさき小学校、 篠島小学校、 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	73(73)人
8 月	夏休み小学生水泳教室	5	みさき小学校	知多水泳指導研 究会	39(183)人
8 月	のびのびヨガ教室	4	総合体育館	ティーティーシ ー株式会社	28(79)人
9～10 月	体力テスト会	3	総合体育館、 篠島小学校、 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	46(46)人
10～11 月	体幹トレーニング 教室	6	総合体育館	ティーティーシ ー株式会社	77(175)人
2 月	グラウンドキャッチ ボール教室	1	県立内海高校	内海高校硬式野 球部	19(19)人
8 教室		31			348(703)人

第 10 - 39 表 スポーツ大会（町教育委員会等主催）の開催状況

実施日	大会名	会場	参加人数等
9月23日	第1回南知多町囲碁ボール大会	総合体育館	12ペア 24人
11月5日	第5回南知多町グラウンド・ゴルフ大会（ファミリーの部）	運動公園	9ペア 18人
11月26日	第5回南知多町グラウンド・ゴルフ大会（一般の部）	運動公園	82人
1月14日	第15回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	万博記念公園	41人
合計参加人数			165人
※新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったスポーツ大会 第41回日間賀島さわやかジョギング大会			

第 10 - 40 表 教室・講習会（連盟・協会主催）の開催状況

No.	教室・講習会名	開催日	会場	付記
1	バドミントン審判講習会	4/9、5/14、 6/11、7/9、 10/29	総合体育館	協会主催
2	柔道審判実技講習会	4/16	総合体育館	協会主催
3	バレーボール審判講習会	4/17	総合体育館	協会主催
4	グラウンド・ゴルフ実技講習会	11/9	町民会館	協会主催
5	ソフトバレーボール審判講習会	1/29	総合体育館	協会主催
6	サッカー審判講習会	2/18	町民会館	協会主催
7	バスケットボール審判講習会	2/18	総合体育館	協会主催
計7講習会				
※中止になった教室・講習会 合同剣道教室、野球審判講習会				

2目 学校保健費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	10,768千円	10,314千円	学校教育課	236～237

(1) 学校保健対策事業費 10,314千円

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施した。

a 学校医等の状況

第 10 - 41 表 学校医等の状況 (令和4年5月1日現在)

学校医	歯科医	薬剤師	計
5人	7人	6人	18人

b 健康診断

小中学校児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断を実施した。また、学校行事等の前には、臨時の健康診断を実施し、健康管理に努めた。

- ・ 児童生徒定期健康診断に係る委託業務 821千円

- ① 尿 検 査 小中学校児童生徒全員
- ② 貧 血 検 査 中学校生徒全員（同意書要）
- ③ 心 電 図 検 査 小学校1年、4年、中学校1年

・ 教職員定期健康診断に係る委託業務 1,595 千円

- ① 尿検査、貧血検査、心電図検査、胸部レントゲン検査、血圧測定、
血糖検査、聴力検査、肝機能検査、視力検査 教職員全員
- ② 胃部レントゲン検査 満40歳以上のすべての教職員及び希望者
- ③ 腹 囲 測 定 満40歳以上のすべての教職員及び満35歳の教職員
- ④ B型肝炎抗体検査・予防接種 小中学校養護教諭、保健主事

c 学校環境衛生検査

児童生徒が学習活動を効率的に進めるためには、学校における環境衛生が重要であり、その維持を適切に行うため、学校薬剤師により、換気、採光、照明、水質の検査を実施し、環境の改善に努めた。

また、室内環境に係る空気質検査基準に基づき、コンピュータールームを対象にホルムアルデヒドの検査を実施し、学校コンピュータールームの空気質保全に努めるとともに、普通教室における二酸化窒素や一酸化炭素等の検査を実施した。

d フッ素洗口事業の推進

愛知県の推進する8020運動（歯科保健対策）による学童期支援事業（虫歯予防をするためのフッ素洗口事業）を、半田保健所の指導により推進している。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、町内3小学校・2中学校が実施した。

e 教職員ストレスチェック委託料 14 千円

教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を主な目的として実施し、教職員の健康管理に努めた。（実施期間 7月11日から7月24日まで）

対象教職員数 139名 実施希望教職員数 139名 うち回答者数 124名

実施回数 1回

3目 体育施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	34,388 千円	31,371 千円	社 会 教 育 課	236～241

(1) 総合体育館維持管理費 24,862 千円

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図った。

ア 総合体育館維持管理事業 24,862 千円

総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めた。

第 10 - 42 表 主な総合体育館維持管理事業

No.	事業名	金額
1	メインアリーナ放送設備修繕工事	299 千円
2	合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事	215 千円
3	トレーニングルームサーキットステーション更新	4,950 千円
4	ワイヤレスマイク更新	151 千円

第 10 - 43 表 総合体育館施設利用者数調べ

(単位：人)

施設 月	メイン アリーナ	サブ アリーナ	柔剣 道場	トレーニン グ ルーム	会議室	その他 (ランニング)	合 計	備 考
4 月	417	474	187	173	415	59	1,725	新型コロナウイルスワクチン接種会場として、16 回使用。利用者数調べの人数は、ワクチン接種に来た人を含む。
5 月	1,412	837	400	252	307	65	3,273	
6 月	1,495	626	434	339	580	84	3,558	
7 月	3,068	745	270	263	519	62	4,927	
8 月	1,171	542	375	298	225	63	2,674	
9 月	1,841	478	222	297	407	58	3,303	
10 月	3,145	880	252	256	250	69	4,852	
11 月	3,717	571	316	247	340	69	5,260	
12 月	1,734	407	172	271	195	79	2,858	
1 月	1,691	157	227	290	319	98	2,782	
2 月	1,732	739	259	309	220	128	3,387	
3 月	1,243	546	274	336	348	111	2,858	
合計	22,666	7,002	3,388	3,331	4,125	945	41,457	

第 10 - 44 表 その他関係行事

行 事 名	会 場	利 用 者 数
総合体育館 無料開放 卓球・ミニテニス等 (毎週土曜日：午前 9 時～午後 5 時)	総合体育館	中学生以下の子どもと保護者 延べ 148 人

(2) 運動公園等維持管理費

6,509 千円

運動公園、町民会館、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行った。

ア 運動公園等維持管理事業 6,509 千円

第 10 - 45 表 主な運動公園等維持管理事業

No.	事業名	金額
1	運動公園給水管漏水修繕工事	155 千円
2	運動公園テニスコート支柱取替修繕工事	242 千円
3	運動公園グラウンド擁壁草刈	297 千円
4	運動公園グラウンドバックネット裏伐採草刈	132 千円
5	運動公園ワイヤレスマイク更新	48 千円
6	町民会館グラウンド防球ネット裏樹木伐採処分	297 千円

第 10 - 46 表 運動公園の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)	備 考
運動公園	グラウンド	163 (16)	5,221 (705)	夜間利用期間 4月1日～11月30日
	テニスコート	72 (0)	402 (0)	
合 計		235 (16)	5,623 (705)	

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 47 表 町民会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
町民会館	グラウンド	297 (102)	10,173 (4,314)
	そ の 他	3 (0)	119 (0)
合 計		300 (102)	10,292 (4,314)

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 48 表 豊丘むくろじ会館・山海ふれあい会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
豊丘むくろじ会館	グラウンド	80 (0)	674 (0)
	体 育 館	144 (107)	1,561 (696)
山海ふれあい会館	グラウンド	318 (0)	4,087 (0)
	体 育 館	86 (27)	885 (254)
合 計		628 (134)	7,207 (950)

※ () は、夜間利用で内数

4目 給食施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	181,816 千円	170,550 千円	学校給食センター	240～245

(1) 学校給食運営費 57,237 千円

学校給食を安全に安定的に提供した。

ア 学校給食センター運営事業

調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除及び調理中の異物混入の防止を図った。

- a 燃料費 5,016 千円
- b 光熱水費 9,691 千円
- c 修繕料 1,344 千円

イ 給食配送事業

年間を通して、学校へ給食を安全に配送した。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めた。

- a 学校給食配送業務委託料 3,947 千円
- b 学校給食両島運搬料 3,685 千円
- c トラック借上料 127 千円

(フェリー運休時令和5年1月26日から2月4日までの10日間)

第10-49表 学校給食運営全体に要した経費(職員給与費・学校給食施設整備事業費含む。)

	令和4年度	令和3年度	比較増減
人件費	62,681 千円	64,913 千円	△2,232 千円
消耗品費	2,154	2,547	△393
燃料費	5,016	3,899	1,117
光熱水費	9,691	7,433	2,258
修繕料	1,344	1,277	67
役務費	3,750	1,074	2,676
委託料	9,264	6,777	2,487
使用料及び賃借料	3,911	4,248	△337
学校給食施設整備事業費	8,471	703,587	△695,116
その他	1,095	2,198	△1,103
合計	107,377	797,953	△690,576
年間食数	210,692 食	227,327 食	△16,635 食

第 10 - 50 表 学校給食の実施状況

校名	給 食 数 (食)			給 食 費 徴 収 金 (円)			実施日数
	令和4年度	令和3年度	比 較	令和4年度	令和3年度	比 較	令和4年度
内海小	38,315	41,723	△3,408	3,452,500	10,383,750	△6,931,250	187
豊浜小	29,953	32,412	△2,459	2,794,750	8,095,000	△5,300,250	187
みさき小	24,499	28,244	△3,745	2,402,750	7,050,250	△4,647,500	188
篠島小	17,850	19,492	△1,642	1,842,250	4,866,750	△3,024,500	189
日間賀小	20,213	20,951	△738	2,067,500	5,218,500	△3,151,000	189
給食センター	3,335	3,591	△256	833,750	897,750	△64,000	193
小 計	134,165	146,413	△12,248	13,393,500	36,512,000	△23,118,500	
内海中	22,583	20,260	2,323	2,680,180	5,868,440	△3,188,260	186
豊浜中	16,662	18,426	△1,764	2,108,590	5,333,680	△3,225,090	189
師崎中	17,131	19,126	△1,995	2,068,860	5,540,450	△3,471,590	188
篠島中	9,206	8,652	554	1,243,230	2,506,470	△1,263,240	189
日間賀中	10,945	14,450	△3,505	1,505,680	4,179,480	△2,673,800	189
小 計	76,527	80,914	△4,387	9,606,540	23,428,520	△13,821,980	
合 計	210,692	227,327	△16,635	23,000,040	59,940,520	△36,940,480	

※ 1食当たりの給食費徴収金 小学校 250円 中学校 290円

※ 令和4年度から大井小と師崎小が統合し、みさき小となったため、みさき小の令和3年度の
 の数値は、両校を合算した数値とした。

※ 令和4年7月から令和5年3月までの期間、新型コロナウイルス感染症による保護者の経
 済的負担を軽減するため、児童生徒の給食費を無償とした。

※ 令和3年9月から令和5年3月までの期間、特例として新型コロナウイルス感染症の陽性
 者及び濃厚接触者となった児童生徒について、欠食連絡の間に合わなかった分を無償とした。

(2) 賄材料費

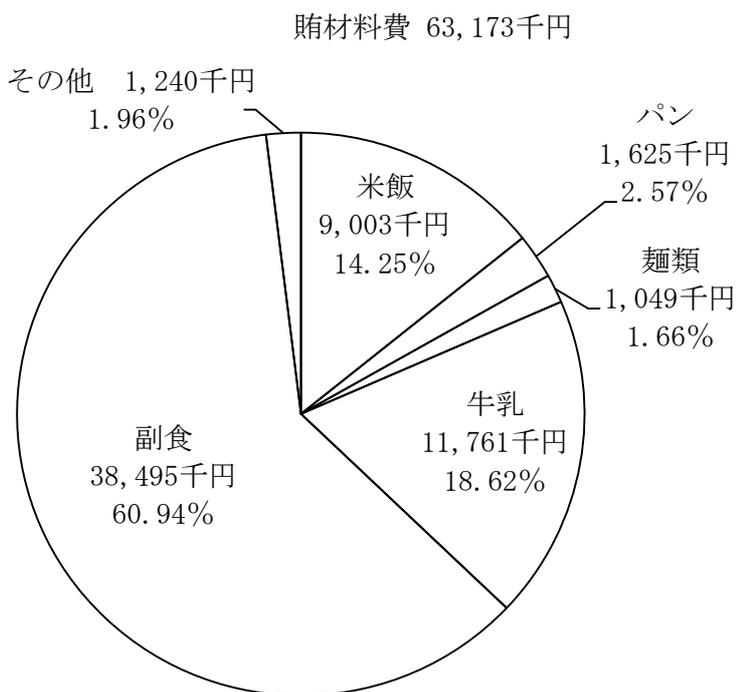
63,173千円

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入した。

ア 賄材料購入事業

献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児
 童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めた。

第 10 - 1 図 給食賄材料費の構成割合



※ 基本実施回数 主食：米飯 週 4 回、パン 2 週に 1 回、麺類 2 週に 1 回

牛乳：給食日数と同数

第 10 - 51 表 南知多町産の食材使用状況

月	使用食材
4	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、しらす干し、キャベツ
5	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、玉ねぎ
6	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、しらす干し、タコ、玉ねぎ
7	醤油、豆味噌、わかめ、しらす干し
9	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、しらす干し、かぼちゃ
10	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、ひじき、しらす干し
11	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、ひじき
12	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、ひじき、しらす干し、大根、里芋、米
1	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し、キャベツ、里芋、米
2	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、ひじき、キャベツ、大根、里芋、米
3	醤油、豆味噌、牛肉、わかめ、ひじき、しらす干し、米

第 10 - 52 表 行事食等実施状況

月	行事名	献立名等
5	子どもの日	柏餅
6	歯と口の健康週間	たこの唐揚げ・切り干し大根の含め煮・ダイコンサラダ
	愛知を食べる学校給食の日	ごはん・牛乳・チキンの竜田揚げ・しらす干しとわかめの酢の物・玉ねぎのみそ汁 愛知県産や知多半島産の食材を9品目使用（ごはん・牛乳・キャベツ・玉ねぎ・豆腐・大根・わかめ・豚肉・しらす干し）
7	七夕	枝豆コロッケ・ツナともやしの和え物・七夕汁・七夕ゼリー
	夏のセレクトデザート	セレクトA（マスカットゼリー） セレクトB（わらびもち）
9	十五夜	里芋コロッケ・お月見団子
10	秋の味覚を味わおうの日	ごはん・牛乳・愛知の蓮根入りつくね・生揚げの吹き寄せ煮・しらす干しとわかめの酢の物
11	和食の日	ごはん・牛乳・鮭の銀紙焼き・卵の花の炒り煮・けんちん汁
12	クリスマスセレクトデザート	セレクトA（チョコケーキ） セレクトB（お米タルト） セレクトC（イチゴゼリー）
	冬至	パンプキンポタージュ
1	鏡開き	五目雑煮
	学校給食週間	「給食から学ぶSDGs」
2	節分	いわしのかば焼き・節分豆
	卒業	中学校卒業お祝い給食
3	ひなまつり	あなごちらしの具・ひなあられ
	卒業	小学校卒業お祝い給食

a 食に関する指導

学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導の充実に努め、健康で心豊かな児童生徒の育成を図った。

- ・ 実施時期 5月～12月の期間
- ・ 訪問時間 特別活動（学活）

小中学校：4時限目、5時限目と給食時間

第 10 - 53 表 「食に関する指導」の実施内容

小学校	指 導 内 容
1 年生	給食のひみつを知ろう <ul style="list-style-type: none"> ・給食センターの職員の働く様子や使用する調理機械・器具などを知る。 ・給食センターの調理員に給食作りで配慮や工夫していることなどを聞く。 ・残さず食べたよ表を使って給食を残さず食べる意欲を高める。
2 年生	野菜を食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・はてなボックスを使った野菜クイズをして野菜に興味をもつ。 ・野菜の働きを知り、進んで食べようとする意欲をもつ。
3 年生	魚を食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・海に面した町である南知多町の利点を知り、身近な魚の名前や魚の栄養を知る。 ・給食の魚料理を知り、味わうことで、魚に親しみ進んで食べようとする意欲をもつ。
4 年生	バランスよく食べよう <ul style="list-style-type: none"> ・自分の朝食を振り返る。 ・体の成長と食事との関わりを知る。 ・家の食事や給食を好き嫌いなく残さず食べようとする意欲をもつ。
5 年生	米を見直そう <ul style="list-style-type: none"> ・米の栄養について知る。 ・米の食料自給率について知る。 ・無形文化遺産となった米食を中心とした和食への理解を深める。
6 年生	食生活を見直そう <ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活と生活習慣病との関わりを知る。 ・自分の食生活を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けようとする意欲をもつ。
中学校	指 導 内 容
1 年生	朝食の大切さを知ろう <ul style="list-style-type: none"> ・脳を活発に働かせるには朝食が大事であることを知る。 ・望ましい朝食の内容について知り、工夫しようとする意欲をもつ。
2 年生	カルシウムをしっかりとりよう <ul style="list-style-type: none"> ・カルシウムの働きや日本人のカルシウム摂取状況を知る。 ・成長期には特に多くのカルシウムが必要であることを知り、給食の献立を参考にしてカルシウムを摂るにはどのような食事をすればよいのかを考える。
3 年生	「おいしそう」な弁当を考えよう <ul style="list-style-type: none"> ・成長期にふさわしい弁当を考えるポイントを知る。 ・「3・1・2弁当法」を活用して、自分の弁当を考える。 ・日頃の食事でも自分の健康によりよい昼食を選ぶ実践力を身に付ける。

b 学校給食センター見学

内海小学校 1 年 (5 月) 日間賀小学校 3 年 (7 月)

みさき小学校 2 年 (3 月) 豊浜小学校 1 年 (3 月)

c 掲示・配布資料

献立表、給食だより、食べ物カレンダー、愛知を食べる学校給食の日ポスター、学校給食週間ポスター、校内放送原稿、給食時間一言指導、セレクト給食ポスター

d 食物アレルギーへの対応

食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、学校と連携して個々に応じて対応した。

- ・ 対応人数 小学生 6人 中学生 2人
- ・ 対応内容 無配膳、食材及びアレルゲン物質の内容等の資料提供等
- ・ 原因食品（延べ人数）
アーモンド（2人）、カシューナッツ（3人）、くるみ（4人）、魚類（1人）、
ごま（1人）、えび（2人）、いか（2人）、たこ（2人）、ヘーゼルナッツ（1人）、
ピーカンナッツ（1人）

(3) 学校給食施設整備事業費 8,471千円

旧学校給食センターを売却するために各事業を実施した。

ア 旧学校給食センター整備事業

- a 旧給食センター廃棄物等処理委託料 220千円
- b 旧給食センター敷地確定及び建物登記業務委託料 1,424千円
- c 旧給食センター土地建物不動産鑑定委託料 473千円
- d 旧給食センター汚水処理施設清掃委託料 5,741千円
- e 旧給食センター灯油地下タンク清掃委託料 440千円
- f 愛知用水施設に係る土地購入費 173千円

11款 災害復旧費

◎ 農林水産施設災害復旧費

1目	農業用施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	244～245

2目	漁港施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		220 千円	220 千円	建 設 課	244～245

(1) 漁港施設災害復旧費 220千円

9月23日の台風により被災した漁港施設の復旧工事を実施した。

第11-1表 漁港施設災害復旧工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
日間賀島	1	220 千円	休憩所屋根補修 一式

◎ 公共土木施設災害復旧費

1目	道路橋りょう施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		52,523 千円	19,836 千円	建 設 課	244～247

(1) 道路橋りょう施設災害復旧費 19,836千円

5月26日、7月10日、9月4日及び、9月23日の大雨により被災した道路橋りょう施設の復旧工事を実施した。

ア 道路橋りょう施設災害復旧工事調査設計業務委託料

第11-2表 道路橋りょう施設災害復旧工事調査設計業務委託料

地 区 名	路 線 名	金 額	内 容
豊 浜	町道 3329・3031 号線	7,810 千円	地質調査業務 1式 測量業務 1式 設計業務 1式

イ 道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）（繰越明許費）27,001千円

道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）のうち、鳶ヶ平井災害復旧工事については、令和5年度に繰越した。

ウ 道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）（繰越明許費）（R3 災害分）

第11-3表 道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）（繰越明許費）

地区名	路線名	金額	内容
豊 浜	町道 3046 号線	8,320 千円	ブロック積工 排水構造物工 舗装工 A = 155.0 m ² L = 74.0m A = 53.0 m ²

エ 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

第11-4表 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

地区名	か所数	金額	内容
豊 浜	4	1,309 千円	土砂撤去 1 式 法面埋戻 1 式 ブルーシート設置 1 式
豊 丘	4	1,684	大型土のう設置 1 式
大 井	1	297	倒木撤去 1 式
篠 島	3	416	土砂撤去 1 式 ブルーシート設置 1 式
計	12	3,706	

オ 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）（繰越明許費）3,051 千円

道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）のうち、汐味災害復旧工事については、令和5年度に繰越した。

2 目	河川施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		466 千円	465 千円	建 設 課	246~247

(1) 河川施設災害復旧費

465 千円

5月26日の大雨により被災した河川施設の復旧工事を実施した。

第 11 - 5 表 河川施設災害復旧工事

地区名	河川名	金額	内 容	
豊 浜	塩屋浦川	410 千円	落石撤去	1 式
片 名	片 名 川	55	落石撤去	1 式
計	2 河川	465		

3 目	港湾施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	246～247

4 目	海岸施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	246～247

◎ 文教施設災害復旧費

1 目	公立学校施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	学 校 教 育 課	246～247

12款 公債費

◎ 公債費

1目 元 金	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	661,766 千円	657,021 千円	企 画 財 政 課	246~247

2目 利 子	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	23,213 千円	21,284 千円	企 画 財 政 課	246~249

ア 長期借入の元利償還の管理

中長期的な財政計画による長期借入とその償還（返済）を含む起債台帳の管理を行った。

第12-1表 地方債の現在高

(単位：千円)

令和3年度末 現在高 A	令和4年度元利償還金			令和4年度中 借入額 E	令和4年度末 現在高 A - B + E
	元金 B	利子 C	計 D		
7,454,308	657,021	21,284	678,305	157,900	6,955,187

13款 諸支出金

◎ 普通財産取得費

1目 土地取得費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1 千円	0 千円	企 画 財 政 課	248~249

14款 予備費

◎ 予備費

1目 予 備 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	5,606 千円	0 千円	企 画 財 政 課	248~249

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし、17,076千円の充用を行った。

〈 財 政 状 況 〉

1 予 算 の 状 況

令和4年度一般会計予算は、当初予算額7,284,000千円、繰越明許費繰越額603,166千円、補正予算額1,045,819千円で、その合計額は8,932,985千円である。

令和3年度の最終予算額9,978,475千円と比較すると1,045,490千円(10.5%)の減額である。

補正予算については、当初予算成立後、11回にわたり必要経費の補正措置を行った。

なお、款別の歳入歳出予算状況は次のとおりである。

第 1 表 令和 4 年度一般会計予算編成状況

歳 入

款	当初予算	補正1号 (4月臨時会)	補正2号 (5月臨時会)	補正3号 (6月定例)	補正4号 (9月定例)	補正5号 (9月定例)	補正6号 (9月定例)
1 町 税	2,096,664						
2 地 方 譲 与 税	82,000						
3 利 子 割 交 付 金	990						
4 配 当 割 交 付 金	12,600						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,400						
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,700						
7 地 方 消 費 税 交 付 金	447,600						
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,100						
9 地 方 特 例 交 付 金	6,186						
10 地 方 交 付 税	2,390,000						
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800						
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14,838						
13 使 用 料 及 び 手 数 料	86,746						
14 国 庫 支 出 金	477,944	92,847	66,263	122,589	25,000	13,170	43,757
15 県 支 出 金	801,888	14,000		300		946	5,980
16 財 産 収 入	4,403						
17 寄 附 金	201,207			30,000		10,000	
18 繰 入 金	106,535					31,561	
19 繰 越 金	50,000	24,994	992	39,197	30,000	18,049	4,001
20 諸 収 入	195,559			△ 16,136		33	
21 町 債	258,840					8,100	
合 計	7,284,000	131,841	67,255	175,950	55,000	81,859	53,738

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正7号 (10月臨時会)	補正8号 (12月定例)	補正9号 (1月臨時会)	補正10号 (3月定例)	補正11号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	合 計
						2,096,664
						82,000
						990
						12,600
						5,400
						18,700
						447,600
						24,100
						6,186
			184,052			2,574,052
						1,800
						14,838
						86,746
188,630	11,290	12,789	△ 12,783		136,205	1,177,701
14,284	5,422	1,500	17,667		447,605	1,309,592
			40,728			45,131
	500	55,000				296,707
	△ 26,498	△ 7,868	△ 51,665			52,065
2,999			138,643		16,356	325,231
△ 14,873	599					165,182
8,200	21,000		△ 109,440		3,000	189,700
199,240	12,313	61,421	207,202	0	603,166	8,932,985

第 1 表 令和 4 年度一般会計予算編成状況

歳 出

款	当初予算	補正1号 (4月臨時会)	補正2号 (5月臨時会)	補正3号 (6月定例)	補正4号 (9月定例)	補正5号 (9月定例)	補正6号 (9月定例)
1 議 会 費	80,700			14,987			
2 総 務 費	1,271,320		992	112,026		22,912	
3 民 生 費	2,215,405		66,263	2,911		11,805	
4 衛 生 費	878,578	1,815		11,599		434	53,738
5 労 働 費	3,453						
6 農 林 水 産 業 費	609,114					8,681	
7 商 工 費	139,524	125,625		7,700	55,000	2,130	
8 土 木 費	210,993					815	
9 消 防 費	474,928			1,600		898	
10 教 育 費	692,316	4,401		25,127		34,184	
11 災 害 復 旧 費	7						
12 公 債 費	684,979						
13 諸 支 出 金	1						
14 予 備 費	22,682						
合 計	7,284,000	131,841	67,255	175,950	55,000	81,859	53,738

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正7号 (10月臨時会)	補正8号 (12月定例)	補正9号 (1月臨時会)	補正10号 (3月定例)	補正11号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	予備費充用	合 計
	1,097						96,784
28,392	△ 9,463	45,630	203,463		3,570	2,542	1,681,384
120,240	16,239	15,791	3,500		100,096		2,552,250
2,000	△ 24,981		△ 20,833		22,034	416	924,800
							3,453
3,120	△ 1,549		30,970		447,606		1,097,942
	10,883		△ 9,898		11,000		341,964
	△ 1,657						210,151
						444	477,870
18,487	18,693				9,000	848	803,056
27,001	3,051				9,860	12,826	52,745
							684,979
							1
						△ 17,076	5,606
199,240	12,313	61,421	207,202	0	603,166	0	8,932,985

2 決算の状況

(1) 決算規模及びその推移

令和4年度一般会計の決算規模は

歳入 8,550,978 千円 (前年度 9,268,208 千円)

歳出 8,139,202 千円 (前年度 8,942,977 千円)

である。前年度と比較すると、歳入は717,230千円(7.7%)の減、歳出は803,775千円(9.0%)の減となった。

人口一人当たり及び一世帯当たりの歳入・歳出決算額は次のとおりである。

◎人口一人当たりの決算額

歳入 530,392 円 (前年度 563,109 円)

歳出 504,851 円 (前年度 543,349 円)

◎一世帯当たりの決算額

歳入 1,220,522 円 (前年度 1,333,555 円)

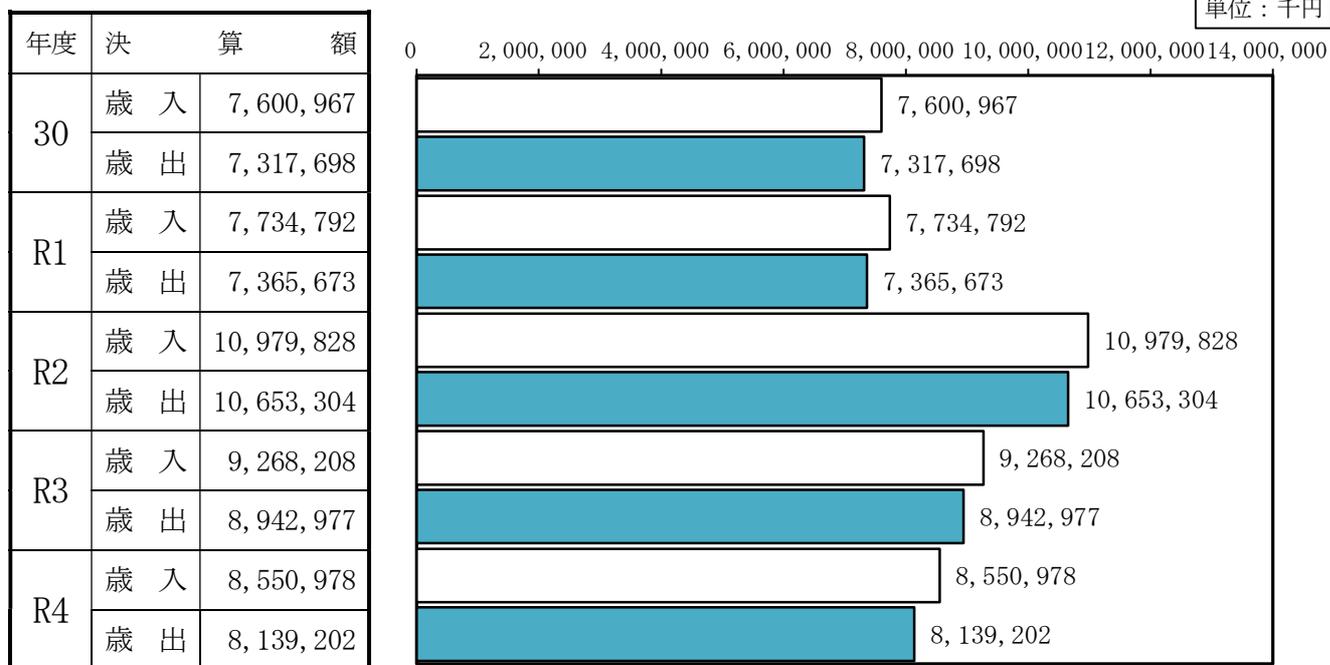
歳出 1,161,747 円 (前年度 1,286,759 円)

注：人口及び世帯数は、各年度末の住民基本台帳による。

R4年度 16,122 人 7,006 世帯

R3年度 16,459 人 6,950 世帯

第1図 決算規模の推移



(単位：千円)

(2) 決算収支の状況

令和4年度一般会計の歳入歳出差引額は86,545千円、実質収支額384,750千円となり、前年度の実質収支額308,875千円と比較し、75,875千円の増額となった。

最近5か年の収支状況は、次のとおりである。

第2表 決算収支状況の推移

(単位:千円)

区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
1 歳入総額 A	7,600,967	7,734,792	10,979,828	9,268,208	8,550,978
2 歳出総額 B	7,317,698	7,365,673	10,653,304	8,942,977	8,139,202
3 歳入歳出差引額 A-B C	283,269	369,119	326,524	325,231	411,776
4 翌年度へ繰越 すべき財源 D	39,810	53,810	57,245	16,356	27,026
5 実質収支 C-D E	243,459	315,309	269,279	308,875	384,750
6 単年度収支 F	△27,884	71,850	△46,030	39,596	75,875
7 積立金 G	36,958	22,803	357,466	135,386	163,388
8 繰上償還金 H	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額 I	379,496	417,832	319,761	88,100	0
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△370,422	△323,179	△8,325	86,882	239,263

※ 各年度の積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金分である。

3 歳入の決算状況

令和4年度一般会計の歳入決算額は8,550,978千円で、前年度の決算額9,268,208千円と比較して717,230千円(7.7%)の減額となった。

増額した主なものは、県支出金945,480千円で263,433千円(38.6%)の増である。寄附金は、291,525千円で96,419千円(49.4%)の増となった。

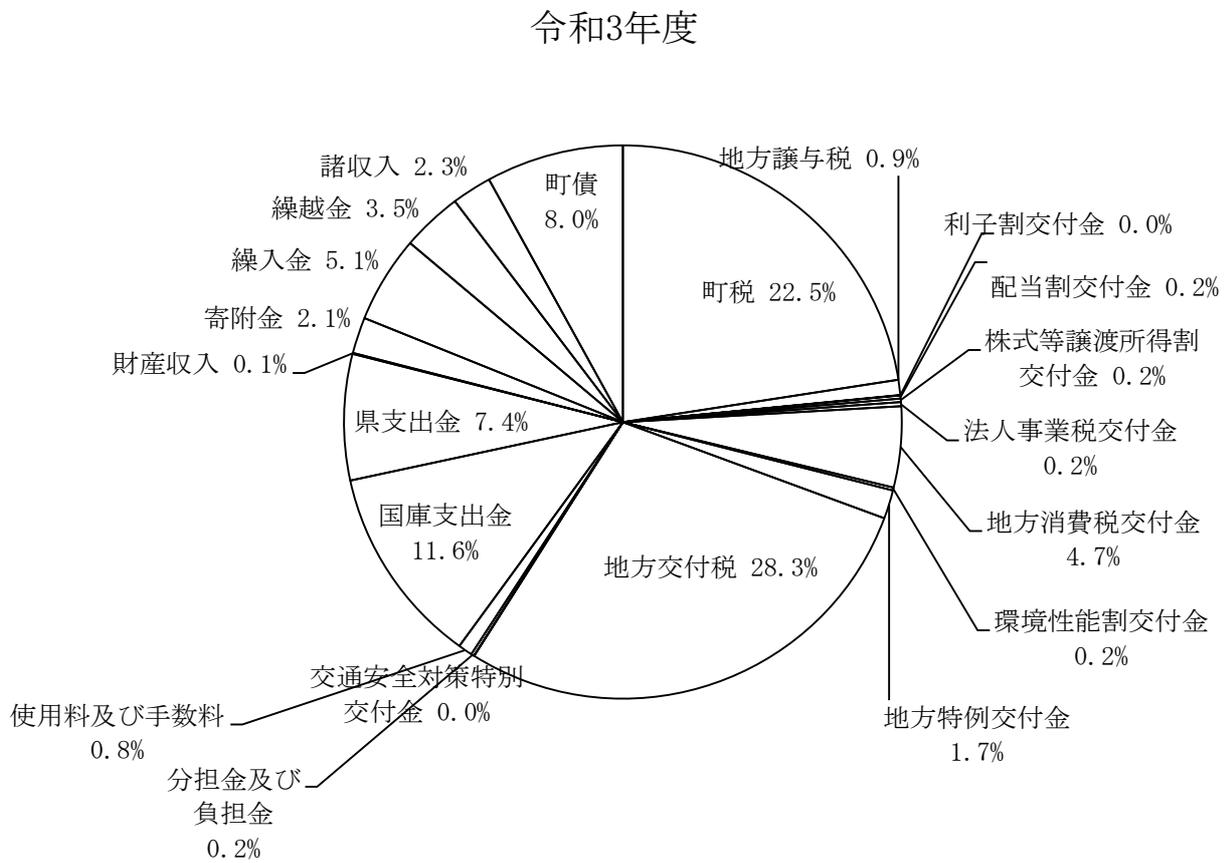
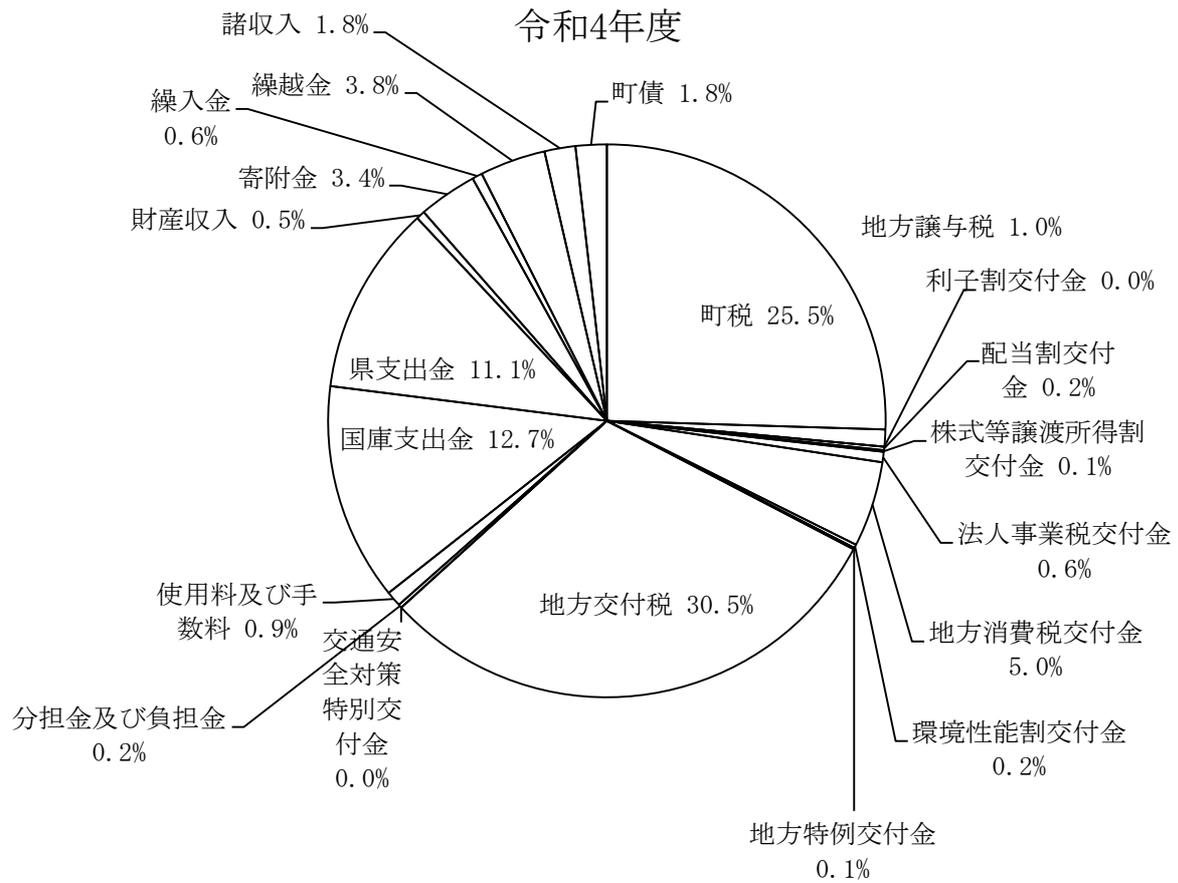
また、減額した主なものは、地方特例交付金7,720千円で△147,100千円(95.0%)の減、地方債157,900千円で△581,000千円(78.6%)の減である。

第3表 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	4年度			3年度	比較	
	予算現額 A	決算額 B	差引 B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
1 町 税	2,096,664	2,181,284	84,620	2,089,891	91,393	4.4
2 地方譲与税	82,000	82,867	867	83,696	△ 829	△ 1.0
3 利子割交付金	990	906	△ 84	1,357	△ 451	△ 33.2
4 配当割交付金	12,600	15,930	3,330	16,539	△ 609	△ 3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,400	10,970	5,570	18,744	△ 7,774	△ 41.5
6 法人事業税交付金	18,700	46,694	27,994	22,673	24,021	105.9
7 地方消費税交付金	447,600	425,565	△ 22,035	436,760	△ 11,195	△ 2.6
8 環境性能割交付金	24,100	19,146	△ 4,954	15,855	3,291	20.8
9 地方特例交付金	6,186	7,720	1,534	154,820	△ 147,100	△ 95.0
10 地方交付税	2,574,052	2,603,848	29,796	2,623,844	△ 19,996	△ 0.8
11 交通安全対策特別交付金	1,800	1,555	△ 245	1,735	△ 180	△ 10.4
12 分担金及び負担金	14,838	12,747	△ 2,091	14,927	△ 2,180	△ 14.6
13 使用料及び手数料	86,746	80,286	△ 6,460	77,723	2,563	3.3
14 国庫支出金	1,177,701	1,086,033	△ 91,668	1,078,530	7,503	0.7
15 県支出金	1,309,592	945,480	△ 364,112	682,047	263,433	38.6
16 財産収入	45,131	45,442	311	4,717	40,725	863.4
17 寄附金	296,707	291,525	△ 5,182	195,106	96,419	49.4
18 繰入金	52,065	52,063	△ 2	469,376	△ 417,313	△ 88.9
19 繰越金	325,231	325,231	0	326,524	△ 1,293	△ 0.4
20 諸収入	165,182	157,786	△ 7,396	214,444	△ 56,658	△ 26.4
21 町債	189,700	157,900	△ 31,800	738,900	△ 581,000	△ 78.6
合計	8,932,985	8,550,978	△ 382,007	9,268,208	△ 717,230	△ 7.7

第 2 図 款別歳入決算構成割合



款別歳入決算状況

1 款 町 税

町税の決算額は、2,181,284千円（前年度2,089,891千円）であり、前年度に比較して91,393千円、4.4%の増額となった。また、徴収率は93.4%となり、前年度に比較して0.4ポイント増加した。

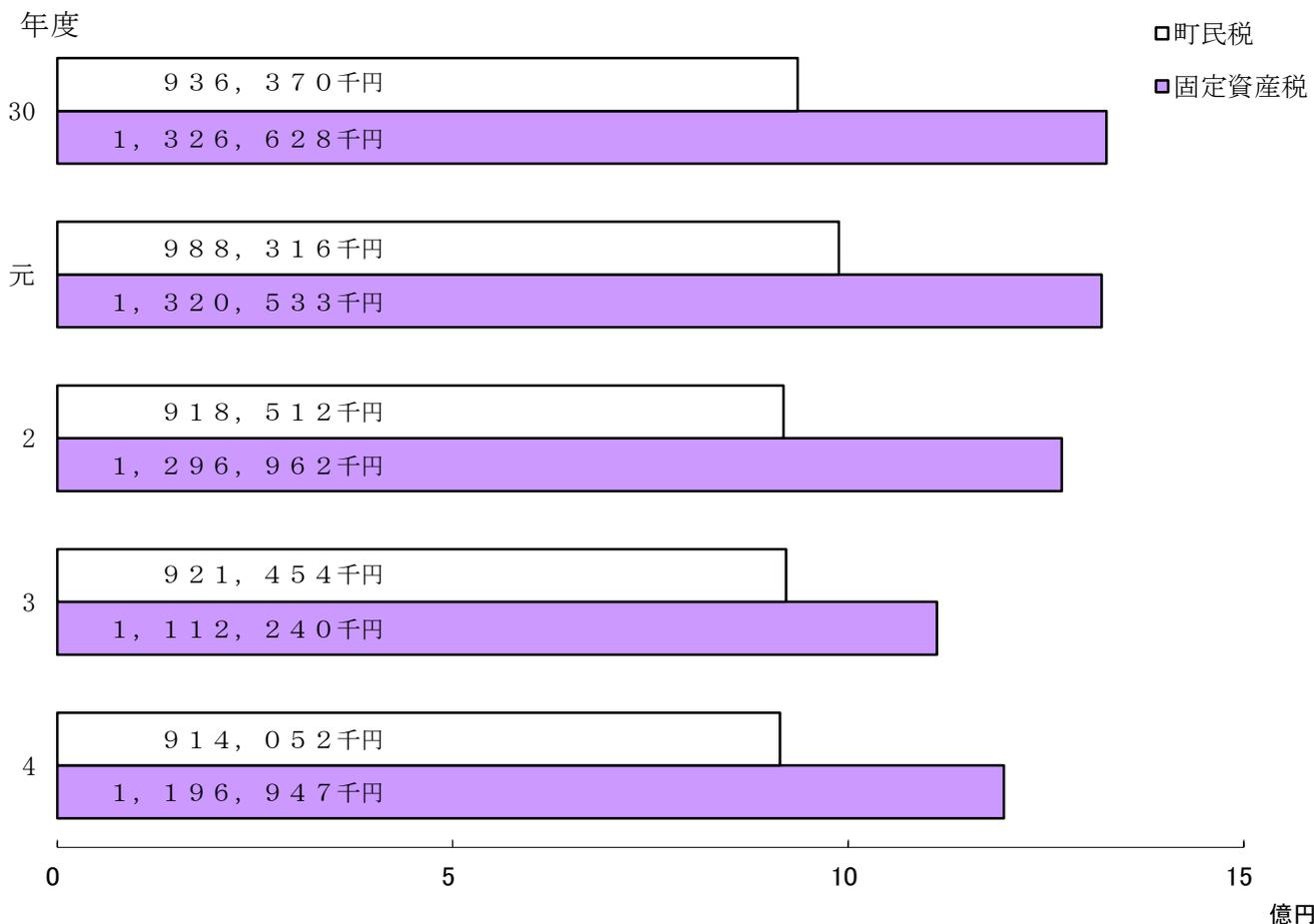
第 4 表 徴収率の推移

資料：市町村行財政のあらまし（単位：%）

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
南知多町	91.0	91.4	92.0	93.0	93.4
県内町村平均	97.7	97.9	97.9	98.3	—
県内全市町村平均	98.3	98.5	98.0	98.6	—

※ 4年度県内町村平均、県内全市町村平均の徴収率は資料が未発表のため空欄とした。

第 3 図 町民税、固定資産税の調定額の推移



ア 町民税

個人町民税については、営業所得の減少により、総所得金額は 21,394,803 千円となり、前年度より 68,311 千円（0.3%）減少した。また、法人町民税における法人税割も減額となった。個人及び法人を合わせた全体の決算額は 888,766 千円となり、前年度（896,995 千円）と比較して、8,229 千円（0.9%）の減額となった。

イ 固定資産税

土地と家屋の価格は 3 年間据え置くこととなっているが、土地については地価の下落が認められる場合は価格修正を行うことができ、それを行ったことにより減額となった。家屋については、令和 3 年度にあった新型コロナウイルス感染症による軽減がなくなったため増額となった。償却資産については、家屋同様、新型コロナウイルス感染症による軽減がなくなったことや太陽光発電施設設備等の増加もあり増額となった。全体の決算額は 1,071,376 千円となり、前年度（980,795 千円）と比較して、90,581 千円（9.2%）の増額となった。

ウ 軽自動車税

課税台数は、10,918 台（うち減免 159 台）となり、前年度より 50 台減少した。重課税率台数の増加や環境性能割の増額により、決算額は 77,872 千円となり、前年度（74,987 千円）と比較して、2,885 千円（3.8%）の増額となった。

エ 町たばこ税

たばこ税増税等の影響により消費量は 19,726 千本となり、前年度より 198 千本減少したが、決算額は 129,245 千円となり、前年度（125,484 千円）と比較して、3,761 千円（3.0%）の増額となった。

オ 入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、入湯客数は 93,502 人となり、前年度より 15,969 人増加し、決算額は 14,025 千円となり、前年度（11,630 千円）と比較して、2,395 千円（20.6%）の増額となった。

カ 都市計画税

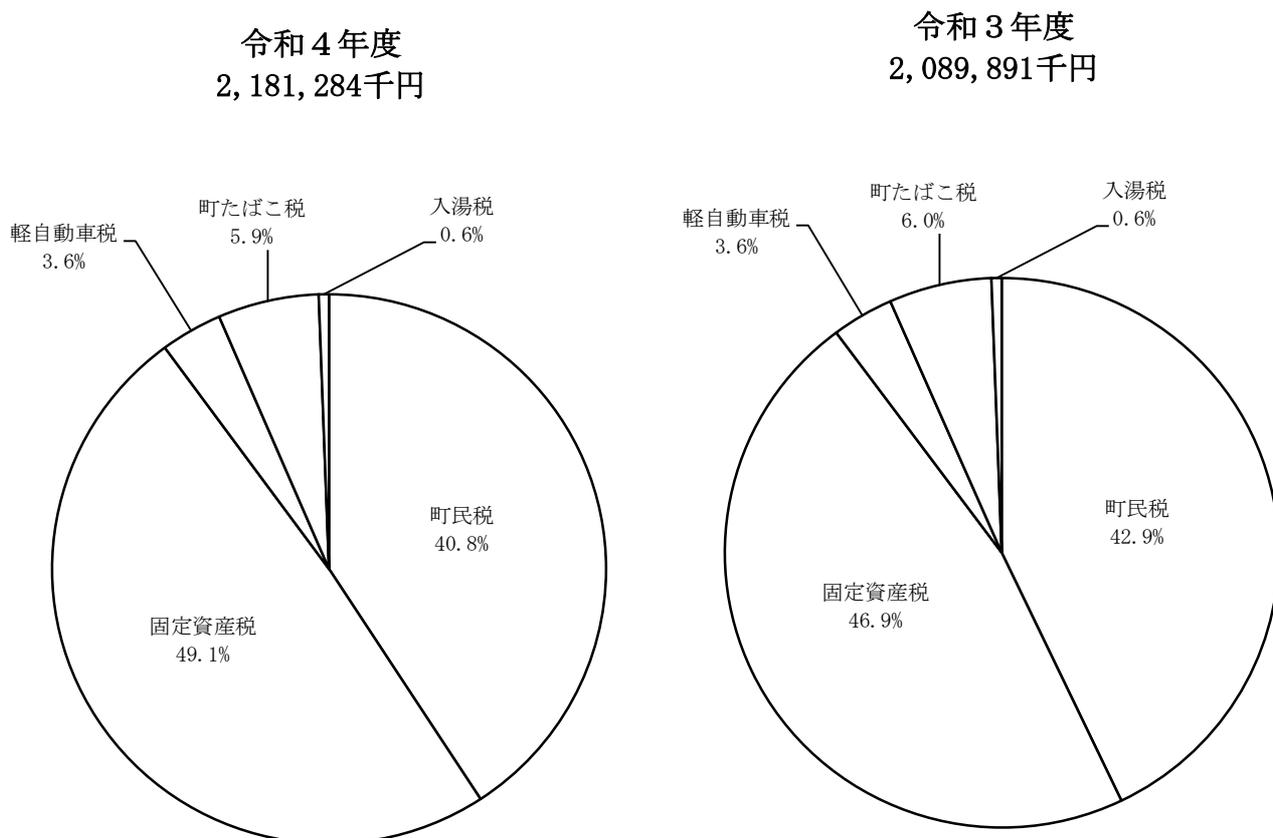
平成 15 年度から課税停止としており、決算額は 0 千円（滞納繰越分）となった。

第 5 表 町民 1 人当たりの負担状況推移

区 分	町税決算額	人口	1 人当たりの負担額
30 年度	2,257,920 千円	17,865 人	126,388 円
元年度	2,313,529	17,478	132,368
2 年度	2,208,596	16,992	129,979
3 年度	2,089,891	16,459	126,976
4 年度	2,181,284	16,122	135,299

※ 人口は各年度末の住民基本台帳人口による。

第 4 図 町税の税目別決算額の構成割合



第 6 表 町税徴収実績

税 目	区分	調定額			現年課税分
	年度	現年課税分	滞納繰越分	計	
町民税	4	890,492	23,560	914,052	885,369
	3	895,368	26,086	921,454	891,550
	差引	△4,876	△2,526	△7,402	△6,181
固定資産税	4	1,081,626	115,321	1,196,947	1,068,024
	3	956,817	155,423	1,112,240	945,606
	差引	124,809	△40,102	84,707	122,418
軽自動車税	4	78,075	1,968	80,043	77,413
	3	74,900	2,245	77,145	74,303
	差引	3,175	△277	2,898	3,110
町たばこ税	4	129,245	—	129,245	129,245
	3	125,484	—	125,484	125,484
	差引	3,761	—	3,761	3,761
入湯税	4	14,025	—	14,025	14,025
	3	11,630	—	11,630	11,630
	差引	2,395	—	2,395	2,395
都市計画税	4	—	50	50	—
	3	—	50	50	—
	差引	—	0	0	—
合計	4	2,193,463	140,899	2,334,362	2,174,076
	3	2,064,199	183,804	2,248,003	2,048,573
	差引	129,264	△42,905	86,359	125,503

(単位：千円，%)

収入額		徴収率		
滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
3,397	888,766	99.4	14.4	97.2
5,445	896,995	99.6	20.9	97.3
△2,048	△8,229	△0.2	△6.5	△0.1
3,352	1,071,376	98.7	2.9	89.5
35,189	980,795	98.8	22.6	88.2
△31,837	90,581	△0.1	△19.7	1.3
459	77,872	99.2	23.3	97.3
684	74,987	99.2	30.5	97.2
△225	2,885	0	△7.2	0.1
—	129,245	100.0	—	100.0
—	125,484	100.0	—	100.0
—	3,761	0	—	0
—	14,025	100.0	—	100.0
—	11,630	100.0	—	100.0
—	2,395	0	—	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
7,208	2,181,284	99.1	5.1	93.4
41,318	2,089,891	99.2	22.5	93.0
△34,110	91,393	△0.1	△17.4	0.4

2 款 地方譲与税

決算額は 82,867 千円で前年度の決算額 83,696 千円と比較し、829 千円(1.0%)の減額となった。

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油税(国税)の収入額相当額のうち 100 分の 58 が都道府県分及び 100 分の 42 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

(交付時期 6 月、11 月、3 月)

決算額は 20,236 千円で前年度の決算額 21,255 千円と比較し、1,019 千円(4.8%)の減額となった。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量税(国税)の収入額の 3 分の 1(当分の間は 1,000 分の 407)相当額が市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 6 月、11 月、3 月)

決算額は 60,575 千円で前年度の決算額 60,773 千円と比較し、198 千円(0.3%)の減額となった。

(3) 森林環境譲与税

森林整備に対応するため、平成 31 年 3 月に新たに創設された譲与税で、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付されるものである。

決算額は 2,056 千円で前年度の決算額 1,668 千円と比較し、388 千円(23.3%)の増額となった。

第 7 表 地方譲与税の推移

(単位:千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
地方揮発油譲与税	23,844	21,101	20,649	21,255	20,236
自動車重量譲与税	58,738	60,771	60,077	60,773	60,575
森林環境譲与税	—	820	1,746	1,668	2,056
計	82,582	82,692	82,472	83,696	82,867

3 款 利子割交付金

利子に対して課税される利子所得の 20%のうち、都道府県民税 5%の 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前 3 年度分の平均値)を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 906 千円で前年度の決算額 1,357 千円と比較し、451 千円(33.2%)の減額となった。

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当所得に対して都道府県が課税し(税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%)、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前 3 年度分の平均値)を

基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 15,930 千円で前年度の決算額 16,539 千円と比較し、609 千円(3.7%)の減額となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡益に対して都道府県が課税し(税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%)、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額(前年度以前 3 年度分の平均値)を基準として交付されるものである。(交付時期 3 月)

決算額は 10,970 千円で前年度の決算額 18,744 千円と比較し、7,774 千円(41.5%)の減額となった。

6 款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 46,694 千円で前年度の決算額 22,673 千円と比較し、24,021 千円(105.9%)の増額となった。

7 款 地方消費税交付金

都道府県税である地方消費税 2 分の 1 に相当する額が交付されるものである。

令和元年 10 月 1 日に消費税率が 8%から 10%に引き上げられたことにより、地方消費税も従来の 1.7%から 2.2%に引き上げられた。従来分は、市町村の国勢調査人口及び経済センサスによる従業員数を基準として交付され、引き上げ分は、市町村の国勢調査人口を基準として交付される。

なお、地方消費税交付金の引上げ分 232,060 千円は、社会保障施策に要する経費に充てた。

(交付時期 6 月、9 月、12 月、3 月)

決算額は 425,565 千円で前年度の決算額 436,760 千円と比較し、11,195 千円(2.6%)の減額となった。

第 8 表 地方消費税交付金の引上げ分の使途

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	町債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	191,506	92,048	0	0	31,843	67,615
介護保険特別会計繰出金	298,285	15,795	0	0	90,444	192,046
愛知県後期高齢者医療 広域連合負担金	275,899	0	0	0	88,334	187,565
障害者総合支援事業費 (介護給付費)	256,473	189,512	0	0	21,439	45,522
合 計	1,022,163	297,355	0	0	232,060	492,748

8 款 環境性能割交付金

自動車の取得という財産の移転に対してかかる流通税の一種で、消費税 10%への引き上げにあわせ、自動車取得税を廃止し、新たに導入されたものである。県に納付された自動車税環境性能割の 100 分の 95 のうち 100 分の 47 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 19,146 千円で前年度の決算額 15,855 千円と比較し、3,291 千円(20.8%)の増額となった。

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収を補てんするため交付されるものである。(交付時期 4 月、9 月、3 月)

決算額は 7,720 千円で前年度の決算額 154,820 千円と比較し、147,100 千円(95.0%)の減額となった。

10 款 地方交付税

普通交付税の決算額は 2,424,052 千円で前年度の 2,461,184 千円に比較し、37,132 千円(1.5%)の減額となった。(交付時期 4 月、6 月、9 月、11 月)

特別交付税の決算額は 179,796 千円で前年度の 162,660 千円に比較し、17,136 千円(10.5%)の増額となった。(交付時期 12 月、3 月)

第9表 地方交付税の推移

(単位:千円、%)

年度	普通交付税		特別交付税		合 計		町民1人当たり 収入額
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	
H30	1,846,648	△2.1	163,779	7.0	2,010,427	△1.4	112,534円
R1	1,928,430	4.4	154,280	△5.8	2,082,710	3.6	119,162円
R2	2,062,000	6.9	158,678	2.9	2,220,678	6.6	130,690円
R3	2,461,184	19.4	162,660	2.5	2,623,844	18.2	159,417円
R4	2,424,052	△1.5	179,796	10.5	2,603,848	△0.8	161,509円

※ 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

11款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通反則金にかかる国庫金の収入相当額が安全施設整備事業の財源として市町村道の改良済道路延長及び交通事故発生件数により交付されるものである。

(交付時期9月、3月)

決算額は1,555千円で、前年度の決算額1,735千円と比較し、180千円(10.4%)の減額となった。

12款 分担金及び負担金

決算額は12,747千円で前年度の決算額14,927千円と比較し、2,180千円(14.6%)の減額となった。

13款 使用料及び手数料

決算額は80,285千円で、前年度の決算額77,722千円と比較し、2,563千円(3.3%)の増額となった。

(1) 使用料

師崎天神山駐車場、保育所、漁港、観光施設、渡船施設、道路、河川、海岸環境施設、町営住宅、社会教育施設などの使用料39,648千円である。

(2) 手数料

徴税、戸籍、住民基本台帳、社会福祉、保健衛生、清掃、ごみ処理などの手数料40,637千円である。

14 款 国庫支出金

決算額は 1,086,033 千円で、前年度の決算額 1,078,530 千円と比較し、7,503 千円(0.7%)の増額となった。

第 10 表 国庫支出金の推移

(単位:千円、%)

年度	国庫負担金		国庫補助金		委託金		合計	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
H30	315,339	6.8	80,455	△19.6	9,374	16.1	405,168	0.5
R1	307,624	△2.4	101,384	26.0	6,590	△29.7	415,598	2.6
R2	320,141	4.1	2,352,403	2,220.3	10,641	61.5	2,683,185	545.6
R3	415,137	29.7	655,319	△72.1	8,074	△24.1	1,078,530	△59.8
R4	389,169	△6.3	689,698	5.2	7,166	△11.2	1,086,033	0.7

15 款 県支出金

決算額は 945,480 千円で、前年度の決算額 682,047 千円と比較し、263,433 千円(38.6%)の増額となった。主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 67,758 千円、障害者総合支援給付費 63,171 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 51,918 千円、漁港整備事業費 435,274 千円である。

第 11 表 県支出金の推移

(単位:千円、%)

年度	県負担金		県補助金		委託金		県交付金		合計	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
H30	220,311	4.7	436,524	△35.8	48,828	19.5	411	9.6	706,074	△24.2
R1	217,818	△1.1	274,591	△37.1	50,300	3.0	819	99.3	543,528	△23.0
R2	240,822	10.6	332,449	21.1	38,018	△24.4	917	12.0	612,206	12.6
R3	239,513	△0.5	398,177	19.8	43,711	15.0	646	△29.6	682,047	11.4
R4	236,446	△1.3	655,374	64.6	53,179	21.7	481	△25.5	945,480	38.6

16 款 財産収入

決算額は 45,442 千円で前年度の決算額 4,717 千円と比較し、40,725 千円(863.4%)の増額となった。主な収入は、土地建物貸付収入 3,132 千円、利子及び配当金 1,454 千円、土地売払収入 32,849 千円、建物売払収入 8,008 千円である。

17款 寄附金

決算額は291,525千円で前年度の決算額195,106千円と比較し、96,419千円(49.4%)の増額となった。主な収入は、一般寄附金196千円、ふるさと納税257,862千円、企業版ふるさと納税1,100千円、総務費寄附金30,000千円である。

18款 繰入金

決算額は52,063千円で前年度の決算額469,376千円と比較し、417,313千円(88.9%)の減額となった。収入は、公共施設等整備基金繰入金20,500千円、国民健康保険特別会計繰入金4,389千円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,863千円、介護保険特別会計繰入金25,543千円、漁業集落排水事業特別会計繰入金767千円である。

19款 繰越金

決算額は325,231千円で前年度の決算額326,524千円と比較し、1,293千円(0.4%)の減額となった。

20款 諸収入

決算額は157,786千円で前年度の決算額214,444千円と比較し、56,658千円(26.4%)の減額となった。主な収入は、学校給食費徴収金23,000千円、町税滞納延滞金2,764千円、消防団員退職報償金8,717千円、地域公共交通確保維持改善事業費5,594千円、及び市町村振興協会基金交付金9,125千円である。

21款 町債

決算額は157,900千円で前年度の決算額738,900千円と比較し、581,000千円(78.6%)の減額となった。主な借入れは、漁港整備事業債29,400千円、消防施設整備事業債11,300千円、県営経営体育成基盤整備事業債22,400千円、道路橋りょう整備事業債14,400千円である。

4 歳出の決算状況

令和4年度一般会計の歳出決算額は8,139,202千円で、前年度の決算額8,942,977千円と比較して803,775千円(9.0%)の減額で、執行率(決算額/予算現額)は91.1%となった。

(1) 行政目的別決算状況

歳出決算額を行政目的別に見ると次のとおりである。

決算額の構成割合については、民生費29.8%、総務費19.5%、衛生費10.6%、教育費9.3%、農林水産業費9.1%、公債費8.3%、消防費5.6%、商工費3.9%、土木費2.4%、議会費1.2%、災害復旧費0.3%、労働費0.0%の順となっている。

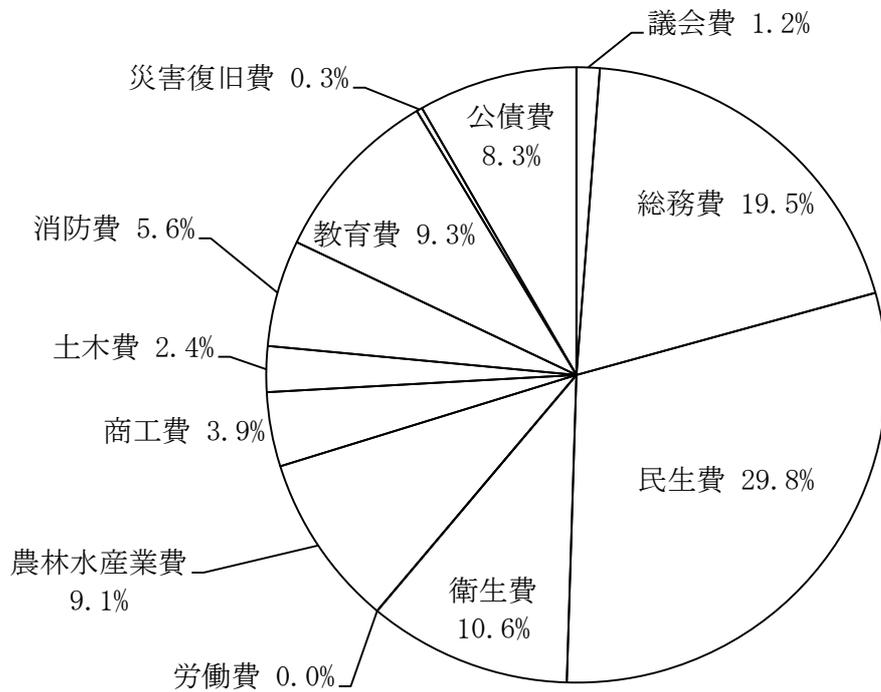
第12表 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

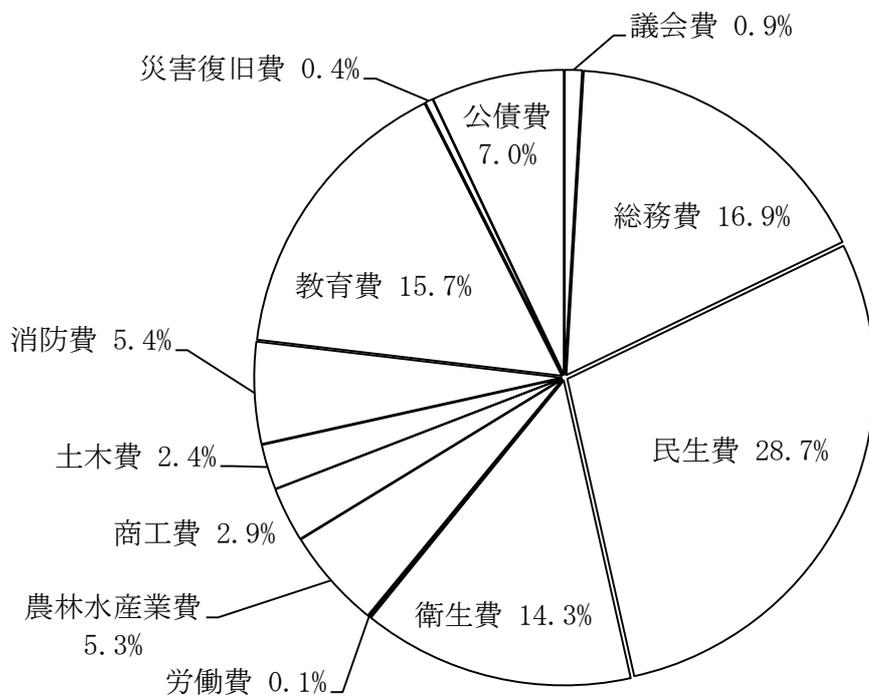
款	4年度				3年度	比較	
	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-(B+C)	決算額 D	増減額 B-D	増減率
1 議会費	96,784	95,382	0	1,402	80,810	14,572	18.0
2 総務費	1,681,384	1,585,393	4,422	91,569	1,513,308	72,085	4.8
3 民生費	2,552,250	2,428,186	0	124,064	2,565,125	△ 136,939	△ 5.3
4 衛生費	924,800	860,649	0	64,151	1,278,950	△ 418,301	△ 32.7
5 労働費	3,453	3,352	0	101	3,254	98	3.0
6 農林水産業費	1,097,942	743,648	320,340	33,954	475,439	268,209	56.4
7 商工費	341,964	315,407	18,865	7,692	258,216	57,191	22.1
8 土木費	210,151	194,438	2,904	12,809	214,630	△ 20,192	△ 9.4
9 消防費	477,870	460,369	0	17,501	485,278	△ 24,909	△ 5.1
10 教育費	803,056	753,552	8,386	41,118	1,401,647	△ 648,095	△ 46.2
11 災害復旧費	52,745	20,521	30,052	2,172	36,582	△ 16,061	△ 43.9
12 公債費	684,979	678,305	0	6,674	629,738	48,567	7.7
13 諸支出金	1	0	0	1	0	0	—
14 予備費	5,606	0	0	5,606	0	0	—
合計	8,932,985	8,139,202	384,969	408,814	8,942,977	△ 803,775	△ 9.0

第5図 款別歳出決算の構成割合

令和4年度



令和3年度



第13表 節別決算状況

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報酬	36,751	39,079	50,732	3,082		2,231	1,646
2 給料	9,590	202,927	227,603	57,486		33,292	12,147
3 職員手当等	17,852	162,698	149,712	44,761		22,695	9,175
4 共済費	14,219	82,943	66,056	19,091		10,317	3,624
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 報償費	6	7,043	8,024	24,297	5	1,192	
8 旅費	86	2,262	1,593	413		667	232
9 交際費	49	203					
10 需用費	1,226	38,950	37,282	10,090		8,008	9,838
内 消耗品費	230	10,824	4,329	5,029		1,566	1,165
燃料費		4,321	1,873	70		6	
食糧費		221	322				
印刷製本費	996	8,333	706	1,964			
光熱水費		8,929	6,299	1,377		534	6,647
訳修繕料		6,312	3,481	1,363		5,902	2,026
その他		10	20,272	287			
11 役務費	739	59,773	6,624	6,987		289	4,200
12 委託料		333,219	55,966	220,348		14,025	50,127
13 使用料及び賃借料	13	76,420	1,304	1,516		183	2,427
14 工事請負費	14,564	8,856	4,719	8,908		35,853	66,181
15 原材料費							
16 公有財産購入費						193	
17 備品購入費		25,883	1,649	1,658		93	
18 負担金、補助及び交付金	287	198,207	565,487	461,546	3,047	581,575	140,794
19 扶助費			671,402				
20 貸付金					300		15,000
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料		9,953	16,057	466		120	
23 投資及び出資金							
24 積立金		336,736					
25 寄附金							
26 公課費		241					16
27 繰出金			563,976			32,915	
計	95,382	1,585,393	2,428,186	860,649	3,352	743,648	315,407

※ 需用費の内訳中「その他」欄は、賄材料費83,235千円、医薬材料費583千円、被服費1,283千円及び飼料費11千円である。

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	本年度計	前年度計	比較増減	増減率 (%)
1,992	14,876	69,076				219,465	221,838	△ 2,373	△ 1.1
45,870		86,976				675,891	692,917	△ 17,026	△ 2.5
30,663	1,201	72,188				510,945	540,592	△ 29,647	△ 5.5
14,068		26,770				237,088	246,541	△ 9,453	△ 3.8
							33	△ 33	△ 100.0
						0	0	0	-
	20,734	11,899				73,200	85,580	△ 12,380	△ 14.5
238	141	3,376				9,008	7,402	1,606	21.7
		79				331	157	174	110.8
36,909	18,530	164,830				325,663	325,556	107	0.0
1,164	6,588	20,872				51,767	84,304	△ 32,537	△ 38.6
59	663	10,703				17,695	15,590	2,105	13.5
	60	62				665	464	201	43.3
		205				12,204	9,888	2,316	23.4
2,693	3,997	53,020				83,496	65,694	17,802	27.1
32,993	5,949	16,698				74,724	62,878	11,846	18.8
	1,273	63,270				85,112	86,738	△ 1,626	△ 1.9
5,193	5,995	41,765				131,565	133,950	△ 2,385	△ 1.8
26,301	1,652	88,222	7,810			797,670	701,992	95,678	13.6
	3,204	61,876				146,943	123,137	23,806	19.3
24,552	7,755	41,960	12,711			226,059	1,061,523	△ 835,464	△ 78.7
						0	0	0	-
		173				366	1,035	△ 669	△ 64.6
	5,742	24,036				59,061	53,307	5,754	10.8
8,608	380,171	53,924				2,393,646	2,403,406	△ 9,760	△ 0.4
		6,111				677,513	676,681	832	0.1
						15,300	15,300		
44						44	5,559	△ 5,515	△ 99.2
				678,305		704,901	647,916	56,985	8.8
						0	0	0	-
						336,736	404,543	△ 67,807	△ 16.8
						0	0	0	-
	368	291				916	883	33	3.7
						596,891	593,129	3,762	0.6
194,438	460,369	753,552	20,521	678,305		8,139,202	8,942,977	△ 803,775	△ 9.0

(2) 性質別歳出決算状況

歳出決算額を性質別経費について見ると次のとおりである。

第14表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

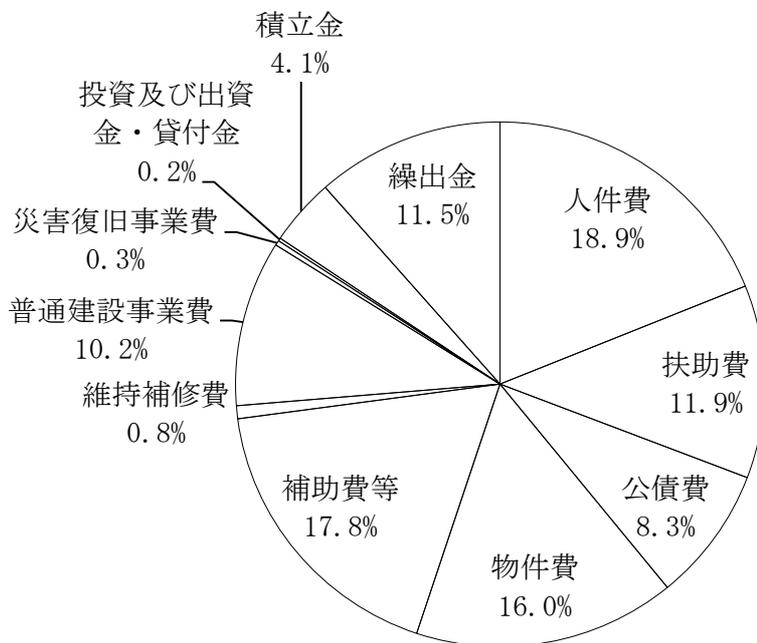
区 分	4年度 決算額 A	3年度 決算額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B×100
1 人 件 費 (a)	1,537,236	1,589,385	△ 52,149	△ 3.3
うち 議員・委員等報酬 及び町長等特別職の給与	296,136	302,378	△ 6,242	△ 2.1
う ち 職 員 給	928,505	968,951	△ 40,446	△ 4.2
2 扶 助 費	964,744	1,057,499	△ 92,755	△ 8.8
3 公 債 費	678,305	629,738	48,567	7.7
4 物 件 費	1,302,161	1,171,567	130,594	11.1
5 補 助 費 等	1,446,878	1,722,930	△ 276,052	△ 16.0
6 維 持 補 修 費	65,629	52,518	13,111	25.0
7 普 通 建 設 事 業 費	832,352	1,321,131	△ 488,779	△ 37.0
う ち 人 件 費 (b)	25,590	26,243	△ 653	△ 2.5
(1) 補 助 事 業 費	533,194	999,334	△ 466,140	△ 46.6
(2) 単 独 事 業 費	235,788	274,783	△ 38,995	△ 14.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金	63,370	47,014	16,356	34.8
(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	—
8 災 害 復 旧 事 業 費	20,521	36,582	△ 16,061	△ 43.9
9 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,300	15,300	0	0.0
10 積 立 金	336,736	404,543	△ 67,807	△ 16.8
11 繰 出 金	939,340	941,784	△ 2,444	△ 0.3
合 計	8,139,202	8,942,977	△ 803,775	△ 9.0
う ち 人 件 費 (a) + (b)	1,562,826	1,615,628	△ 52,802	△ 3.3

※1 3款民生費のうち、国民健康保険費の職員人件費35,076千円は、国民健康保険特別会計への繰出金として、また、介護保険費の職員人件費36,389千円は、介護保険特別会計への繰出金として、それぞれ計上した。

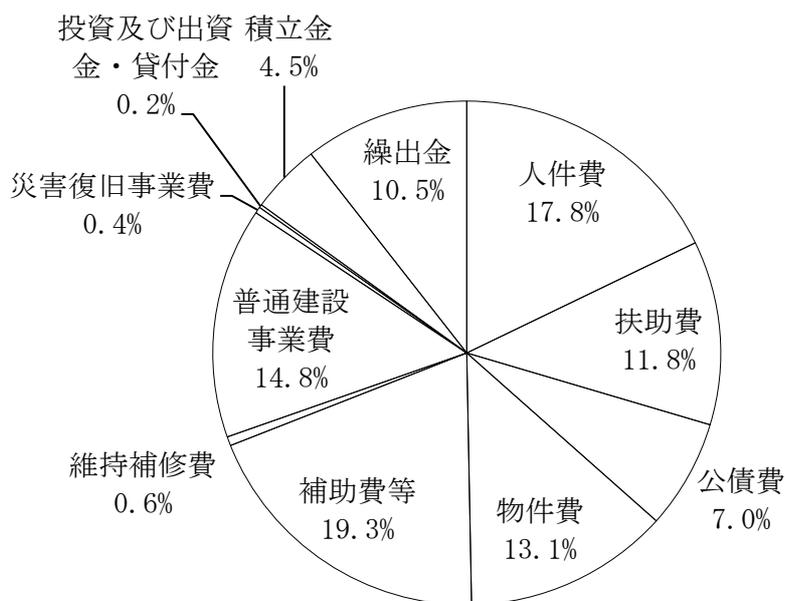
※2 3款民生費の児童運営費のうち私立保育園への施設型給付費委託料33,189千円は扶助費へ計上した。

第 6 図 性質別歳出決算の構成割合

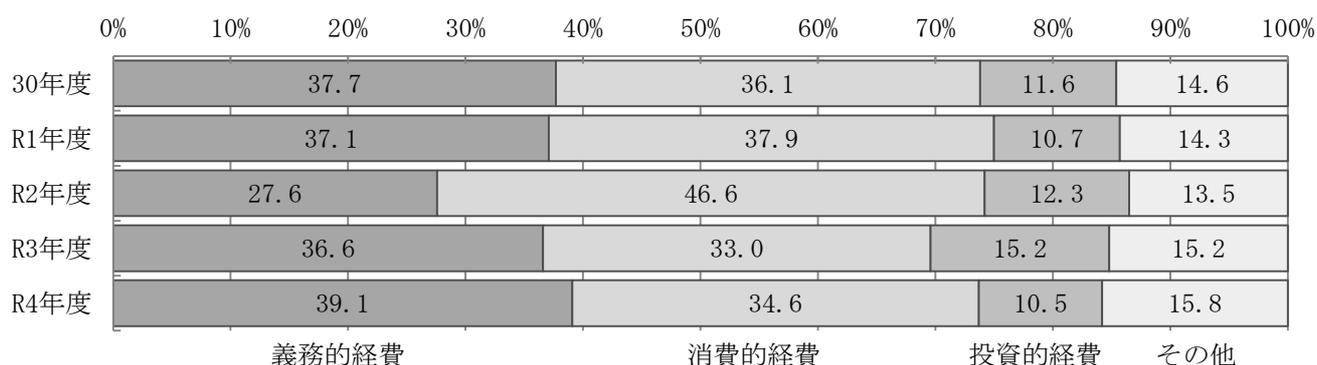
令和 4 年度



令和 3 年度



第7図 性質別歳出決算の構成割合の推移



- ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 消費的経費（物件費、補助費等、維持補修費）
- ・ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
- ・ その他（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

各経費の状況は、次のとおりである。

ア 人 件 費

決算総額に占める割合は18.9%で前年度の割合17.8%と比較し、1.1ポイント上回った。

また、決算額は1,537,236千円で前年度の決算額1,589,385千円と比較し、52,149千円(3.3%)の減額となった。

減額の主なものは、再任用職員の任期満了によるものである。

イ 扶 助 費

決算総額に占める割合は11.9%で前年度の割合11.8%と比較し、0.1ポイント上回った。

また、決算額は964,744千円で前年度の決算額1,057,499千円と比較し、92,755千円(8.8%)の減額となった。

主な支出は、障害者介護給付費256,473千円、児童手当177,420千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費87,450千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費70,000千円である。

ウ 公 債 費

決算総額に占める割合は8.3%で前年度の割合7.0%と比較し、1.3ポイント上回った。

また、決算額は678,305千円で前年度の決算額629,738千円と比較し、48,567千円(7.7%)の増額となった。

長期に借り入れた地方債の元金償還金657,021千円と利子償還金21,284千円である。

エ 物件費

決算総額に占める割合は16.0%で前年度の割合13.1%と比較し、2.9ポイント上回った。

また、決算額は1,302,161千円で前年度の決算額1,171,567千円と比較し、130,594千円(11.1%)の増額となった。

物件費に含まれる歳出項目としては、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などが挙げられる。

主な支出は、海っ子バス運行委託料92,720千円、離島し尿・汚泥運搬業務委託料35,772千円、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料20,686千円、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料131,121千円及び電算機及び周辺装置借上料34,007千円である。

オ 補助費等

決算総額に占める割合は17.8%で前年度の割合19.3%と比較し、1.5ポイント下回った。

また、決算額は1,446,878千円で前年度の決算額1,722,930千円と比較し、276,052千円(16.0%)の減額となった。

補助費等に含まれる歳出項目としては、報償費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料、公課費などが挙げられる。

主な支出は、知多南部衛生組合分担金349,094千円、知多南部消防組合分担金353,794千円である。

カ 維持補修費

決算総額に占める割合は0.8%で前年度の割合0.6%と比較し、0.2ポイント上回った。

また、決算額は65,629千円で前年度の決算額52,518千円と比較し、13,111千円(25.0%)の増額となった。

主な内容は、庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、漁港、農業施設、消防施設、小中学校、公民館、体育施設、給食施設などの施設補修費である。

キ 普通建設事業費

決算総額に占める割合は10.2%で前年度の割合14.8%と比較し、4.6ポイント下回った。

また、決算額は832,352千円で前年度の決算額1,321,131千円と比較し、488,779千円(37.0%)の減額となった。

主な支出は、漁港振興対策事業435,274千円、内海観光センター解体工事54,035千円、漁港改

良整備事業 27,785 千円、道路橋りょう維持補修事業費 19,963 千円、及び内海中学校改修工事 17,906 千円である。

ク 災害復旧事業費

決算額に占める割合は、0.3%で前年度の割合 0.4%と比較し、0.1 ポイント下回った。

また、決算額は 20,521 千円で前年度の決算額 36,582 千円と比較し、16,061 千円(43.9%)の減額となった。

主な支出は、道路橋りょう施設災害復旧事業 19,836 千円である。

ケ その他の経費（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

決算総額に占める割合は 15.8%で前年度の割合 15.2%と比較し、0.6 ポイント上回った。

また、決算額は 1,291,376 千円で前年度の決算額 1,361,627 千円と比較し、70,251 千円(5.2%)の減額となった。

その他の経費の主な内容は、貸付金としては小規模企業等振興資金預託金 15,000 千円、積立金としては財政調整基金積立金 163,388 千円である。繰出金としては国民健康保険特別会計繰出金 226,796 千円（人件費分 35,291 千円を含む。）、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 270,769 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 74,186 千円、介護保険特別会計繰出金 334,674 千円（人件費分 36,389 千円を含む。）及び漁業集落排水事業特別会計繰出金 32,915 千円である。

(3) 不用額について

予算の適切な執行に留意した結果、408,814千円の不用額を生じた。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

ア 総務費

ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料、海っ子バス運行委託料等である。

イ 民生費

一般被保険者療養給付費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、出産・子育て応援交付金等である。

ウ 衛生費

知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金等である。

エ 農林水産業費

農地利用最適化交付金、水産業強化対策整備事業費補助金等である。

オ 商工費

渚の交番プロジェクト関連事業補助金、地域応援クーポン券交付金等である。

カ 土木費

日間賀漁港改良工事、橋りょう点検調査業務委託料、県営漁港事業費等である。

キ 消防費

消防団員退職報償金等である。

ク 教育費

スクールバス購入費、小中学校修学旅行等キャンセル料補助金、スポーツ協会助成金、賄材料費等である。

ケ 公債費

長期債元金償還金等である。

第15表 地方債の目的別現在高に関する調

(単位：千円)

区 分	R3年度末 現在高 A	R4年度元利償還金			R4年度中 借入額 E	R4年度末 現在高 A - B + E
		元金 B	利子 C	計 D		
1 普 通 債	3,744,890	310,504	14,762	325,266	142,900	3,577,286
(1) 総 務	173,555	15,261	1,328	16,589	0	158,294
(2) 民 生	136,700	0	55	55	4,600	141,300
(3) 衛 生	2,600	0	4	4	0	2,600
(4) 農 林 水 産	587,538	76,114	2,129	78,243	70,100	581,524
(5) 商 工	73,900	5,530	389	5,919	8,500	76,870
(6) 土 木	176,451	18,870	133	19,003	26,500	184,081
(7) 消 防	626,417	58,189	1,953	60,142	11,300	579,528
(8) 教 育	1,967,729	136,540	8,771	145,311	21,900	1,853,089
2 災 害 復 旧 債	49,936	6,271	22	6,293	15,000	58,665
(1) 農 林 水 産	2,254	529	1	530	0	1,725
(2) 商 工	0	0	0	0	0	0
(3) 土 木	47,599	5,659	21	5,680	15,000	56,940
(4) 教 育	83	83	0	83	0	0
3 そ の 他	3,659,482	340,246	6,500	346,746	0	3,319,236
(1) 町民税減税補てん債	22,967	8,142	34	8,176	0	14,825
(2) 臨時財政対策債	3,636,515	332,104	6,466	338,570	0	3,304,411
一般会計合計	7,454,308	657,021	21,284	678,305	157,900	6,955,187

(参考)

国民健康保険特別会計	24,998	18,332	0	0	0	6,666
漁業集落排水特別会計	247,322	23,037	3,993	27,030	21,300	245,585
駐車場事業特別会計	54,245	17,977	811	18,788	0	36,268
総 合 計	7,780,873	716,367	26,088	724,123	179,200	7,243,706

第16表 地方債の借入先別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	R3年度 現在高 A	R4年度 借入額 B	R4年度 償還 元金額 C	R4年度 現在高 (A+B-C) D	Dの利率別内訳			
						1.0% 以下	2.0% 以下	3.0% 以下	4.0% 以下
政府資金		3,970,471	34,500	361,328	3,643,643	3,398,803	228,314	16,526	0
内 訳	財政融 資資金	3,926,239	34,500	347,372	3,613,367	3,389,071	207,770	16,526	0
	旧郵貯 資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	旧簡保 資金	44,232	0	13,956	30,276	9,732	20,544	0	0
地方公共団 体金融機構		1,360,575	0	67,533	1,293,042	1,208,000	85,042	0	0
市中銀行等		494,302	0	87,374	406,928	367,570	39,358	0	0
市町村 振興協会		899,742	77,400	122,758	854,384	712,096	142,288	0	0
市町村 共済組合		711,418	10,500	18,028	703,890	703,890	0	0	0
愛知県山間 市町村振興 資金貸付		17,800	35,500	0	53,300	53,300	0	0	0
一般会計 合計		7,454,308	157,900	657,021	6,955,187	6,443,659	495,002	16,526	0

(参考)

国民健康保険 特別会計	24,998	0	18,332	6,666	6,666	0	0	0
漁業集落排水 特別会計	247,322	21,300	23,037	245,585	60,011	103,766	81,808	0
駐車場事業 特別会計	54,245	0	17,977	36,268	0	36,268	0	0
総合計	7,780,873	179,200	716,367	7,243,706	6,510,336	635,036	98,334	0

第17表 投資的事業一覧

事業名	事業費 千円	財源内訳					事業内容
		国庫 支出金 千円	県 支出金 千円	地方債	その他	一般財源 千円	
議会費							
議場設備デジタル化改修工事	14,564					14,564	マイクシステム、モニター設置
小計	14,564	0	0	0	0	14,564	
総務費							
非接触式手洗い器取替等事業	1,793					1,793	本庁舎1階トイレ、保健センター1階トイレ 非接触手洗い器、殺菌灯エアタオル設置
保健センター改修事業	4,049					4,049	保健センター2階会議室改修整備
カーブミラー新設事業	217					217	カーブミラー新設 2基
区画線工、カラー舗装事業	2,797		606	600		1,591	日間賀小・中学校前通学路カラー塗装406.9m 豊浜小学校前通学路 395.1m 片名新師崎区画線引き直し 816.0m
防犯灯設置費補助金	1,043					1,043	支柱付補助 3基・家具付補助 17基 LED灯へ付替え補助 52基
防犯カメラ設置費補助金	249					249	団体補助 2件 個人補助 6件
小計	10,148	0	606	600	0	8,942	
民生費							
知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	1,211					1,211	すいせんひろば (平成15年度～令和4年度)
内海保育所屋上漏水改修事業	5,153			4,600		553	屋上漏水改修工事 設計監理委託料
小計	6,364	0	0	4,600	0	1,764	
衛生費							
合併処理浄化槽設置事業費補助金	15,925	9,359	1,890			4,676	新設補助：5人槽 10基，7人槽 7基 10人槽 1基 転換補助：5人槽 7基，7人槽 3基 撤去補助：9基・宅内配管補助：10基
離島最終処分場污水处理施設維持修繕事業	6,908					6,908	日間賀島最終処分場污水处理施設修繕工事
ごみ回収拠点整備工事	2,000					2,000	篠島ごみ回収拠点整備工事 砕石舗装A=672.17㎡
小計	24,833	9,359	1,890	0	0	13,584	
農林水産業費							
経営体育成支援事業費補助金	4,375		4,375			0	経営体育成支援事業
単独土地改良事業（単県）	5,604		2,784	2,500		320	県民のいのちを守る緊急減災事業(津波避難路整備)山海荒布越地区
農業用施設整備事業	7,150			2,400		4,750	水路改修工事 山海大坪地区 L=66.9m 豊丘駒帰地区 L=5.0m
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,400		2,600	県営経営体育成基盤整備事業負担金 南知多一期地区広域農道・幹線農道（豊浜） 事業費49,999千円×25% 南知多二期地区 支線農道（山海） 事業費49,999千円×25%
県営防災ダム事業負担金	13,713			13,400		313	県営防災ダム事業負担金 西池田池（内海）ため池工 69,800千円×6% 城洲池（山海）ため池工 86,595千円×11%
漁業無線局整備事業費補助金	6,603		6,603			0	漁業無線局整備費補助
水産業強化対策事業費補助金（繰越明許費）	435,274		435,274			0	日間賀島漁業協同組合、篠島漁業協同組合製氷・貯水施設整備補助
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	33,028		30,583			2,445	4漁協7事業
漁港改良工事（県補）	20,790		13,860	6,900		30	日間賀漁港 港臨港道路のり面 モルタル吹付工 A=700㎡
漁港施設整備工事（町単）	19,210			6,000		13,210	豊丘漁港 浮桟橋補修 1基 日間賀漁港 浮桟橋補修 3基 突堤補修 L=6.6m
県営漁港事業負担金	17,720			16,500		1,220	豊浜漁港 4,760千円(4%)、師崎漁港 5,460千円(6%)、篠島漁港 7,500千円(3%)
小計	588,467	0	493,479	70,100	0	24,888	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
商工費							
街路灯等新設・更新事業補助金	184					184	新設補助 2基
富士ヶ峰神社避難所トイレ整備事業	9,528		2,088	5,900	862	678	公衆便所（多目的トイレ）の新設 1基
北山公園整備事業	2,618			2,600		18	遊歩道の整備工事
内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費）	10,670					10,670	内海観光センター整備事業実施設計業務
内海観光センター解体工事	54,035	25,000				29,035	内海観光センター解体
小 計	77,035	25,000	2,088	8,500	862	40,585	
土木費							
道路橋りょう維持補修工事	28,652			17,300		11,352	維持補修工事 12か所
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,937			6,100		837	内海地区（柴井） 6,525千円 "（東端） 174千円 豊浜地区（貝ヶ坪） 238千円
河川維持補修工事	3,410			3,400		10	河川改良工事（片名川）流路工 L=77.2m
港湾施設整備工事（町単）	1,179					1,179	防砂柵設置・撤去 街路灯LED化等
小 計	40,178	0	0	26,800	0	13,378	
消防費							
篠島消防団堂山車庫建替事業	7,205			7,100		105	篠島堂山詰所解体及び車庫建築
小型動力ポンプ付積載車購入事業	5,159		899	4,200		60	小型動力ポンプ付積載車（初神）
小 計	12,364	0	899	11,300	0	165	
教育費							
内海小学校給食用昇降機改修事業	1,100					1,100	給食用昇降機改修
日間賀小学校体育館スロープ設置事業	6,218	2,729		3,400		89	体育館スロープ整備
旧大井小学校エアコン移設事業	9,614					9,614	エアコン移設事業
篠島中学校保健室空調機器取替事業	1,078					1,078	保健室空調機器整備
篠島中学校職員室空調機器取替事業	1,210					1,210	職員室空調機器整備
篠島中学校消火栓配管改修事業	1,243			900		343	消火栓配管整備
内海中学校改修事業	18,375			17,600		775	会議室、図書室、特別支援教室、教職員更衣室備
内海中学校スロープ設置事業	1,188					1,188	スロープ設置
内海中学校電話回線新設事業	1,123					1,123	統合に伴う電話回線新設
多目的トイレ整備事業	2,728					2,728	ユニット型トイレ1基
スクールバス購入事業	7,967	3,750				4,217	スクールバス1台
福祉車両購入事業	1,432					1,432	福祉車両（軽自動車）1台
サーキットステーション購入事業	4,950				3,687	1,263	8人同時トレーニング対応型ステーションマシン整備
土地購入事業	173					173	旧学校給食センターの愛知用水施設に係る土地購入費
小 計	58,399	6,479	0	21,900	3,687	26,333	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
災害復旧費							
漁港施設災害復旧工事	220					220	漁港施設 休憩所屋根補修
道路橋りょう施設災害復旧 工事調査設計業務委託料	7,810			7,800		10	鳶ヶ平井道路災害復旧工事の内調査設計業務委託 地質調査、測量、設計
道路橋りょう施設災害復旧 工事	3,706			3,200		506	町内12箇所
道路橋りょう施設災害復旧 工事（補助）（繰越明許 費）	8,320	5,550		2,700		70	西狭間道路災害復旧工事 ブロック積工 A=155.0㎡ 排水構造物工 L= 74.0m 舗装工 A= 53.0㎡
河川施設災害復旧工事	465			400		65	町内2箇所
小 計	20,521	5,550	0	14,100	0	871	
諸支出金							
本年度合計（A）	852,873	46,388	498,962	157,900	4,549	145,074	
うち補助事業	533,194	40,838	448,748	4,000	0	39,608	
うち単独事業	235,788	0	50,214	81,400	4,549	99,625	
うち県営事業	63,370	0	0	58,400	0	4,970	
うち災害復旧事業	20,521	5,550	0	14,100	0	871	
前年度合計（B）	1,327,679	88,581	455,767	588,400	35,199	159,732	
比較（A）－（B）	△ 474,806	△ 42,193	43,195	△ 430,500	△ 30,650	△ 14,658	

参 考 資 料

〔注〕本参考資料については、令和4年度総務省自治財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成したものであり、令和4年度一般会計歳入歳出決算書決算額数値に符号しないものがあります。

用語の説明

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（町民税所得割における税源移譲相当額×25％）－（地方消費税交付金における引上げ分×25％）－地方譲与税－交通安全対策特別交付金〕×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

実質収支比率＝
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公債費比率＝
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧債等の償還費にかかる基準財政需要額（A）}}{\text{標準財政規模－（A）}}$$

※地方債元利償還金充当一般財源には、繰上償還分を含まない。

経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を含む。

財政力指数＝
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合計額。
各行政項目ごとの基準財政需要額は、単位費用×測定単位の数値×補正係数により算定される。

基準財政収入額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために当該地方公共団体について一定の方式で算定した額で次の算式による。

標準的な地方税収入 × 75/100 ＋ 地方譲与税等

令和4年度郡内5町

その1 総括

区分 町名	住民基本 台帳人口 (R4. 3. 31)	面 積 (R4. 3. 31)	人口密度	標準財政 規 模	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 A-B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H
	人	km ²	人									
阿久比町	28,346	23.80	1,191	6,503,956	12,723,639	12,214,397	509,242	3,695	505,547	△ 15,953	261,248	0
東 浦 町	50,233	31.14	1,593	10,815,451	18,853,433	18,112,058	741,375	183,794	557,581	△ 564,378	2,259	0
南知多町	16,122	38.37	433	5,257,327	8,550,978	8,139,202	411,776	27,026	384,750	75,875	163,388	0
美 浜 町	20,980	46.20	487	5,434,735	9,870,118	9,490,717	379,401	13,918	365,483	△ 6,929	77,062	0
武 豊 町	43,303	25.92	1,671	9,508,239	14,776,787	14,219,024	557,763	123,155	434,608	△ 641,799	486	0

その2 歳入

区分 町名	歳入合計	町 税	地 方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	法 人 事業税 交付金	地 方 消費税 交付金	ゴルフ場 利用 税 交 付 金	軽油取引税 ・自動車取 得税交付金	自動車税 環境性能 割交付金	地 方 特 例 交付金
阿久比町	(448,900) 12,723,639	(147,700) 4,187,958	(3,500) 100,212	(100) 1,850	(1,100) 32,450	(800) 22,282	(2,100) 58,876	(23,700) 670,452	(0) 0	(0) 1	(800) 22,969	(1,800) 51,908
東 浦 町	(375,300) 18,853,433	(171,100) 8,595,725	(2,900) 144,227	(100) 3,605	(1,300) 63,195	(900) 43,416	(2,100) 105,580	(23,300) 1,170,018	(0) 0	(0) 2	(700) 32,835	(1,800) 90,258
南知多町	(530,400) 8,550,978	(135,300) 2,181,285	(5,100) 82,867	(100) 906	(1,000) 15,930	(700) 10,970	(2,900) 46,694	(26,400) 425,565	(0) 0	(0) 1	(1,200) 19,145	(500) 7,720
美 浜 町	(470,500) 9,870,118	(143,600) 3,013,609	(4,600) 97,253	(100) 1,311	(1,100) 22,970	(800) 15,750	(2,700) 56,564	(26,700) 560,992	(1,500) 31,596	(0) 1	(1,100) 22,374	(900) 19,077
武 豊 町	(341,200) 14,776,787	(188,900) 8,178,790	(3,500) 149,458	(100) 2,754	(1,100) 48,402	(800) 33,363	(3,000) 128,031	(23,900) 1,035,797	(500) 21,945	(0) 2	(600) 28,074	(2,000) 88,112

※ 各欄の()内数値は、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの額である。

普通会計決算の状況

△印は減 単位：千円 () 内は円

積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	実質収支 比率 %	実質公債費 比率 %	経常収支 比率 %	財政力 指数	積立金 現在高	財政調整基金 積立金現在高 (左の内数)	地方債 現在高
213,000	32,295	7.8	4.4	87.6	0.74	3,790,969	1,347,784	9,847,620
233,000	△ 795,119	5.2	△ 0.1	86.6	0.90	6,813,718	2,507,398	7,358,815
0	239,263	7.3	5.7	87.5	0.48	2,440,552	1,188,353	6,955,187
0	70,133	6.7	1.5	86.6	0.64	2,868,961	1,056,057	7,030,408
100,000	△ 741,313	4.6	△ 2.0	81.0	0.96	3,347,837	3,118,200	8,311,656

地 方 交付税	交通安全 対策特別 交 付 金	分担金 及 び 負担金	使用料 及 び 手数料	国 庫 支 出 金	県支出金	財 産 収 入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	町 債
(58,600)	(100)	(1,200)	(4,500)	(57,500)	(34,800)	(200)	(46,800)	(15,500)	(18,700)	(14,800)	(14,300)
1,661,702	4,148	32,984	128,651	1,630,310	986,810	6,959	1,327,015	439,457	531,364	420,570	404,711
(24,800)	(100)	(100)	(5,300)	(54,900)	(25,700)	(1,900)	(8,500)	(14,900)	(15,600)	(14,500)	(5,100)
1,244,138	6,373	4,346	264,213	2,759,476	1,289,741	95,634	428,297	746,668	782,724	729,062	253,900
(161,500)	(100)	(800)	(5,000)	(67,400)	(58,600)	(2,800)	(18,100)	(3,200)	(20,200)	(9,800)	(9,800)
2,603,848	1,555	12,747	80,285	1,086,033	945,480	45,442	291,525	52,063	325,231	157,786	157,900
(89,900)	(100)	(0)	(5,500)	(80,900)	(32,800)	(300)	(4,900)	(6,700)	(17,800)	(11,700)	(36,800)
1,885,103	2,398	171	115,044	1,697,410	687,753	6,628	102,187	140,266	373,749	245,812	772,100
(8,300)	(100)	(700)	(5,700)	(47,100)	(26,200)	(200)	(900)	(2,300)	(1,200)	(12,900)	(11,500)
359,386	5,405	28,929	245,114	2,039,664	1,132,676	7,020	39,450	100,165	50,603	556,492	497,155

その3 歳出(目的別)

区分 町名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
阿久比町	(430,900)	(3,200)	(51,400)	(148,300)	(33,500)	(1,200)	(5,300)
	12,214,397	91,369	1,456,821	4,204,186	948,233	34,395	149,123
東浦町	(360,600)	(2,400)	(51,100)	(144,700)	(31,100)	(600)	(3,900)
	18,112,058	121,482	2,567,637	7,266,723	1,562,293	31,846	195,207
南知多町	(504,900)	(5,900)	(98,300)	(150,600)	(53,400)	(200)	(46,100)
	8,139,202	95,382	1,585,393	2,428,186	860,649	3,352	743,648
美浜町	(452,400)	(4,500)	(75,200)	(137,700)	(42,100)	(100)	(18,000)
	9,490,717	94,070	1,577,365	2,889,390	883,902	2,689	376,628
武豊町	(328,400)	(3,000)	(33,200)	(136,700)	(31,000)	(500)	(3,800)
	14,219,024	127,780	1,436,948	5,918,055	1,341,715	21,070	163,330

その4 歳出(性質別)

区分 町名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
阿久比町	(430,900)	(61,000)	(34,000)	(70,000)	(2,100)	(77,500)	(51,500)
	12,214,397	1,730,011	964,836	1,984,413	58,424	2,195,658	1,461,149
東浦町	(360,600)	(63,700)	(36,700)	(56,200)	(1,800)	(71,200)	(62,600)
	18,112,058	3,199,144	1,845,582	2,825,132	90,722	3,574,496	3,146,287
南知多町	(504,900)	(95,400)	(57,600)	(80,800)	(4,100)	(59,800)	(89,700)
	8,139,202	1,537,236	928,505	1,302,161	65,629	964,744	1,446,878
美浜町	(452,400)	(79,100)	(45,700)	(54,000)	(2,700)	(62,900)	(69,500)
	9,490,717	1,660,465	959,432	1,131,930	56,186	1,320,083	1,457,742
武豊町	(328,400)	(69,700)	(40,800)	(67,900)	(3,200)	(59,100)	(52,200)
	14,219,024	3,016,450	1,766,932	2,940,663	136,828	2,558,425	2,259,184

単位：千円 () 内は円

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
(4,800)	(27,900)	(13,900)	(112,000)	(200)	(29,100)	(0)
136,524	792,040	394,496	3,175,249	6,209	825,752	0
(7,400)	(50,000)	(12,600)	(38,000)	(2,900)	(15,900)	(0)
371,937	2,509,833	631,352	1,910,956	146,483	796,309	0
(19,600)	(12,100)	(28,600)	(46,700)	(1,300)	(42,100)	(0)
315,407	194,438	460,369	753,552	20,521	678,305	0
(4,800)	(84,600)	(25,200)	(34,000)	(0)	(26,200)	(0)
99,963	1,775,870	529,180	712,986	0	548,674	0
(7,200)	(42,200)	(13,600)	(42,000)	(0)	(15,300)	(0)
313,201	1,828,950	587,490	1,818,383	0	660,622	1,480

普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金
(40,100)	(200)	(29,100)	(62,900)	(5,700)	(30,700)
1,136,184	6,209	825,752	1,784,049	161,869	870,679
(43,300)	(2,900)	(15,900)	(17,500)	(5,200)	(20,100)
2,176,412	146,483	796,309	883,892	261,000	1,012,181
(51,600)	(1,300)	(42,100)	(20,900)	(900)	(58,300)
832,352	20,521	678,305	336,736	15,300	939,340
(87,400)	(0)	(26,200)	(28,800)	(1,000)	(40,900)
1,832,703	0	548,674	605,135	20,000	857,799
(26,300)	(0)	(15,300)	(500)	(7,300)	(27,200)
1,137,770	0	660,622	20,530	314,359	1,174,193

特 別 会 計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
漁業集落排水事業特別会計
師崎港駐車場事業特別会計

国民健康保険特別会計

1 事業の概要

国民健康保険制度は、他の医療保険に加入していない農林水産業者、自営業者及び無職者を対象とした医療保険である。令和5年3月末現在の加入状況は2,946世帯（前年度末対比34世帯減）、被保険者数5,475人（前年度末対比235人減）で主に後期高齢者医療への移行により減少した。

決算額は、歳入総額2,720,027千円（前年度対比△45,950千円、1.7%の減）、歳出総額2,697,208千円（前年度対比62,172千円、2.4%の増）で収支差引額は22,819千円となった。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、受診率、一人当たり医療費が増となった。

また、特定健康診査についても、新型コロナウイルス感染症対策として集団健診の会場を集約し予約制で実施した。町内3会場で延べ日数6日間の集団健診と町内外11か所の医療機関等で個別健診を実施し、1,241人が受診した。

第1表 国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況

区分 年度	年 平 均		年 度 末		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	被保険者加入率
令和2年度	3,115世帯	6,058人	3,079世帯	5,939人	35.0%
令和3年度	3,055世帯	5,884人	2,980世帯	5,710人	34.7%
令和4年度	3,005世帯	5,651人	2,946世帯	5,475人	34.0%

第 2 表 被保険者増減内訳の状況

区 分		年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
増	転 入		838 人	171 人	439 人
	社 会 保 険 離 脱		343 人	296 人	300 人
	出 生		18 人	28 人	19 人
	そ の 他		24 人	27 人	24 人
	計		1,223 人	522 人	782 人
減	転 出		690 人	148 人	465 人
	社 会 保 険 加 入		387 人	296 人	330 人
	後 期 高 齢 者 加 入		302 人	239 人	161 人
	死 亡 ・ そ の 他		79 人	68 人	70 人
	計		1,458 人	751 人	1,026 人
差 引 増 減			△235 人	△229 人	△244 人

第 3 表 医療費と保険税の推移

区 分		年 度	令和 4 年度			令和 3 年度		
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
費 用 額 (千 円)			1,925,506	197,297	102,602	2,002,351	192,196	99,985
受 診 率 (%)			1,013			990		
1 人 当 た り 費 用 額 (円)			340,737	32,664	47,635	340,304	32,664	47,635
1 件 当 た り 費 用 額 (円)			24,792			26,289		
1 人 当 た り 保 険 税 (円)			83,681	27,229	34,960	85,535	27,229	34,960
備 考	適 用 税 率 等	所 得 割 (%)	7.53	2.45	2.12	7.53	2.45	2.12
		均 等 割 (円)	30,800	9,900	10,900	30,800	9,900	10,900
		平 等 割 (円)	21,500	6,900	5,600	21,500	6,900	5,600
		限 度 額 (万 円)	63	19	17	63	19	17

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

※ 1人当たり保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置後で算出した。

2 歳 入

第 4 表 歳入の状況

科 目		年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
国民健康保険税			687,573 千円	740,088 千円	△52,515 千円
国庫支出金			0 千円	51,780 千円	△51,780 千円
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）		1,583,080 千円	1,658,419 千円	△75,339 千円
	保険者努力支援分		9,855 千円	10,058 千円	△203 千円
	特別調整交付金分		55,434 千円	41,701 千円	13,733 千円
	都道府県繰入分		34,926 千円	32,228 千円	2,698 千円
	特定健康診査等負担金		6,838 千円	5,214 千円	1,624 千円
	計		1,690,133 千円	1,747,620 千円	△57,487 千円
財産収入			4 千円	2 千円	2 千円
繰入金			191,506 千円	186,309 千円	5,197 千円
繰越金			130,942 千円	29,311 千円	101,631 千円
諸収入			19,869 千円	10,867 千円	9,002 千円
合 計			2,720,027 千円	2,765,977 千円	△45,950 千円

第 5 表 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免

令和 4 年度		令和 3 年度	
件 数	減免額	件 数	減免額
230 件	66,397,000 円	289 件	87,897,200 円

第 6 表 国民健康保険税徴収実績

区 分	税 目	年度	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額 (千円)	医療給付費分	4	472,658	45,804	518,462
	後期支援金分		150,540	10,002	160,542
	介護納付金分		70,069	6,543	76,612
	計		693,267	62,349	755,616
	医療給付費分	3	503,081	50,810	553,891
	後期支援金分		160,144	11,302	171,446
	介護納付金分		73,381	7,290	80,671
	計		736,606	69,402	806,008
	差 引		△43,339	△7,053	△50,392
	収入額 (千円)	医療給付費分	4	461,901	6,971
後期支援金分		147,065		2,239	149,304
介護納付金分		68,229		1,168	69,397
計		677,195		10,378	687,573
医療給付費分		3	494,959	10,539	505,498
後期支援金分			157,492	3,320	160,812
介護納付金分			72,033	1,745	73,778
計			724,484	15,604	740,088
差 引			△47,289	△5,226	△52,515
徴収率 (%)		医療給付費分	4	97.7	15.2
	後期支援金分	97.7		22.4	93.0
	介護納付金分	97.4		17.9	90.6
	計	97.7		16.6	91.0
	医療給付費分	3	98.4	20.7	91.3
	後期支援金分		98.3	29.4	93.8
	介護納付金分		98.2	23.9	91.5
	計		98.4	22.5	91.8
	差 引		△0.7	△5.9	△0.8

3 歳 出

第 7 表 歳出の状況

科 目		年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
総 務 費			14,101 千円	8,478 千円	5,623 千円
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費		1,413,350 千円	1,451,327 千円	△37,977 千円
	療 養 費		15,803 千円	18,039 千円	△2,236 千円
	審査支払手数料		3,758 千円	3,849 千円	△91 千円
	高 額 療 養 費		175,914 千円	189,918 千円	△14,004 千円
	出産育児一時金		7,794 千円	8,400 千円	△606 千円
	葬 祭 費		1,500 千円	1,750 千円	△250 千円
	傷 病 手 当 金		514 千円	249 千円	265 千円
	計		1,618,633 千円	1,673,532 千円	△54,899 千円
国民健康保険事業費納付金			957,439 千円	890,852 千円	66,587 千円
保 健 事 業 費			18,534 千円	18,510 千円	24 千円
基 金 積 立 金			60,000 千円	11,464 千円	48,536 千円
公 債 費			18,332 千円	18,334 千円	△2 千円
諸 支 出 金			10,169 千円	13,866 千円	△3,697 千円
合 計			2,697,208 千円	2,635,036 千円	62,172 千円

○出産育児一時金支給件数 19 件(3 年度 20 件) ○葬祭費支給件数 30 件(3 年度 35 件)

第 8 表 医療費の内訳

区分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	件数	費用額	1 人当たり 費用額	件数	費用額	1 人当たり 費用額
入 院	1,055 件	591,408 千円	104,655 円	1,228 件	655,179 千円	111,349 円
入 院 外	43,168 件	890,678 千円	157,614 円	43,721 件	877,290 千円	149,098 円
歯 科	13,055 件	179,742 千円	31,807 円	13,312 件	183,962 千円	31,265 円
調 剤	17,390 件	204,918 千円	36,262 円	17,734 件	220,947 千円	37,550 円
食事療養	(994 件)	24,145 千円	4,273 円	(1,168 件)	31,026 千円	5,273 円
訪問看護	232 件	12,845 千円	2,273 円	172 件	9,147 千円	1,555 円
合計	74,900 件	1,903,736 千円	336,844 円	76,167 件	1,977,551 千円	336,090 円

第 9 表 療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和 3 年度	3,235 件	17,975 千円	5,556 円
令和 4 年度	2,764 件	15,803 千円	5,717 円

第 10 表 高額療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和 3 年度	3,271 件	188,637 千円	57,670 円
令和 4 年度	3,100 件	175,732 千円	56,688 円

第 11 表 人間ドック、脳ドック実施状況

区 分	受診人数	委託料
人間ドック	170 人	2,040,000 円
脳ドック	99 人	693,000 円

後期高齢者医療特別会計

1 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の者と一定の障害があると認定された65歳以上の者が加入し、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度である。広域連合は保険証の発行、保険料の賦課、医療給付などを担当し、市町村においては、保険料の徴収、保険証の交付、各種申請書や届出の窓口受付を担当する。

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は歳入総額304,443千円、歳出総額301,990千円で収支差引額は2,453千円となった。

歳入の主なものは、保険料227,299千円、繰入金（事務費分、保険基盤安定分）74,186千円及び繰越金2,621千円である。

また、歳出は、総務費3,269千円、広域連合納付金（保険料、保険基盤安定負担金）296,525千円及び諸支出金2,196千円である。

2 被保険者の状況

第1表 被保険者数

(各年度末現在)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
65歳から74歳	148人	167人	△19人
75歳以上	3,513	3,436	77
合計	3,661	3,603	58

3 保険料

(1) 保険料の賦課

保険料の算出は「所得割額」と「均等割額」の合計で行い、その内容は次のとおりである。

第2表 保険料の算出基準

区分	内容
所得割額	賦課のもととなる所得金額(※1)×所得割率(9.57%)①
均等割額	49,398円②
保険料額	①+②
保険料の限度額	660,000円

※ 賦課のもととなる所得金額＝令和3年中の所得金額－基礎控除額

(2) 低所得者に対する保険料の軽減

ア 次に該当する世帯の被保険者の均等割額を軽減する。

第 3 表 低所得者に対する軽減

世帯の総所得合計額	軽減割合	軽減額
所得金額の合計が 43 万円以下の世帯 ※ 43 万円 + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	7 割	34,579 円
所得金額の合計が 43 万円 + (28.5 万円 × 被保険者数) 以下の世帯 ※ 43 万円 + (28.5 万円 × 世帯の被保険者数) + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	5 割	24,699 円
所得金額の合計が 43 万円 + (52 万円 × 被保険者数) 以下の世帯 ※ 43 万円 + (52 万円 × 被保険者数) + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	2 割	9,880 円

※ 世帯主とその世帯にいる被保険者に給与所得者等が 2 名以上いる場合

(3) 職場の健康保険などの被扶養者だった方に対する保険料の軽減

保険料の被保険者の均等割額を資格取得後 2 年間は 5 割軽減し、すべての元被扶養者に所得割額を課さない。

(4) 保険料の収納

第 4 表 保険料の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収現年度分	140,244,000 円	140,332,600 円	0 円	△88,600 円	100.1%
普通徴収現年度分	87,086,300 円	86,863,900 円	0 円	222,400 円	99.7%
普通徴収滞納繰越分	150,023 円	102,600 円	0 円	47,423 円	68.4%
計	227,480,323 円	227,299,100 円	0 円	181,223 円	99.9%

※ 1 人当たりの現年調定額 62,095 円 (令和 5 年 3 月末の被保険者数 3,661 人で算出)

4 歳 入

第 5 表 歳入の決算状況

(単位:千円)

科目	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		227, 299	213, 890	13, 409
繰 入 金		74, 186	71, 033	3, 153
繰 越 金		2, 621	2, 042	579
諸 収 入		337	87	250
計		304, 443	287, 052	17, 391

第 6 表 新型コロナウイルス感染症に係る後期高齢者医療保険料の減免

令和 4 年度分		令和 3 年度分		比較増減	
件 数	減免額	件 数	減免額	件数	減免額
65 件	5, 152, 200 円	79 件	4, 401, 500 円	△14 件	750, 700 円

5 歳 出

第 7 表 歳出の決算状況

(単位:千円)

科目	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
総 務 費		3, 269	1, 817	1, 452
広 域 連 合 納 付 金		296, 525	281, 109	15, 416
諸 支 出 金		2, 196	1, 506	690
計		301, 990	284, 432	17, 558

介護保険特別会計

1 事業の概要

介護保険制度は、介護保険法に基づき、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月から実施されている。介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態又は要支援状態になった方がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

また、急速に高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域において自分らしい暮らしを可能な限り続けることができるように、医療との連携を含めた地域における高齢者又は要介護者等に対する包括的な支援体制・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

令和4年度の決算額は、歳入総額2,075,084千円に対し、歳出総額2,007,694千円となり収支差引額は67,390千円となった。

歳入の主なものは、保険料364,733千円、国庫支出金492,471千円、支払基金交付金505,452千円、県支出金285,998千円、繰入金319,009千円である。また、歳出の主なものは、総務費23,651千円、保険給付費1,800,815千円、地域支援事業費78,972千円である。

(1) 第1号被保険者の状況

第1表 第1号被保険者数

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	4 年度	3 年度
65 歳以上 75 歳未満	2,911 人	3,067 人
75 歳以上	3,560	3,473
合 計	6,471	6,540
内、外国人被保険者	5	4
内、住所地特例被保険者	35	32

※ 住所地特例被保険者とは

介護保険の被保険者が他市町村の住所地特例対象施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等）に入所して、その施設の所在地に住所を移した場合、施設住所地の市町村ではなく、従前の市町村が保険者として保険給付を行う制度である。

第 2 表 所得段階別第 1 号被保険者数

(年度末現在)

所得段階	4 年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)
第 1 段階	991	15.3
第 2 段階	514	7.9
第 3 段階	373	5.8
第 4 段階	1,006	15.6
第 5 段階	993	15.3
第 6 段階	1,067	16.5
第 7 段階	716	11.1
第 8 段階	383	5.9
第 9 段階	135	2.1
第 10 段階	125	1.9
第 11 段階	64	1.0
第 12 段階	104	1.6
合 計	6,471	100.0

※ 基準額は月額 5,000 円 (年額 60,000 円)

※ 平成 27 年度から所得の低い方の負担能力に応じて、きめ細かく対応できるように所得段階を 8 段階 (10 区分) から 12 段階に増設した。

※ 介護保険法施行令の改正により、令和 2 年 4 月から低所得者 (第 1 段階から第 3 段階) について、保険料の基準額に対する割合を第 1 段階は 0.375 から 0.3 に、第 2 段階は 0.625 から 0.5 に、第 3 段階は 0.725 から 0.7 に軽減した。(平成 27 年 4 月から一部実施。)

第 3 表 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収額	収納率
現 年 度 分	364,679,900	363,935,900	—	744,000	99.8%
滞 納 繰 越 分	2,631,600	797,100	578,500	1,256,000	30.3%
合 計	367,311,500	364,733,000	578,500	2,000,000	99.3%

第 4 表 新型コロナウイルス感染症に係る介護保険料の減免

(単位：円)

令和 4 年度分		令和 3 年度分		比較増減	
人 数	減 免 額	人 数	減 免 額	人 数	減 免 額
193 人	10,833,300	216 人	12,227,100	△23 人	△1,393,800

(2) 介護認定の状況

第 5 表 要支援・要介護認定申請受付件数

(単位：件)

申請受付件数	申請受付件数の内訳		
	新規申請	2回目以降	
		更新申請	区分変更申請
923	296	456	171

第 6 表 認定審査会の開催状況

委員数	合議体数	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
18人	4合議体	48回	851件	18件

第 7 表 要介護(要支援)認定者数(令和5年3月末現在)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
第1号被保険者	99	146	150	149	146	183	110	983	
内 訳	65歳以上 75歳未満	8	20	7	14	9	21	14	93
	75歳以上	91	126	143	135	137	162	96	890
第2号被保険者	4	3	1	8	0	2	2	20	
合 計	103	149	151	157	146	185	112	1,003	

(3) 要介護(要支援)サービス受給者の状況

第 8 表 居宅介護(支援)サービス受給者数(令和5年3月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	39	93	103	115	83	72	28	533
第2号被保険者	3	2	0	7	1	0	1	14
合 計	42	95	103	122	84	72	29	547

第 9 表 地域密着型(支援)サービス受給者数(令和5年3月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	0	2	42	43	36	37	20	180
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	2	42	43	36	37	20	180

第 10 表 施設介護サービス受給者数(令和5年3月利用分)

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	150	54	0	204
第2号被保険者	1	0	0	1
合 計	151	54	0	205

(4) 地域支援事業の実施状況

介護保険法の改正により、南知多町では平成 29 年 4 月より「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施している。「介護予防・日常生活支援総合事業」とは、要支援認定を受けた人や基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」及び 65 歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」である。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

訪問型サービス費及び通所型サービス費の保険者負担分を支出した。

a 介護予防・生活支援サービス事業対象者数

38 人（令和 5 年 3 月末現在）

介護予防・生活支援サービス事業対象者とは、要介護認定で「要支援 1・2」の認定を受けた高齢者と、基本チェックリストで「要支援または要介護となるおそれのある者」と認められた高齢者。

b 介護予防・生活支援サービスの状況

第 11 表 訪問型・通所型サービス利用者の状況（令和 5 年 3 月利用分）（単位：人）

区 分	利用者数
訪問型サービス	29
通所型サービス	66
合 計	95

イ 介護予防ケアマネジメント費

総合事業における、介護予防ケアマネジメントを実施した。

第 12 表 介護予防ケアマネジメントの実施状況（単位：件）

業務内容		延件数
ケアマネジメント作成件数	直営分	470
	委託分	38
	合 計	508

ウ 一般介護予防事業

第 1 号被保険者すべての者及びその支援のための活動に関わる者を対象とした事業である。

a 介護予防把握事業費

要支援・要介護認定を受けていない 80 歳を対象にアンケートを郵送し、健康状態の把握を行った。

対象者 211 人のうち、回答数 206 人（回答率 97.6%）

b 介護予防普及啓発事業費

介護予防教室等を開催し、介護予防に関する基本的な知識や情報を住民に普及啓発した。

第 13 表 事業・教室実施状況

事業・教室名	年間実施回数	参加人員（延人員）
運動器の機能向上（はつらつ教室）	36 回	236 人
運動器の機能向上（ふれあいクラブ）	11 回	170 人
運動器の機能向上（元気アップ教室）	34 回	1,184 人
高齢者健康講演会（老人クラブ）	1 回	12 人

第 14 表 体操教室自主グループ支援実施状況

事業名	支援内容	グループ数	参加人員（延人員）
すこやかーな 百歳体操	体力測定実施	14 か所	168 人
	立ち上げ支援	2 か所	127 人

c 地域介護予防活動支援事業費

年齢や心身の状況等によって、高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動の支援を実施した。

第 15 表 高齢者サロン開設状況（令和 5 年 3 月末現在）

（単位：箇所）

地区	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者サロン	6	1	3	2	1	1	1	1	2	18

エ リハビリテーション活動支援事業費

リハビリテーションに関する専門的な知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を支援した。

理学療法士による自主グループへの技術的助言 16 グループ、167 人（延人員）

オ 包括的支援事業

a 地域包括支援センターの活動状況

高齢者が住み慣れた地域で明るく過ごしていけるように、平成 18 年 11 月 1 日に地域包括支援センターを設置し、「介護予防支援業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」を行った。また、地域包括支援センターの事業実施状況・運営状況が適切であるかの確認のため地域包括支援センター運営協議会を

1回開催した。

第 16 表 職員体制（令和 5 年 3 月末現在）

（単位：人）

主任ケアマネジャー	ケアマネジャー	社会福祉士	保健師	事務職	計
1	1 (1)	2	1	3 (1)	8 (2)

※（ ）内は再任用職員・会計年度任用職員を再掲

第 17 表 各種相談件数等

（単位：件）

業 務 内 容		延 件 数
予防給付ケアプラン作成件数	直営分	1,207
	委託分	249
総合相談		627
権利擁護		10
(再掲) 虐待		1
ケアマネジャー等からの相談		152

カ 任意事業

a サービス事業者振興事業

介護サービス事業者に対し、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携を図るネットワーク体制の構築と、介護サービス事業従事者の資質の向上と介護技術の研鑽を目的として、2市4町が合同で事業者育成研修会を6回開催した。

b 成年後見利用促進事業

知多4市5町が共同でNPO法人知多地域権利擁護支援センターに事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

成年後見制度とは、認知症や知的障害等の精神上的の疾患などの理由により判断能力が低下した場合、本人に代わって不動産や預貯金の管理をしたり、福祉サービスの利用契約などの手続きを行うなど、本人を法的に支援するための制度である。

c 認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催した。

第 18 表 認知症サポーター養成講座の実施状況

（単位：人）

開催場所	受講対象者	受講者数
内海中学校	中学校 1～3 年生	18

d 介護給付費等適正化事業

介護サービス利用者に対して必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、適切な介護サービスを提供できる環境の整備を図るため、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施した。

- ・ 認定調査状況チェック 890 件
- ・ ケアプランの点検 61 件
- ・ 住宅改修等の点検 住宅改修 9 件、福祉用具貸与 0 件、福祉用具購入 1 件
- ・ 医療情報との突合・縦覧点検 点検月数 12 月（毎月）
- ・ 給付費通知 年 2 回（8 月 881 件、2 月 848 件）
- ・ 給付実績を活用した分析・検証事業
- ・ 介護サービス事業者等への適正化支援事業

e 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等で見守りを必要とする高齢者に対し、食事を配達するサービスを行った。

- ・ サービス利用者数 39 人（令和 5 年 3 月末現在）
- ・ サービス提供登録事業者数 4 事業者

キ 包括的支援事業（社会保障充実分）

a 在宅医療・介護連携推進事業

人生会議の普及啓発のため、住民講演会を開催した。人生会議とは、もしものときのため、自分が望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと話し合い、共有する取組みのこと。

在宅医療・介護連携の推進を図るため、医療機関と介護事業所間の情報共有ツールとして ICT を導入し、平成 29 年 11 月に医療・介護・福祉ネットワーク「ミーナネット」の運用を開始した。

第 19 表 「ミーナネット」の登録状況（令和 5 年 3 月末現在）

登録事業所等	事業所数	登録実績	
		事業所等	利用者（事業所職員）
病院・診療所	10 事業所	3 事業所	6 人
歯科診療所	10	1	1
薬局	6	3	3
訪問看護	2	0	0
居宅介護支援事業所	4	4	14
介護保険事業所	17	15	29
障害福祉サービス事業所	16	1	2
社会福祉協議会事務局	1	1	2
地域包括支援センター	1	1	7
健康子育て室	1	1	5
健康介護課	1	1	5
合 計	69	31	74

b 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）が調整して、地域住民が中心となった第 2 層協議体「みなトーク」を 11 回開催した。

高齢者の生活の困りごとを地域のボランティアがサポートする仕組み「ミーナ助けあい隊」が活動している。

- ・サポーター登録者数 67 人
- ・利用者実人数 28 人

第 20 表 ミーナ助けあい隊内容別利用内訳（重複含む）（令和 5 年 3 月末現在）

掃除	話し相手	調理	買い物	ゴミ出し	その他
15	13	1	8	7	6

c 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期集中支援チームとして 6 件の支援を実施した。

また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を 1 回開催した。

第 21 表 認知症初期集中支援チーム員の配置状況

(単位：人)

区分	医師	医療系職員	介護系職員	計
専門医	1	—	—	1
専門職	—	4	6	10
合計	1	4	6	11

d 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護等の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を 2 人配置した。

認知症による行方不明者の早期発見・早期保護を目的として、認知症行方不明者捜索訓練「家に帰ろう」を実施した。

認知症の人を介護している家族同士の交流や相談など支援を目的として、「認知症介護家族交流会」を 3 回開催した。

e 地域ケア会議推進事業

2025 年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らすために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することが必要である。関係者が協議し、意見を集約、方針を決定する地域包括ケアシステム推進協議会を 1 回開催した。

地域の保健、医療、福祉、介護サービス等社会基盤が有機的に連携することができる環境整備を行うとともに、町内の高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住みなれた地域において生活できるように支援することを目的に、3 つの協議体からなる地域ケア会議を 6 回開催した。

第 22 表 会議の開催状況

会議名	開催回数	参加人員（延人員）
地域包括ケアシステム推進協議会	1 回	21 人
地域ケア会議	6 回	189 人

第 23 表 地域包括ケアシステム推進体制の状況

協議体等名	開催回数	参加人員（延人員）
医療・介護・福祉ネットワーク協議会	3 回	22 人
認知症支援協議体	12 回	115 人
地域支えあい推進協議体	4 回	34 人
ケアマネ会議	5 回	93 人

2 決算状況

(1) 歳入

第24表 歳入の決算状況

(単位：千円)

科目		年度	4年度(A)	3年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
保 険 料			364,733	363,612	1,121
国庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金		334,467	336,896	△2,429
	調 整 交 付 金		122,998	120,723	2,275
	地 域 支 援 事 業 交 付 金		28,490	30,843	△2,353
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		2,990	3,633	△643
	介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		44	1,440	△1,396
	保 険 者 努 力 支 援 交 付 金		3,482	3,828	△346
	災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金		0	7,409	△7,409
	計		492,471	504,772	△12,301
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金		494,300	476,721	17,579
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		11,152	13,047	△1,895
	計		505,452	489,768	15,684
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金		271,684	264,256	7,428
	地 域 支 援 事 業 交 付 金		14,299	15,530	△1,231
	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金		0	0	0
	県 委 託 金		15	5	10
	計		285,998	279,791	6,207
財 産 収 入			37	19	18
繰 入 金	一 般 会 計	介 護 給 付 費 繰 入 金	233,104	235,022	△1,918
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	14,454	15,496	△1,042
		介 護 保 険 料 軽 減 分 繰 入 金	22,173	24,012	△1,839
		そ の 他 繰 入 金	28,554	32,164	△3,610
		小 計	298,285	306,694	△8,409
	基 金 繰 入 金	20,724	34,885	△14,161	
	計	319,009	341,579	△22,570	
繰 越 金			100,141	92,846	7,295
諸 収 入			101	12	89
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 等 収 入			7,142	7,747	△605
合 計			2,075,084	2,080,146	△5,062

(2) 歳出

第 25 表 歳出の決算状況

(単位：千円)

科目		年度	4 年度(A)	3 年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
総 務 費			23,651	26,686	△3,035
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		1,634,373	1,599,970	34,403
	支 援 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 等 諸 費		47,880	52,470	△4,590
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		43,385	42,540	845
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		5,546	6,303	△757
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		68,787	77,590	△8,803
	そ の 他 諸 費		844	847	△3
	計		1,800,815	1,779,720	21,095
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費		25,526	28,811	△3,285
	一 般 介 護 予 防 事 業 費		3,015	1,490	1,525
	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		50,387	49,404	983
	そ の 他 諸 費		44	49	△5
	計		78,972	79,754	△782
基 金 積 立 金			40,605	49,157	△8,552
諸 支 出 金			63,651	44,688	18,963
合 計			2,007,694	1,980,005	27,689

※ 特定入所者介護サービス等費とは、平成 17 年 10 月から、制度改正により施設サービスでの居住費と食事が全額自己負担となった。これにより、所得の低い人には負担限度額が設けられ、利用者負担は限度額までとなり、その限度額を超えた分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設に支払われるものである。

対象となるサービス

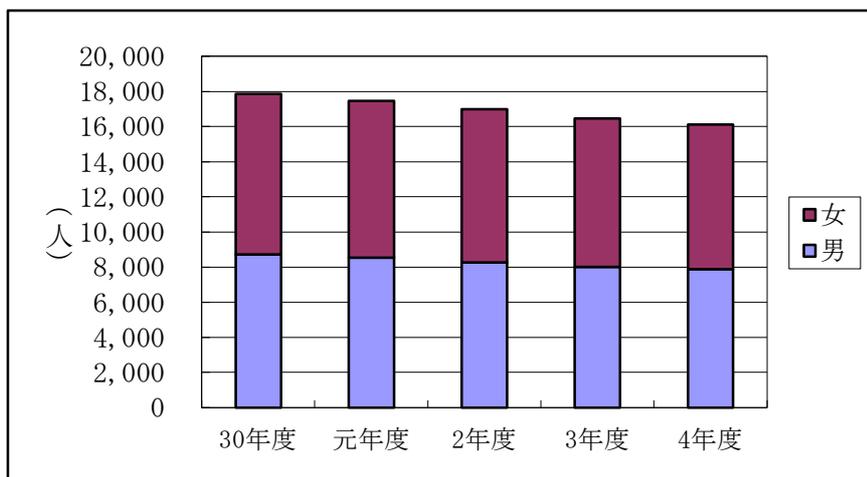
- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ 介護医療院
- ・ ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

第 26 表 介護（支援）サービス等給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 額	給付額の 構 成 比
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	13,145 件	570,449 千円	31.7%
訪 問 介 護	1,485	129,467	7.2
訪 問 入 浴 介 護	245	10,911	0.6
訪 問 看 護	881	33,933	1.9
訪問リハビリテーション	91	2,962	0.1
通 所 介 護	1,671	124,223	6.9
通所リハビリテーション	1,029	57,048	3.2
福 祉 用 具 貸 与	5,006	60,617	3.4
短期入所生活介護	1,029	91,384	5.1
短期入所療養介護	81	6,164	0.3
居宅療養管理指導	1,392	9,307	0.5
特定施設入所者生活介護	235	44,433	2.5
地域密着型サービス給付費	2,172	336,992	18.7
認知症対応型共同生活介護	408	103,743	5.8
地域密着型介護老人福祉施設	350	106,480	5.9
認知症対応型通所介護	71	8,335	0.5
小規模多機能型居宅介護	103	14,818	0.8
地域密着型通所介護	1,240	103,616	5.7
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	2,505	684,379	38.0
介護老人福祉施設	1,804	487,084	27.1
介護老人保健施設	700	196,999	10.9
介護医療院	1	296	0.0
福 祉 用 具 購 入	63	1,715	0.1
住 宅 改 修	61	4,769	0.3
居 宅 介 護 支 援 計 画	6,563	83,949	4.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,486	43,385	2.4
高額医療合算介護サービス等費	193	5,546	0.3
特定入所者介護サービス費	1,931	68,787	3.8
その他諸費（審査支払手数料）	24,363	844	0.0
合 計	54,482	1,800,815	100.0

※ サービス給付費の件数及び給付額は、令和4年3月から令和5年2月利用分の合計である。

第1図 人口の推移

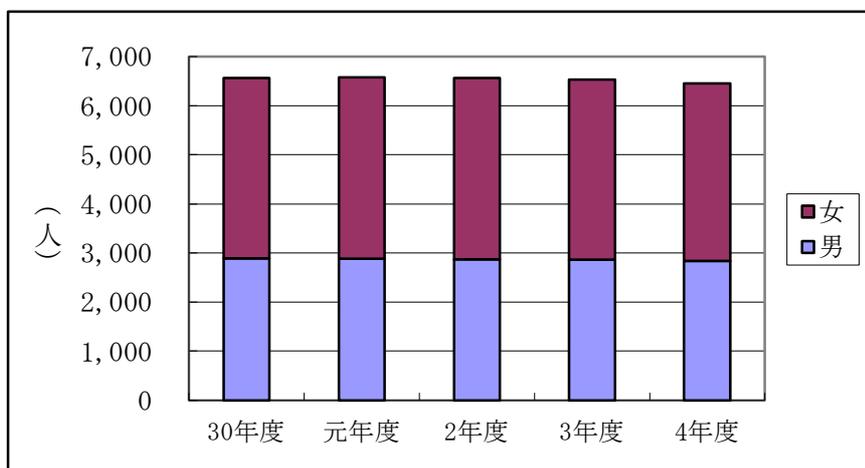


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
30年度	8,728	9,137	17,865
元年度	8,533	8,945	17,478
2年度	8,261	8,731	16,992
3年度	8,021	8,438	16,459
4年度	7,872	8,250	16,122

第2図 高齢者人口(65歳以上)の推移

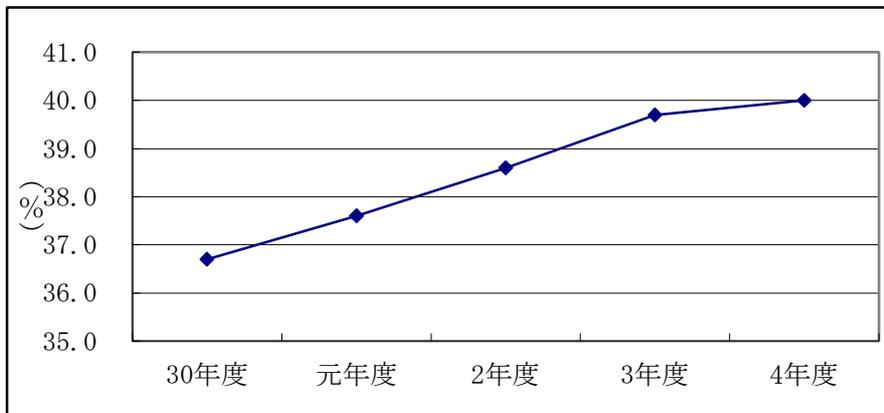


住民基本台帳、各年度末人口

(単位:人)

区分	男	女	計
30年度	2,887	3,678	6,565
元年度	2,880	3,698	6,578
2年度	2,870	3,695	6,565
3年度	2,862	3,671	6,533
4年度	2,838	3,616	6,454

第3図 高齢化率(人口に対する65歳以上の割合)の推移



住民基本台帳、各年度末

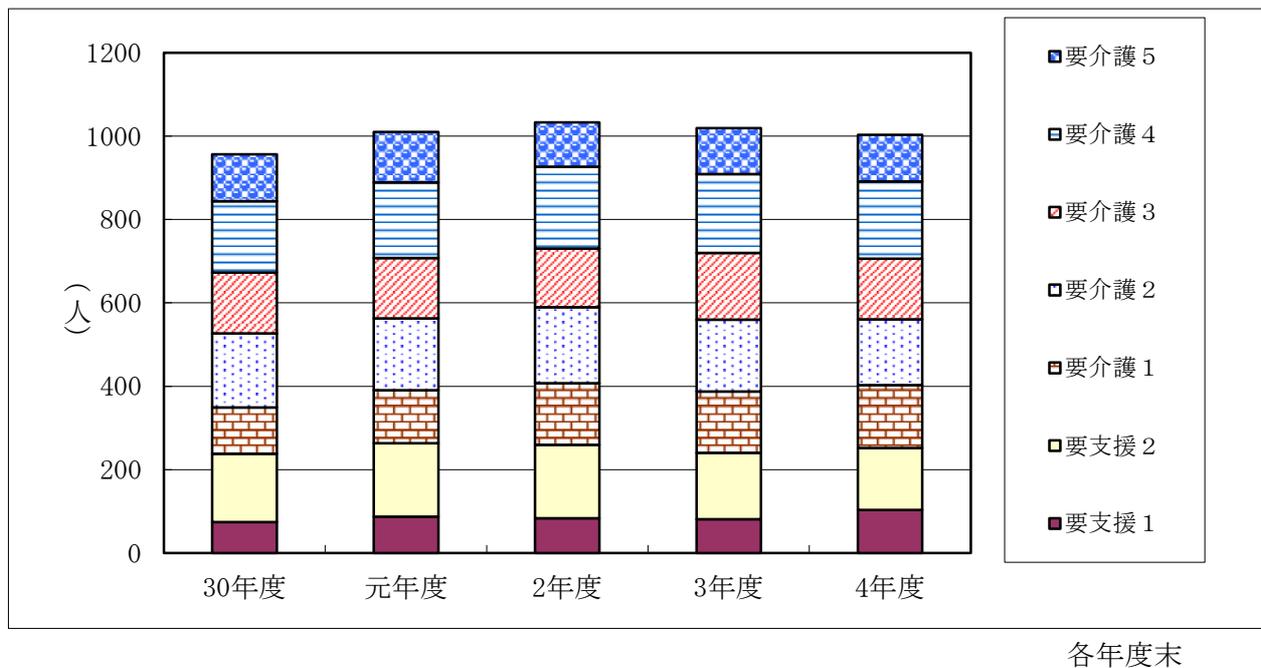
(単位:%)

区分	高齢化率
30年度	36.7
元年度	37.6
2年度	38.6
3年度	39.7
4年度	40.0

第 4 図 第1号被保険者数の推移



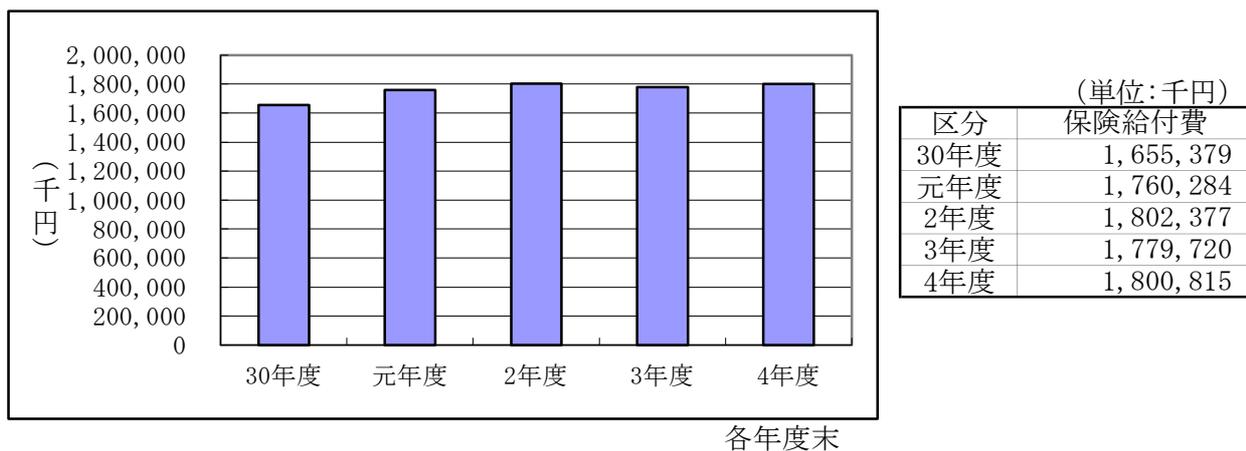
第 5 図 要介護度別認定者数の推移



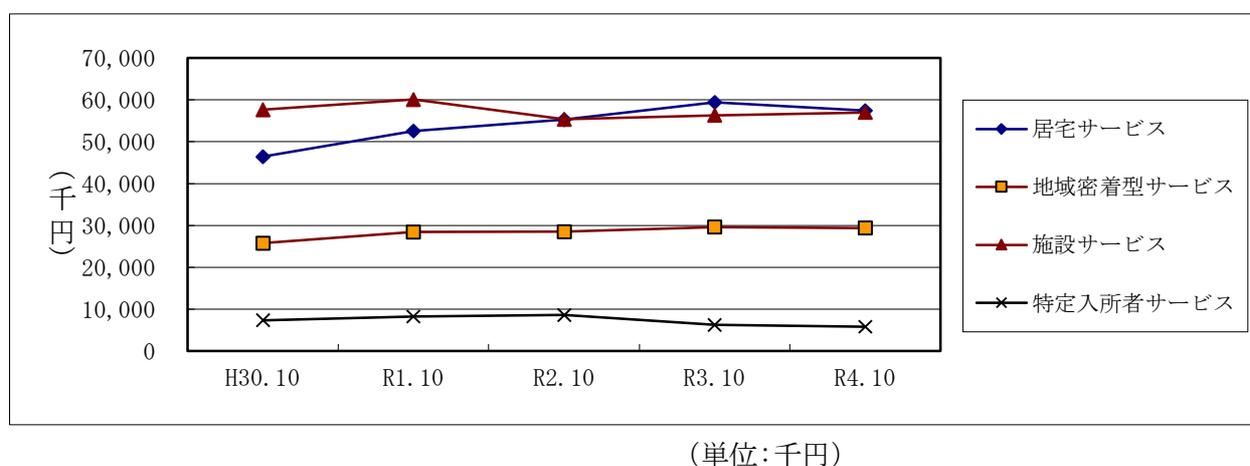
(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
30年度	74	164	111	178	146	171	113	957
元年度	87	176	128	172	144	182	121	1,010
2年度	83	176	148	183	140	196	107	1,033
3年度	81	160	146	172	161	189	110	1,019
4年度	103	149	151	157	146	185	112	1,003

第 6 図 保険給付費の推移

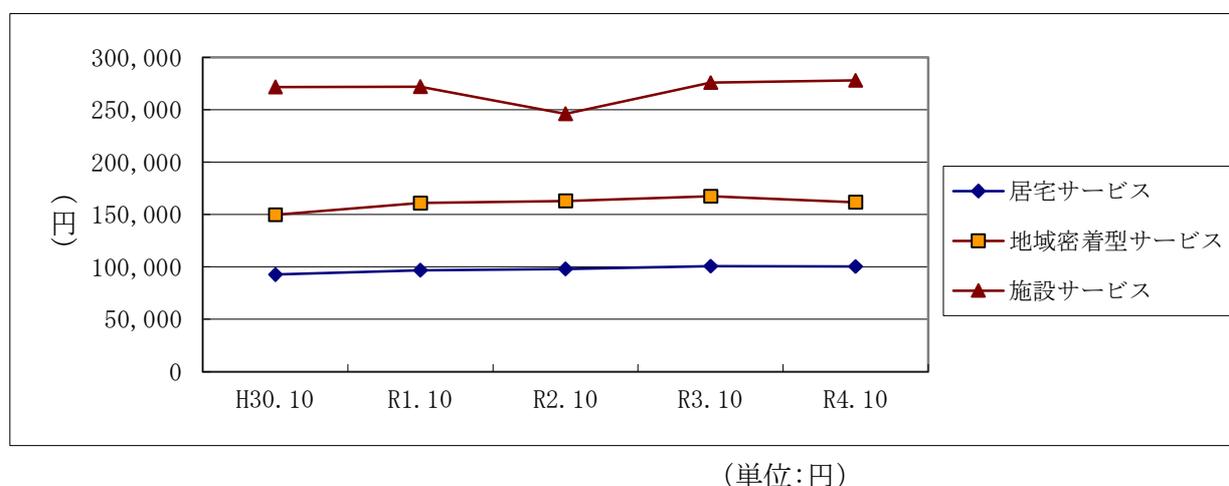


第 7 図 介護サービス費の推移 (各年度10月サービス利用分)



(単位:千円)					
区分	H30.10	R1.10	R2.10	R3.10	R4.10
居宅サービス	46,443	52,517	55,280	59,419	57,394
地域密着型サービス	25,773	28,464	28,551	29,635	29,433
施設サービス	57,616	60,109	55,356	56,319	57,009
特定入所者サービス	7,371	8,271	8,628	6,271	5,803

第 8 図 利用者 1 人当たりの給付費の推移 (各年度10月サービス利用分)



(単位:円)					
区分	H30.10	R1.10	R2.10	R3.10	R4.10
居宅サービス	92,700	96,894	98,015	100,709	100,340
地域密着型サービス	149,840	160,816	163,146	167,431	161,719
施設サービス	271,776	271,986	246,025	276,075	278,093

漁業集落排水事業特別会計

1 事業の概要

本会計は、日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を目的とした会計である。

本年度の決算額は、歳入総額 101,448 千円、歳出総額 85,036 千円で収支差引額は 16,412 千円となった。令和 3 年度に比べて歳出総額が少ないのは令和 5 年度より地方公営企業会計へ移行するため、令和 5 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算としたためである。

<打ち切り決算について>

令和 4 年度の漁業集落排水事業特別会計は、令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の一部（財務規定）を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和 5 年 3 月 31 日をもって「打ち切り決算」を行った。

これにより、出納整理期間は無く、打ち切り時点での未収金・未払金は、新会計での特例的未収金・特例的未払金として扱うこととなるため、決算の歳入歳出事項別明細書の「収入未済額や不用額」に含まれる。

特例的未収金 5,448,244 円

特例的未払金 17,494,501 円

また、打ち切った時点で歳入が歳出を超えた金額 16,412,632 円は、地方公営企業法の規定による漁業集落排水事業会計（地方公営企業会計）に「現金預金」として引き継いだ

総務費及び事業費並びに施設管理費の主な内容は、次のとおりである。

(1) 施設管理費

日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めた。

ア 浄化センター運転管理委託	一式	0 千円	※1
イ マンホールポンプ点検委託	一式	0 千円	※1
ウ 浄化センター汚泥搬出委託	一式	8,109 千円	
エ 集落排水使用料収納事務委託	一式	0 千円	※1
オ 浄化センター電気保安管理業務委託	一式	387 千円	

カ	浄化センター等緊急出動委託	11回	95千円
キ	管路等清掃業務委託	一式	297千円
ク	浄化センター修繕料	7件	761千円

※1 ア、イ、エは打ち切り決算のため特例的未払金となり、業務は4年度に完了しているが決算額は0円となる。(5年度支払い)

(2) 建設改良事業費

管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図った。

管路新設工事		1件	1,002千円
公共柵設置工事		2件	397千円
処理場等設備改良工事	処理場及びポンプ設備	一式	26,070千円
汚泥搬出用コンテナ購入費		2台	2,640千円

第1表 管路の整備状況

管路布設工事	3年度まで	4年度	合計	摘要
補助対象	14,828 m	—	14,828 m	φ75 ~ φ350mm
補助対象外	1,722 m	6m	1,728 m	φ65 ~ φ250mm
合計	16,550 m	6m	16,556 m	

2 歳入

第2表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	4 年 度	3 年 度	比較増減額
分 担 金	1,047	0	1,047
使用料及び手数料	24,924	29,842	△4,918
県 支 出 金	13,916	11,431	2,485
財 産 収 入	0	1	△1
繰 入 金	35,556	32,732	2,824
繰 越 金	3,656	8,592	△4,936
雑 入	1,049	1,044	5
町 債	21,300	16,000	5,300
歳入合計	101,448	99,642	1,806

3 歳出

第3表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	4 年 度	3 年 度	比較増減額
総 務 費	922	3,703	△2,781
施 設 管 理 費	26,974	32,687	△5,713
事 業 費	30,109	24,003	6,106
基 金 積 立 金	1	8,593	△8,592
公 債 費	27,030	27,000	30
歳出合計	85,036	95,986	△10,950

4 公債費

第4表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年度末 現在高	4 年度元利償還金			4 年度中 借入額	4 年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
下水道事業債	247,322	23,037	3,993	27,030	21,300	245,585

師崎港駐車場事業特別会計

1 事業の概要

師崎港駐車場事業の適切な運用に努めた。

本年度の決算額は、歳入総額 133,580 千円、歳出総額 119,055 千円で収支差引額は、14,525 千円となった。

(1) 一般管理費 12,748 千円

師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。

ア 職員人件費負担金	7,000 千円
イ 消費税及び地方消費税	4,878 千円
ウ 消耗品費	854 千円
エ 普通旅費	16 千円

(2) 維持管理費 42,166 千円

師崎港駐車場施設の適正な管理を実施した。

ア 駐車場管理委託料	18,161 千円
イ 駐車場管理システム保守点検委託料	1,210 千円
ウ 駐車場防火設備保守点検業務委託料	740 千円
エ 駐車場改修工事	20,680 千円
オ 修繕料	44 千円
カ 光熱水費	1,087 千円
キ 電話料	155 千円
ク 公共公用建物共済保険料	74 千円
ケ 消耗品費	15 千円

第 1 表 駐車場施設概要

項 目	概 要	摘 要
規 模	自走式鉄骨 3 階建 (3 層 4 階)	・ 立体駐車場部分
駐 車 台 数	全 体 624 台 ・ 立体駐車場 516 台 1 階 126 台 (内、身体障害者用 3 台) 2 階 129 台 3 階 129 台 屋上 132 台 ・ 立体屋外駐車場 19 台 ・ 平面駐車場 89 台	・ 立体屋外の 19 台及び 2 階～屋上の 390 台は定期駐車場 ・ 1 階の 126 台及び平面駐車場の 89 台は普通駐車場
敷 地 面 積	全 体 6,833.33 m ² ・ 立体部分 4,300.11 m ² ・ 平面部分 2,533.22 m ²	・ 愛知県から占用
建 物 面 積	全 体 8,992.50 m ² ・ 1 階 3,066.25 m ² ・ 2 階 3,066.25 m ² ・ 3 階 2,860.00 m ²	

第 2 表 駐車場の概要

項 目	普 通 駐 車	定 期 駐 車
利用できる自動車	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル (平面駐車場は、2.3 メートル) 以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。
利 用 時 間	入庫は午前 5 時から午後 9 時までとし、出庫は終日できる。	終日、入庫及び出庫ができる。
使 用 料	1 時間につき 100 円 (入庫後 50 分まで無料) ただし、20 時間を超え 24 時間までは 2,000 円とし、以後 24 時間ごとに同じ扱いとする。	1 階、2 階、3 階 1 月につき 7,000 円 屋上 1 月につき 6,000 円
利 用 方 法	現金又はプリペイドカード	定期駐車券

第 3 表 利用料

(単位：円)

区分 \ 年度	4 年度	3 年度	比較増減額
普通 駐 車	67,098,100	64,003,100	3,095,000
定期 駐 車	32,688,000	32,688,000	0
合 計	99,786,100	96,691,100	3,095,000

第 4 表 利用台数

(単位：台)

区分 \ 年度	4 年度	3 年度	比較増減
普通 駐 車	105,900	104,681	1,219
定期 駐 車	408	408	0

2 歳入

第 5 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	4 年度	3 年度	比較増減額
使 用 料	104,030	96,691	7,339
財 産 収 入	90	45	45
繰 越 金	29,438	14,979	14,459
諸 収 入	22	0	22
繰 入 金	0	9,735	▲9,735
歳 入 合 計	133,580	121,450	12,130

3 歳出

第 6 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	4 年度	3 年度	比較増減額
一 般 管 理 費	12,748	14,498	▲1,750
維 持 管 理 費	42,166	41,707	459
基 金 積 立 金	45,352	16,819	28,533
公 債 費	18,789	18,988	▲199
歳 出 合 計	119,055	92,012	27,043

4 公債費

第 7 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年 度 末現在高	4 年度元利償還金			4 年 度 末現在高
		元金	利子	計	
共 済 組 合	35,348	11,772	551	12,323	23,576
財 務 省	18,897	6,205	260	6,465	12,692
合 計	54,245	17,977	811	18,788	36,268